

国勢調査を活用した実態把握 報告書

平成 30 年 3 月
大阪市市民局

『国勢調査を活用した実態把握』について

○実態把握の目的

大阪市では、同和問題の解決に向け、「同和対策事業特別措置法」に基づく同和対策事業を実施し、対象地域における生活環境の改善を図ったところであり、平成14年3月末の法失効後は、平成13年10月の大阪市同和対策推進協議会の意見具申を踏まえ、啓発や教育、就労などの残された課題の解決に向けて一般施策により取組みを進めてきました。

一方、この間、社会環境も大きく変化し、人口の流動化も進んできている状況にあることから、あらためて、実態を把握するため、国勢調査を活用した調査・分析を実施しました。

○調査項目

以下の5つの項目について、国勢調査平成12年（2000年）、平成22年（2010年）データを用いて調査・分析を行いました。

- （1）人口・世帯の状況 性別、年齢別の人口構成、世帯の状況など
- （2）教育の状況 年齢階層別の最終学歴など
- （3）労働の状況 性別、年齢階層別の就業率、完全失業率、非正規雇用率など
- （4）住まいの状況 持ち家、借家等住宅の形態・種類など
- （5）居住者の流動状況 居住期間、10年未満の居住者の世帯、教育、労働、住まいの状況など

○調査手法

- （1）旧同和対策事業対象地域（以下、「対象地域」という）の各調査項目にかかる平成22年の状況について、平成12年との経年比較及び市全体の平均との比較分析を行いました。
- （2）調査項目に関し市平均値から一定乖離した数値を示す地域（以下、「平均乖離地域」という）のデータを抽出し、「平均乖離地域」と「対象地域」との比較分析を行いました。

○調査実施体制

市民局ダイバーシティ推進室にプロジェクトチームを設置し、有識者の協力を得て実施しました。

プロジェクトチーム有識者メンバー

（敬称略・五十音順）

氏 名	役 職
内 田 龍 史	尚絅学院大学 総合人間科学部 准教授
川 野 英 二	大阪市立大学 大学院 文学研究科 教授
櫻 田 和 也	大阪市立大学 都市研究プラザ 特任講師
島 和 博	大阪市立大学 人権問題研究センター 特任教授
堤 圭 史 郎	福岡県立大学 人間社会学部 准教授
妻 木 進 吾	龍谷大学 経営学部 准教授
西 田 芳 正	大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類 教授
西 村 雄 郎	広島大学 大学院 総合科学研究科 教授

調査結果

I 対象地域の状況、市全体との比較分析

0	データと方法.	1
1	人口.	1
2	世帯.	6
3	教育の状況.	9
4	労働の状況.	13
5	住まいの状況.	28
6	居住者の流動状況.	31
7	経年比較（平成12年-平成22年）.	39
-1	人口.	40
-2	世帯.	46
-3	教育の状況.	49
-4	労働の状況.	53
-5	住まいの状況.	66
-6	居住者の流動状況.	67

II 「平均乖離地域」等との比較分析

8	平均乖離地域の拡がり.	68
-1	平均乖離地域の定義.	68
-2	平均乖離地域の傾向.	69
-3	平均乖離地域と住宅の所有形態.	70
9	平均乖離地域と対象地域との比較.	71
10	対象地域と公営住宅居住者（対象地域をのぞく）との比較.	74
-1	人口、年齢構成.	74
-2	世帯.	76
-3	教育の状況.	77
-4	労働の状況.	79

I 対象地域の状況、市全体との比較分析

0 データと方法

用いるデータは、大阪市の平成 22 年国勢調査の個票データ、およそ 267 万ケースである。旧同和対策事業対象地域（以下、「対象地域」という）のデータは、本データの調査区情報により範囲を確定した対象地域の居住者、居住世帯のデータであり、大阪市全体と比較しつつその実態を把握する。なお、%表記は、少数第 2 位を四捨五入し少数第 1 位に丸めているため、各項目の合計が 100.0%とされない場合がある（丸め誤差）。

※旧同和対策事業対象地域：法に基づく特別措置として平成 13 年度まで実施し完了した同和対策事業の対象地域。

※対象地域の把握方法：対象地域に該当する調査区データで把握。

※調査区：国勢調査における調査区。1 区域内に居住する世帯の数が概ね 50 世帯になるよう区分して設定。

1 人口

平成 22 年の対象地域人口は約 3 万人で大阪市人口の 1.1%を占める。その年齢分布は、年少人口（15 歳未満）比率が 8.8%と大阪市よりも 3 ポイント程度低く、生産年齢人口（15～64 歳）も 61.1%と大阪市よりも 4 ポイント程度低い一方、老年人口（65 歳以上）比率は 28.5%と大阪市よりも 6 ポイント程度高い。大阪市全体の中で、対象地域は少子高齢化がより進行している。また、大阪市の年齢階層別人口分布が描くカーブは、30 歳代後半と 60 歳代前半をピークとする 2 コブ型になっているが、対象地域においては若い世代のコブが削れ、60 歳代前半をピークとするコブがより高い形になっている。

平成 22 年の対象地域人口は 29,771 人で大阪市人口 2,665,314 人の 1.1%を占める。

性別をみると（表 1-1）、大阪市全体では男性 48.5%、女性 51.5%と女性の割合が 3 ポイント高くなっているが、対象地域では逆に、男性 51.9%、女性 48.1%と男性割合が 4 ポイント程度高くなっている。

表 1-1 性別

	男性	女性	合計
対象地域	14,943 51.9%	14,828 48.1%	29,771 100.0%
大阪市	1,293,798 48.5%	1,371,516 51.5%	2,665,314 100.0%

表 1-2 は 5 歳刻みの年齢階層別人口を表したものである。図 1-1 は、「年少人口（15 歳未満）」「生産年齢人口（15～65 歳未満）」「老年人口（65 歳以上）」の 3 カテゴリーの構成比を図として表したものである。この 3 カテゴリーで、年齢構成の概要をみる。対象地域では年少人口比率が 8.8%と大阪市 11.5%よりも 3 ポイント程度低く、生産年齢人口比率も、対象地域では 61.1%と、大阪市 65.0%よりも 4 ポイント程度低い一方、老年人口比率は、対象地域 28.5%と、大阪市 22.4%と比べ

て6ポイント程度高くなっている。大阪市と比べると、年少人口・生産年齢人口比率が低く、老年人口比率が高い、少子高齢化が進んだ状況にある。

図1-2は、対象地域の各年齢階層の構成比と大阪市の構成比の差を求めたものである。対象地域人口の年齢分布は、生産年齢人口の中でも30～54歳の各年齢階層の比率（合計28.7%）が大阪市（合計34.5%）を下回っており、特に30～44歳で大きく下回っている（対象地域18.1%、大阪市22.8%）。大阪市の年齢階層別人口分布には30歳代後半と60歳代前半をピークとする2コブ型になっているが、対象地域においては若い世代のコブが削れた形になっている。対象地域の15歳未満の年少人口では、どの年齢階層も大阪を下回っており、その傾向は10歳未満の低年齢層でより顕著である。一方で、対象地域の55歳以上の年齢階層の比率は、いずれも大阪を上回っており、65～79歳の各年齢階層でより顕著である。

表1-2 年齢構成

		対象地域		大阪市	
年少人口		2,631	8.8%	308,093	11.5%
	0-4 歳	784	2.6%	103,430	3.9%
	5-9	824	2.8%	99,521	3.7%
	10-14	1,023	3.4%	105,142	3.9%
生産年齢人口		18,188	61.1%	1,734,432	65.0%
	15-19	1,231	4.1%	111,147	4.2%
	20-24	1,904	6.4%	150,031	5.6%
	25-29	2,045	6.9%	187,772	7.0%
	30-34	1,714	5.8%	194,848	7.3%
	35-39	1,899	6.4%	218,785	8.2%
	40-44	1,763	5.9%	193,762	7.3%
	45-49	1,637	5.5%	168,631	6.3%
	50-54	1,529	5.1%	144,940	5.4%
	55-59	1,962	6.6%	162,163	6.1%
	60-64	2,504	8.4%	202,353	7.6%
老年人口		8,482	28.5%	598,835	22.4%
	65-69	2,416	8.1%	175,233	6.6%
	70-74	2,350	7.9%	152,609	5.7%
	75-79	1,799	6.0%	124,554	4.7%
	80-84	1,073	3.6%	81,191	3.0%
	85-89	526	1.8%	42,344	1.6%
	90-94	230	0.8%	17,277	0.6%
	95-99	77	0.3%	4,909	0.2%
	100-104	9	0.0%	664	0.0%
	105-109	2	0.0%	52	0.0%
	110 歳以上	0	0.0%	2	0.0%
無回答・不明		470	1.6%	23,954	0.9%
合計		29,771	100.0%	2,665,314	100.0%

図 1-1 年齢構成

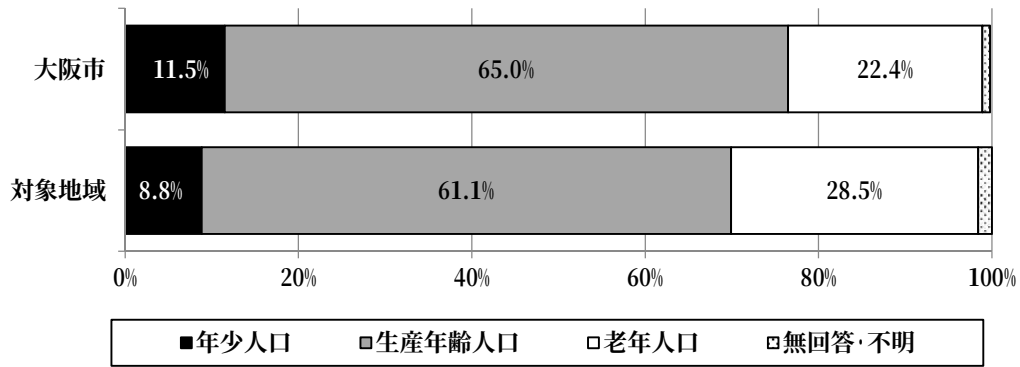


図 1-2 年齢構成(5歳刻み)

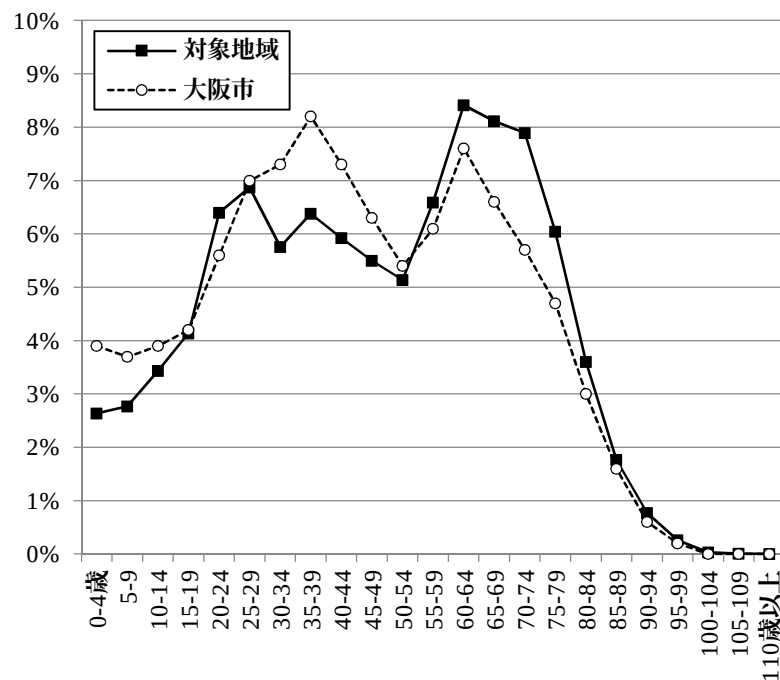


図 1-3 年齢階層別構成比の大阪市との差

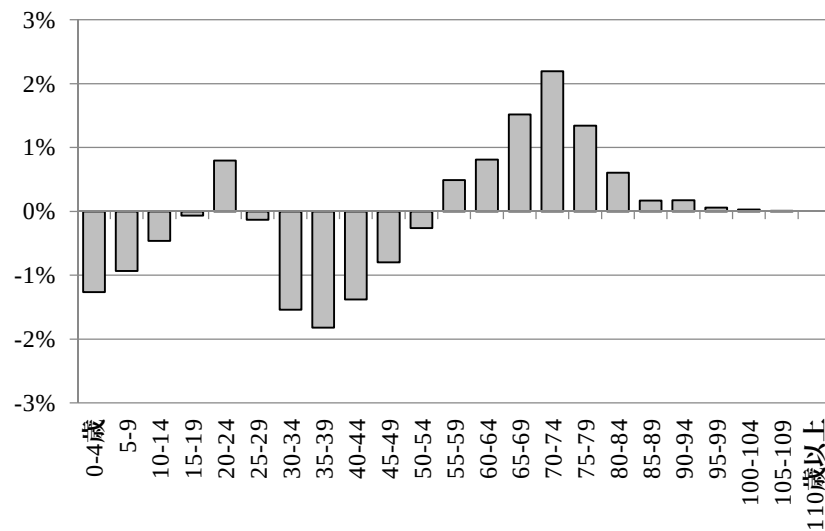


表 1-3 は男女別に 5 歳刻みの年齢階層別人口を表したものである。

男性についてみると、対象地域では年少人口比率が 9.2%と大阪市 12.2%よりも 3 ポイント低く、生産年齢人口比率も、対象地域では 64.4%と、大阪市 67.0%よりも 3 ポイント程度低い一方、老年人口比率は、対象地域 24.7%と、大阪市 19.7%と比べて 5 ポイント高くなっている。

女性についてみると、対象地域では年少人口比率が 8.5%と大阪市 11.0%よりも 3 ポイント程度低く、生産年齢人口比率も、対象地域では 57.7%と、大阪市 63.2%よりも 6 ポイント程度低い一方、老年人口比率は、対象地域 32.3%と、大阪市 25.0%と比べて 7 ポイント程度高くなっている。

大阪市と比べ男女とも、年少人口・生産年齢人口比率が低く、老年人口比率が高い、少子高齢化が進んだ状況にある。5 歳刻み年齢分布を表した図 1-5、1-6 をみると、男女のいずれにおいても、15～64 歳の生産年齢人口の中でも 30・40 歳代の比率が大阪市と比べて低くなっていることがわかる。

表 1-3 性別・年齢構成

		対象地域				大阪市			
		男性		女性		男性		女性	
年少人口		1,374	9.2%	1,257	8.5%	157,579	12.2%	150,514	11.0%
	0-4 歳	409	2.7%	375	2.5%	52,949	4.1%	50,481	3.7%
	5-9	436	2.9%	388	2.6%	50,881	3.9%	48,640	3.5%
	10-14	529	3.5%	494	3.3%	53,749	4.2%	51,393	3.7%
生産年齢人口		9,630	64.4%	8,558	57.7%	867,118	67.0%	867,314	63.2%
	15-19	636	4.3%	595	4.0%	56,044	4.3%	55,103	4.0%
	20-24	962	6.4%	942	6.4%	72,686	5.6%	77,345	5.6%
	25-29	1,105	7.4%	940	6.3%	92,275	7.1%	95,497	7.0%
	30-34	901	6.0%	813	5.5%	96,156	7.4%	98,692	7.2%
	35-39	971	6.5%	928	6.3%	109,377	8.5%	109,408	8.0%
	40-44	944	6.3%	819	5.5%	96,590	7.5%	97,172	7.1%
	45-49	856	5.7%	781	5.3%	84,413	6.5%	84,218	6.1%
	50-54	788	5.3%	741	5.0%	73,186	5.7%	71,754	5.2%
	55-59	1,117	7.5%	845	5.7%	83,388	6.4%	78,775	5.7%
	60-64	1,350	9.0%	1,154	7.8%	103,003	8.0%	99,350	7.2%
老年人口		3,692	24.7%	4,790	32.3%	255,515	19.7%	343,320	25.0%
	65-69	1,227	8.2%	1,189	8.0%	84,765	6.6%	90,468	6.6%
	70-74	1,111	7.4%	1,239	8.4%	69,758	5.4%	82,851	6.0%
	75-79	753	5.0%	1,046	7.1%	53,404	4.1%	71,150	5.2%
	80-84	409	2.7%	664	4.5%	30,477	2.4%	50,714	3.7%
	85-89	142	1.0%	384	2.6%	12,462	1.0%	29,882	2.2%
	90-94	38	0.3%	192	1.3%	3,717	0.3%	13,560	1.0%
	95-99	11	0.1%	66	0.4%	848	0.1%	4,061	0.3%
	100-104	1	0.0%	8	0.1%	80	0.0%	584	0.0%
	105-109	0	0.0%	2	0.0%	4	0.0%	48	0.0%
	110 歳以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.0%
無回答・不明		247	1.7%	223	1.5%	13,586	1.1%	10,368	0.8%
合計		14,943	100.0%	14,828	100.0%	1,293,798	100.0%	1,371,516	100.0%

图 1-4 性別・年齢構成

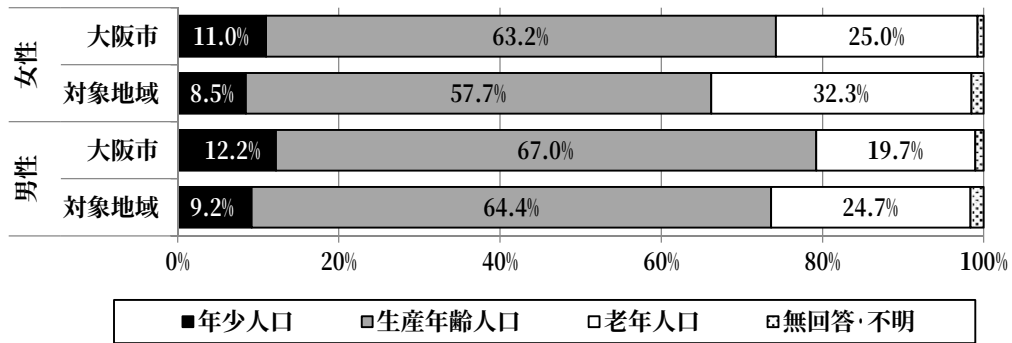


图 1-5 年齢構成(男性・5歳刻み)

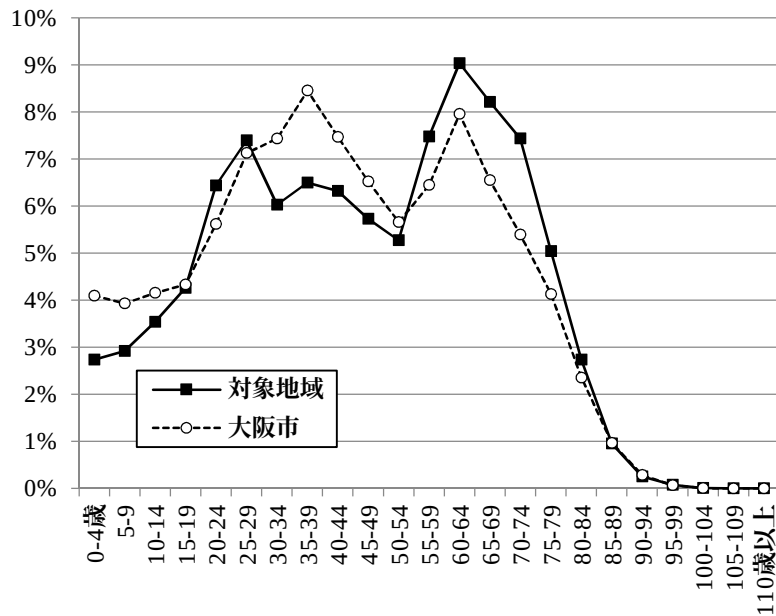
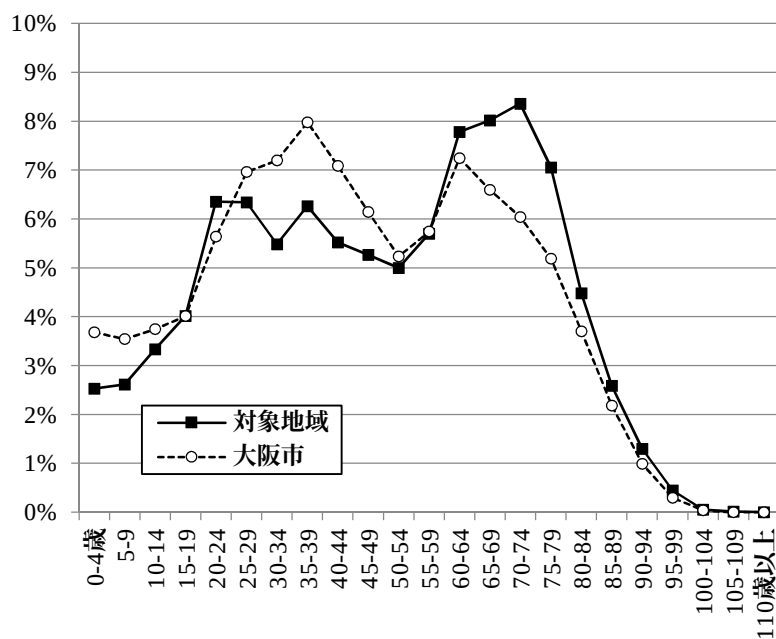


图 1-6 年齢構成(女性・5歳刻み)



2 世帯

対象地域の世帯数は16,752世帯であり、大阪市の世帯の1.3%を占める。世帯の中身をみると、単独世帯が59.2%と、大阪市47.4%と比べて12ポイント程度高く、平均世帯人員は1.74人と大阪市2.00人よりも少ない。65歳以上の人一人のみの高齢単身世帯が世帯の21.5%を占め、その割合は大阪市13.5%と比べて8ポイント程度高い。

表2-1は、世帯数について表したものである。対象地域の世帯数は16,752世帯であり、大阪市全体の世帯数1,317,990世帯の1.3%を占める。

表2-1 世帯数

	世帯数	%
対象地域	16,752	1.3%
大阪市	1,317,990	100.0%

表2-2は、世帯の種類別の世帯数について表したものである。対象地域では「一般世帯」¹が99.7%を占め、「施設等の世帯」²は0.3%であった。大阪市全体では「一般世帯」99.5%、「施設等の世帯」0.5%となっている。

表2-2 世帯の種類別、世帯数

	対象地域		大阪市	
	世帯数	%	世帯数	%
一般世帯	16,694	99.7%	1,311,523	99.5%
施設等の世帯	58	0.3%	6,467	0.5%
合計	16,752	100.0%	1,317,990	100.0%

表2-3、図2-1は、一般世帯の世帯人員数について表したものである。1人世帯の割合が59.2%を占め、2人世帯が21.8%、3人世帯9.6%、4人世帯6.2%、5人世帯2.3%、6人以上世帯0.9%となっている。対象地域では1人世帯の割合59.2%は、大阪市47.4%と比べて12ポイント程度高くなっている。2人以上世帯の割合は、いずれのカテゴリーも対象地域の値が大阪市を下回っている。なお、平均世帯人員をみると、大阪市2.00人に対して、対象地域では1.74人となっている。

¹ 「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者（ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含める）、上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者を指す。

² 「施設等の世帯」とは、「寮・寄宿舍の学生・生徒」(世帯の単位：棟ごと)、「病院・療養所の入院者」(同：棟ごと)、「社会施設の入所者」(同：棟ごと)、「自衛隊営舎内居住者」(同：中隊又は艦船ごと)、「矯正施設の入所者」(同：建物ごと)、「その他」(同：一人一人)を指す。

表 2-3 世帯人員

	対象地域		大阪市	
	世帯	有効%	世帯	有効%
1 人	9,881	59.2%	622,010	47.4%
2 人	3,639	21.8%	319,563	24.4%
3 人	1,606	9.6%	183,321	14.0%
4 人	1,042	6.2%	134,303	10.2%
5 人	383	2.3%	39,772	3.0%
6 人以上	143	0.9%	12,554	1.0%
合計	16,694	100.0%	1,311,523	100.0%
平均世帯人員	1.74		2.00	
標準偏差	1.12		1.22	

図 2-1 世帯人員別世帯数

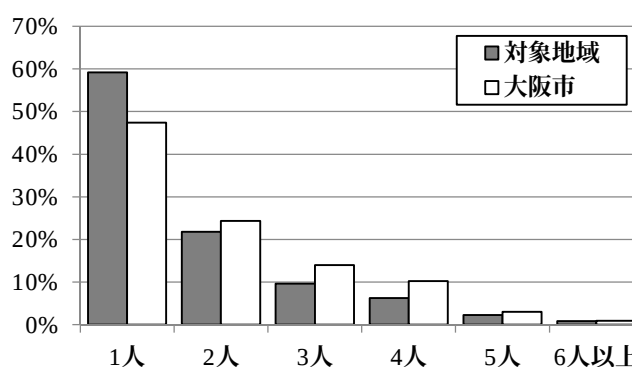


表 2-4 は一般世帯の世帯構造を表している。世帯人員数でみた通りであるが、対象地域の世帯の 59.2%を「単独世帯」が占めており、その割合は大阪市 47.4%と比べて 12 ポイント程度高くなっている。

一方で、対象地域の「核家族世帯」割合は 34.9%と、大阪市 46.6%と比べて 12 ポイント程度低くなっている。「核家族世帯」の内訳別にみると、「夫婦と子供から成る世帯」割合の低さが目立つ。「夫婦と子供から成る世帯」割合は 12.1%と、大阪市 21.4%と比べて 9 ポイント程度低く、「夫婦のみの世帯」割合も 12.2%と、大阪市 16.2%と比べて 4 ポイント低く、「男親又は女親と子供から成る世帯」は 10.7%と、大阪市 9.1%と比べて 2 ポイント程度高くなっている。

表 2-4 世帯構造

	対象地域			大阪市		
	世帯	%	有効%	世帯	%	有効%
単独世帯	9,881	59.2%	59.2%	622,010	47.4%	47.5%
核家族世帯	5,829	34.9%	34.9%	611,570	46.6%	46.7%
夫婦のみの世帯	2,030	12.2%	12.2%	211,935	16.2%	16.2%
夫婦と子供から成る世帯	2,014	12.1%	12.1%	280,578	21.4%	21.4%
男親又は女親と子供から成る世帯	1,785	10.7%	10.7%	119,057	9.1%	9.1%
核家族以外の世帯	759	4.5%	4.5%	61,336	4.7%	4.7%
非親族を含む世帯	220	1.3%	1.3%	15,576	1.2%	1.2%
有効回答世帯数	16,689	100.0%	100.0%	1,310,492	99.9%	100.0%
無回答・不明	5	0.0%		1,031	0.1%	
合計	16,694	100.0%		1,311,523	100.0%	

表 2-5 は、一般世帯の世帯類型について表している。なお、各世帯類型の割合は、一般世帯（有効回答世帯）に占める割合を表しており、各世帯類型の合計は 100%にはならない。

「母子世帯」³割合は、対象地域では 2.5%と、大阪市 2.0%と比べて 0.5 ポイント高くなっている。内訳をみると、「母子世帯(他の世帯員を含む)」に差はみられず、対象地域と大阪市との差は、「母子世帯(他の世帯員を含まない)」割合が対象地域 2.1%と、大阪市 1.6%と比べて高くなっていることによる。「父子世帯」⁴割合は、対象地域では 0.3%と、大阪市 0.2%と比べてやや高くなっている。「3 世代世帯」⁵割合は、対象地域では 1.7%と、大阪市 2.5%と比べて 1 ポイント弱低くなっている。

65 歳以上の人一人のみの一般世帯である「高齢単身世帯」の割合は、対象地域では 21.5%と、大阪市 13.5%と比べて 8 ポイント高くなっている。一方で、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯である「高齢夫婦世帯」の割合は、対象地域では 6.7%と、大阪市 7.8%と比べて 1 ポイント程度低くなっている。

表 2-5 世帯類型

	対象地域		大阪市	
	世帯	%	世帯	%
母子世帯	424	2.5%	26,031	2.0%
母子世帯（他の世帯員を含まない）	355	2.1%	20,950	1.6%
母子世帯（他の世帯員を含む）	69	0.4%	5,081	0.4%
父子世帯	53	0.3%	3,211	0.2%
父子世帯（他の世帯員を含まない）	35	0.2%	1,837	0.1%
父子世帯（他の世帯員を含む）	18	0.1%	1,374	0.1%
3 世代世帯	278	1.7%	32,307	2.5%
高齢単身世帯	3,587	21.5%	176,922	13.5%
高齢夫婦世帯	1,124	6.7%	102,931	7.8%
総世帯数	16,694	100.0%	1,311,523	100.0%

注）表中の「3 世代世帯」と「母子世帯（他の世帯員を含む）」「父子世帯（他の世帯員を含む）」は相互排他的なカテゴリーではない。また、それぞれの比率は、総世帯数に占める割合である。

³ 「母子世帯(他の世帯員を含まない)」とは、未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子どものみから成る一般世帯をいう。「母子世帯(他の世帯員を含む)」とは、上記「母子世帯(他の世帯員を含まない)」に加えて、未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子ども及び他の世帯員（20 歳以上の子どもを除く）から成る一般世帯をいう。この全体を「母子世帯」とする。

⁴ 「父子世帯(他の世帯員を含まない)」とは、未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の 20 歳未満の子どものみから成る一般世帯をいう。「父子世帯(他の世帯員を含む)」とは、上記「父子世帯(他の世帯員を含まない)」に加えて、未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の 20 歳未満の子ども及び他の世帯員（20 歳以上の子どもを除く）から成る一般世帯をいう。この全体を「父子世帯」とする。

⁵ 「3 世代世帯」とは、世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又は子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。

3 教育の状況

「小学・中学卒」割合は、70歳以上 65.9%、60歳代 57.7%、50歳代 29.7%、40歳代 18.2%、30歳代 13.2%、20歳代 12.4%と、大阪市同様、若い年齢階層になると低下していくが、その割合はいずれの年齢階層でも大阪市を上回っている。大阪市との差は若い世代ほど小さくなっているものの、20・30歳代においてもみられ、大阪市と比べ2倍程度の高い状況にある。

「短大・高専卒」と「大学・大学院卒」を合わせた「高等教育卒」割合は、70歳以上 3.2%、60歳代 6.5%、50歳代 18.6%、40歳代 22.4%、30歳代 32.8%、20歳代 38.1%と、大阪市同様、若い年齢階層になると上昇しているが、大阪市と比べて一段低いところで推移している。20～40歳代という相対的に若い世代においても18～24ポイント程度、大阪市を下回っている。

若い世代になると高学歴化しつつも、大阪市と比べると低学歴傾向がみられる。

表 3-1-1 は在学区分、表 3-1-2 は、10 歳刻みの年齢階層別に在学区分を表している。

表 3-1-1 在学区分

	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
在学中	3,057	10.3%	10.4%	320,922	12.0%	12.2%
卒業	25,074	84.2%	85.7%	2,181,569	81.9%	82.6%
未就学	1,135	3.8%	3.9%	137,459	5.2%	5.2%
有効回答者数	29,266	98.3%	100.0%	2,639,950	99.0%	100.0%
無回答・不明	505	1.7%		25,364	1.0%	
合計	29,771	100.0%		2,665,314	100.0%	

表 3-1-2 年齢階層別、在学区分

		10 歳未満	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
対象地域	在学中	37.0%	88.8%	10.3%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%
	卒業	0.0%	10.1%	89.5%	99.3%	99.6%	99.7%	99.3%	98.5%
	未就学	62.7%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	1.4%
	有効回答者数	1,608	2,254	3,949	3,613	3,400	3,491	4,920	6,066
大阪市	在学中	34.6%	93.0%	13.6%	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
	卒業	0.0%	6.5%	86.3%	99.4%	99.7%	99.8%	99.7%	99.3%
	未就学	65.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%
	有効回答者数	202,951	216,289	337,803	413,633	362,393	307,103	377,586	423,602

表 3-1-3 は、在学区分が「卒業」である卒業生、15 歳以上で「未就学」である未就学者の最終学歴を表している。

小学・中学卒割合は 37.8%と、大阪市 18.2%と比べて 20 ポイント程度、およそ 2 倍の高さである。高校・旧中卒割合は 44.5%と、大阪市 45.0%と同程度である。短大・高専卒割合は 8.3%と、大阪市の 15.4%を 7 ポイント程度下回っている。大学・大学院卒割合は 8.6%と、大阪市 21.2%を 13 ポイント程度下回っており、半分以下の割合である。短大・高専と大学・大学院を合わせた高等教育卒割合をみると、対象地域では 16.9%と、大阪市 36.5%を 20 ポイント程度下回っており、半分以下の低さである。

表 3-1-3 最終学歴

	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
小学・中学	6,172	24.0%	37.8%	290,231	13.1%	18.2%
高校・旧中	7,260	28.3%	44.5%	718,973	32.5%	45.0%
短大・高専	1,356	5.3%	8.3%	245,364	11.1%	15.4%
大学・大学院	1,403	5.5%	8.6%	338,776	15.3%	21.2%
未就学	126	0.5%	0.8%	4,983	0.2%	0.3%
有効回答者数	16,317	63.5%	100.0%	1,598,327	72.3%	100.0%
無回答・不明	9,363	36.5%		612,645	27.7%	
合計	25,680	100.0%		2,210,972	100.0%	

対象地域の学歴構成は大阪市と比べて小学校・中学校卒割合が高く、短大・高専、大学・大学院の割合が低い傾向が顕著である。(表 3-1-4)

表 3-1-4 性別、最終学歴

		小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	未就学	合計
対象 地域	男性	35.0%	46.4%	5.6%	12.5%	0.5%	7,956
	女性	40.6%	42.7%	10.8%	4.8%	1.1%	8,361
	合計	37.8%	44.5%	8.3%	8.6%	0.8%	16,317
大 阪 市	男性	18.2%	43.7%	7.9%	29.9%	0.2%	751,311
	女性	18.1%	46.1%	21.9%	13.5%	0.4%	847,016
	合計	18.2%	45.0%	15.4%	21.2%	0.3%	1,598,327

表 3-1-5、図 3-1 は、10 歳刻みの年齢階層別に最終学歴を表したものである。

大阪市の「中学卒以下」割合（「未就学」を含む）についてみると、70 歳以上で 4 割程度、60 歳代で 3 割程度だったその割合は 50 歳代になると 1 割強にまで大きく低下し、40 歳代以下では 6～7%程度で推移している。対象地区の「中学卒」割合については、70 歳以上 65.9%、60 歳代で 57.7%だったその割合は、50 歳代で 29.7%と大きく下がっている。その後も、40 歳代 18.2%、30 歳代 13.2%、20 歳代 12.4%と低下している。30 歳代から 20 歳代にかけては、その低下は緩やかなものとなっている。このように、対象地域の「小学・中学卒」割合が若い年齢階層になると低下していく傾向は、大阪市と概ね同様である。大阪市と比べると、対象地域の「中学卒以下」割合は、70 歳以上では大阪市の 24 ポイント程度、60 歳代では 27 ポイント程度上回っている。より若い世代になると、大阪市との差は、50 歳代 18 ポイント程度、40 歳代 11 ポイント程度、30 歳代 7 ポイント程度、20 歳代 6 ポイント程度と小さくなっている。最終学歴が「中学卒以下」の割合は、いずれの年齢階層でも大阪市の上回っている。その差は若い世代ほど小さくなっているものの、20・30 歳代においてもみられ、大阪市と比べ 2 倍程度の高い状況にある。

次に、「短大・高専卒」と「大学卒（大学院卒を含む）」を合わせた「高等教育卒」割合についてみていく。

大阪市についてみると、70 歳以上で 1 割程度だった「高等教育卒」割合は、60 歳代で 2 割、50 歳代で 4 割に達し、40 歳代 45.9%、30 歳代 56.8%、20 歳代 56.2%と、概ね若年層ほど高くなっている。対象地域における「高等教育卒」割合は、70 歳以上 3.2%だったその割合は、60 歳代 6.5%、50

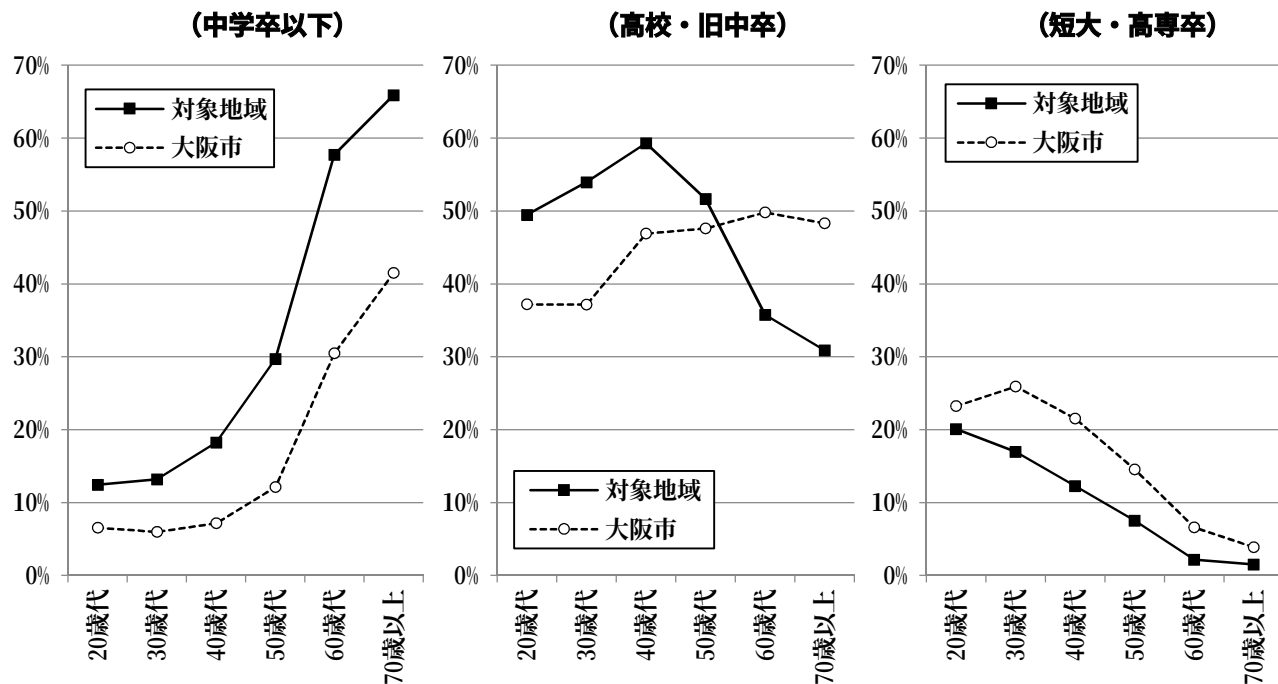
歳代 18.6%、40 歳代 22.4%、30 歳代 32.8%、20 歳代 38.1%と上昇している。

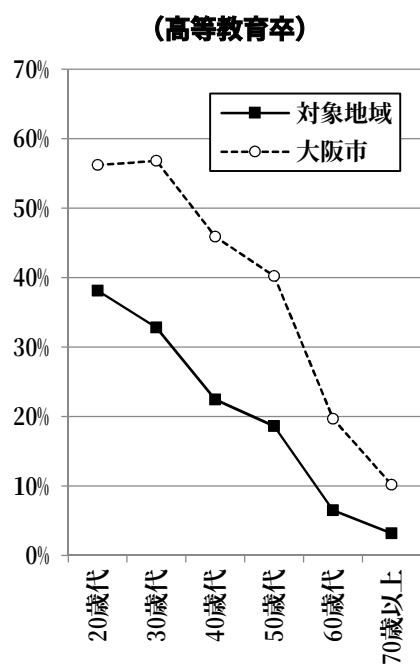
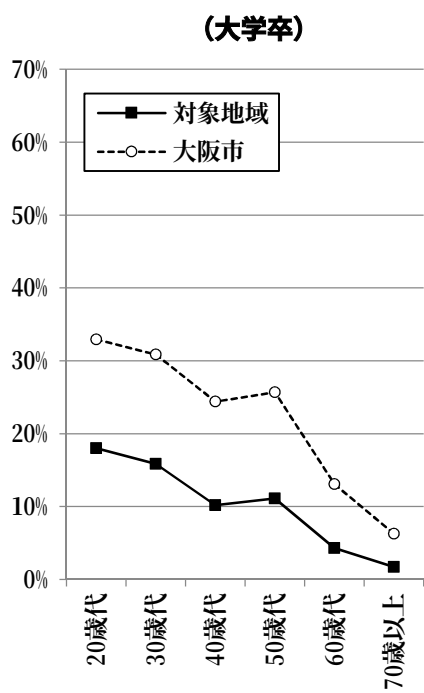
対象地域の「高等教育卒」割合が若い年齢階層になると上昇していく傾向は、大阪市と概ね同様であるが、60 歳代・70 歳以上では対象地域の「高等教育卒」割合は、大阪市の 3 割程度であったが、40・50 歳代では 5 割程度、30 歳代で 6 割程度、20 歳代では 7 割弱にまでなっているものの、その差は若年層でもなおみられる。

表 3-1-5 年齢階層別、最終学歴

		10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
対象地域	未就学	0.9%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.7%	2.0%
	小学・中学	33.5%	12.2%	13.0%	18.0%	29.4%	57.1%	63.9%
	高校・旧中	65.7%	49.5%	54.0%	59.3%	51.7%	35.8%	30.9%
	短大・高専	0.0%	20.1%	17.0%	12.3%	7.5%	2.2%	1.5%
	大学・大学院	0.0%	18.0%	15.9%	10.2%	11.1%	4.3%	1.7%
	(再掲) 高等教育卒	0.0%	38.1%	32.8%	22.4%	18.6%	6.5%	3.2%
	有効回答者数	230	2,092	2,129	2,192	2,314	3,169	4,190
大阪市	未就学	1.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.8%
	小学・中学	29.8%	6.4%	5.8%	7.0%	12.0%	30.2%	40.7%
	高校・旧中	69.0%	37.2%	37.2%	46.9%	47.6%	49.8%	48.3%
	短大・高専	0.0%	23.3%	25.9%	21.5%	14.5%	6.6%	3.9%
	大学・大学院	0.0%	33.0%	30.9%	24.4%	25.7%	13.1%	6.3%
	(再掲) 高等教育卒	0.0%	56.2%	56.8%	45.9%	40.2%	19.7%	10.2%
	有効回答者数	14,264	201,568	293,659	268,537	235,316	278,177	306,763

図 3-1 最終学歴





4 労働の状況

4-1 労働力状態

男女とも労働力率、就業率ともに大阪市と比べて低い。男性の労働力率は58.3%と大阪市男性と比べて6ポイント程度、就業率は47.2%と大阪市男性と比べて10ポイント程度低い。就業率は、20歳代68.9%、30歳代79.0%、40歳代75.2%、50歳代68.2%、60歳代44.0%、70歳以上16.9%となっているが、20歳以上のすべての年齢階層で大阪市男性を5～17ポイント程度下回っており、とりわけ40～60歳代の就業率の低さが顕著である。男性の完全失業率は19.0%と大阪市男性と比べて9ポイント程度高く、30歳代以上の年齢階層ではいずれも大阪市男性の2倍前後の高さとなっている。

女性の労働力率は40.7%と、大阪市女性と比べて5ポイント程度、就業率は35.6%と大阪市女性と比べて7ポイント程度低い。就業率は、20歳代63.4%、30歳代62.7%、40歳代61.1%、50歳代54.8%、60歳代37.1%、70歳以上9.5%となっており、20～60歳代では、30歳代を除き大阪市女性を4～10ポイント程度下回っている。30歳代女性については、大阪市女性でみられるM字型の就業率のカーブが対象地域女性ではみられず、大阪市女性を1ポイント程度下回るにとどまっている。女性の完全失業率も12.5%と大阪市女性と比べて5ポイント程度高く、30～60歳代の年齢階層では大阪市女性の2倍前後の高さとなっている。

表4-1-1、4-1-2は、15歳以上の男女別に労働力状態を表している。

男性についてみると（表4-1-1）、労働力率（労働力人口の割合）は、対象地域では58.3%と、大阪市64.3%と比べて6ポイント程度低くなっている。労働力人口の内訳をみると、対象地域の就業率は47.2%と大阪市57.6%と比べて10ポイント程度低くなっている。これは、対象地域で「主に仕事」割合が42.7%と大阪市54.0%と比べて11ポイント程度低いことによる。一方で、完全失業者の割合（完全失業率に非ず）が対象地域では11.1%と、大阪市6.8%と比べて4ポイント程度高くなっている。非労働力人口の割合は、対象地域では41.7%と、大阪市35.7%と比べて6ポイント程度高くなっている。内訳をみると、「家事」「通学」以外の「その他」が対象地域では26.2%と、大阪市19.8%と比べて6ポイント程度高くなっていることが目立つ。

表4-1-1 労働力状態（男性）

	男性					
	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
労働力人口	6,639	44.4%	58.3%	709,423	54.8%	64.3%
就業者	5,379	36.0%	47.2%	634,753	49.1%	57.6%
主に仕事	4,868	32.6%	42.7%	595,922	46.1%	54.0%
家事などのほか仕事	108	0.7%	0.9%	9,656	0.7%	0.9%
通学のかたわら仕事	114	0.8%	1.0%	12,132	0.9%	1.1%
休業者	289	1.9%	2.5%	17,043	1.3%	1.5%
完全失業者	1,260	8.4%	11.1%	74,670	5.8%	6.8%
非労働力人口	4,757	31.8%	41.7%	393,238	30.4%	35.7%
家事	358	2.4%	3.1%	24,247	1.9%	2.2%
通学	1,412	9.4%	12.4%	150,337	11.6%	13.6%
その他	2,987	20.0%	26.2%	218,654	16.9%	19.8%
有効回答者数	11,396	76.3%	100.0%	1,102,661	85.2%	100.0%
無回答	3,547	23.7%		191,137	14.8%	
合計	14,943	100.0%		1,293,798	100.0%	

女性についてみると（表4-1-2）、労働力率（労働力人口の割合）は、対象地域では40.7%と、大阪市45.7%と比べて5ポイント程度低くなっている。労働力人口の内訳をみると、対象地域の就業率は35.6%と大阪市42.5%と比べて7ポイント程度低くなっている。これは、対象地域で「主に仕事」割合が24.4%と大阪市28.8%と比べて4ポイント程度低いこと、「家事などのほか仕事」の割合が、対象地域で9.2%と、大阪市11.8%と比べて3ポイント程度低くなっていることによる。一方で、完全失業者の割合（完全失業率に非ず）が対象地域では5.1%と、大阪市3.3%と比べて2ポイント程度高くなっている。非労働力人口の割合は、対象地域では59.3%と、大阪市54.3%と比べて5ポイント高くなっている。内訳をみると、「家事」「通学」以外の「その他」が対象地域では24.7%と、大阪市18.0%と比べて7ポイント程度高くなっていることが目立つ。

表4-1-2 労働力状態（女性）

	女性					
	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
労働力人口	4,786	32.3%	40.7%	547,884	39.9%	45.7%
就業者	4,190	28.3%	35.6%	508,638	37.1%	42.5%
主に仕事	2,872	19.4%	24.4%	344,444	25.1%	28.8%
家事などのほか仕事	1,082	7.3%	9.2%	140,819	10.3%	11.8%
通学のかたわら仕事	106	0.7%	0.9%	11,565	0.8%	1.0%
休業者	130	0.9%	1.1%	11,810	0.9%	1.0%
完全失業者	596	4.0%	5.1%	39,246	2.9%	3.3%
非労働力人口	6,971	47.0%	59.3%	650,005	47.4%	54.3%
家事	2,775	18.7%	23.6%	293,284	21.4%	24.5%
通学	1,293	8.7%	11.0%	141,385	10.3%	11.8%
その他	2,903	19.6%	24.7%	215,336	15.7%	18.0%
有効回答者数	11,757	79.3%	100.0%	1,197,889	87.3%	100.0%
無回答	3,071	20.7%		173,627	12.7%	
合計	14,828	100.0%		1,371,516	100.0%	

表4-1-3は完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）を表している。

対象地域男性の完全失業率は、対象地域19.0%と、大阪市10.5%と比べて9ポイント程度高く、2倍近い高さとなっている。女性では対象地域12.5%と、大阪市7.2%と比べて5ポイント程度高く、2倍近い高さとなっている。

表4-1-3 完全失業率

	対象地域	大阪市
男性	19.0%	10.5%
女性	12.5%	7.2%

男性の労働力率（図4-1-1）をみると、15～19歳で22.3%と、大阪市17.1%を5ポイント程度上回っているが、30歳代以上の年齢階層では、いずれも大阪市を下回っている。40歳代では91.4%と大阪市96.5%を5ポイント、50歳代では84.0%と大阪市93.7%を10ポイント程度、60歳代では57.6%と大阪市70.0%を12ポイント程度、70歳以上では20.0%と大阪市26.9%を7ポイント程度下回っている。

男性の就業率（図4-1-2）は、より顕著であり、15～19歳で17.5%と、大阪市14.3%を3ポイント程度上回っている以外は、すべての年齢階層で大阪市を5～17ポイント程度下回っている。20歳代で68.9%と大阪市73.4%を5ポイント程度、30歳代で79.0%と大阪市88.7%を10ポイント程度、40歳代で75.2%と大阪市87.5%を12ポイント程度、50歳代で68.2%と大阪市83.4%を15ポイント

ト程度、60歳代で44.0%と大阪市60.8%を17ポイント程度、70歳以上で16.9%と大阪市24.8%を8ポイント程度下回っている。40～60歳代の就業率の低さが顕著である。

男性の完全失業率（図4-1-4）は、全ての年齢階層で大阪市を上回っている。15～19歳の完全失業率は21.8%と、大阪市16.6%を5ポイント程度上回っている。20歳代では19.3%と、大阪市11.9%を7ポイント程度、30歳代では16.6%と、大阪市8.9%を8ポイント程度、40歳代では17.8%と、大阪市9.3%を9ポイント程度、50歳代では18.8%と、大阪市11.0%を8ポイント程度、60歳代では23.6%と、大阪市13.2%を10ポイント程度、70歳以上では15.4%と、大阪市7.5%を8ポイント程度、それぞれ上回っている。30歳代以上の年齢階層の完全失業率はいずれも大阪市の2倍前後の高さとなっている。

表4-1-4 年齢階層別、労働力状態と完全失業率（男性）

		労働力人口			非労働力	有効	完全失業率
			就業者	完全失業者	人口	回答者数	
対象地域	15～19歳	22.3%	17.5%	4.9%	77.7%	555	21.8%
	20歳代	85.3%	68.9%	16.5%	14.7%	1,416	19.3%
	30歳代	94.8%	79.0%	15.8%	5.2%	1,338	16.6%
	40歳代	91.4%	75.2%	16.2%	8.6%	1,362	17.8%
	50歳代	84.0%	68.2%	15.8%	16.0%	1,529	18.8%
	60歳代	57.6%	44.0%	13.6%	42.4%	1,978	23.6%
	70歳以上	20.0%	16.9%	3.1%	80.0%	1,844	15.4%
大阪市	15～19歳	17.1%	14.3%	2.8%	82.9%	52,490	16.6%
	20歳代	83.3%	73.4%	9.9%	16.7%	131,169	11.9%
	30歳代	97.3%	88.7%	8.6%	2.7%	167,542	8.9%
	40歳代	96.5%	87.5%	8.9%	3.5%	153,291	9.3%
	50歳代	93.7%	83.4%	10.3%	6.3%	137,110	11.0%
	60歳代	70.0%	60.8%	9.3%	30.0%	163,104	13.2%
	70歳以上	26.9%	24.8%	2.0%	73.1%	140,378	7.5%

図4-1-1 年齢階層別、労働力率（男性）

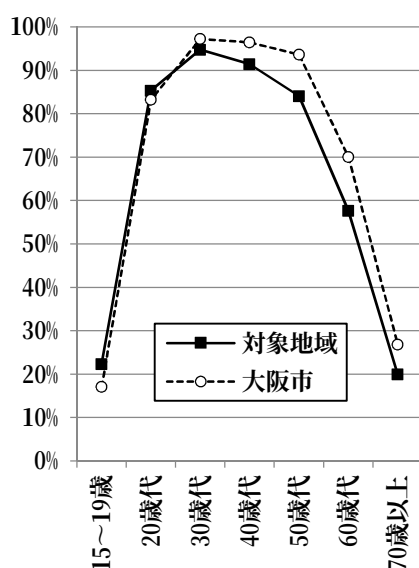


図4-1-2 年齢階層別、就業率（男性）

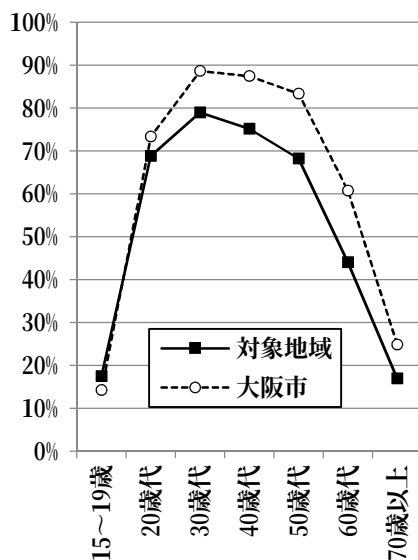
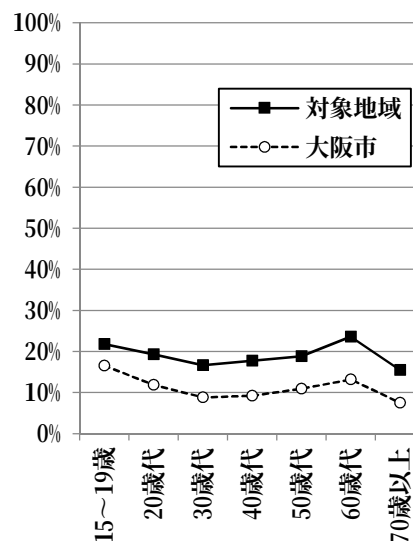


図4-1-3 年齢階層別、完全失業率（男性）



女性の労働力率（図 4-1-4）をみると、男性ほど顕著ではないが、大阪市と比べてやや労働力率が低い傾向がみられる。例外は男性同様 15～19 歳の若年層と、30 歳代である。大阪市の労働力率においては 30 歳代で労働力率がいったん下がる、M字型のカーブがわずかにみられるが、対象地域ではそうしたカーブはみられない。そのため、30 歳代において、対象地域の労働力率が 4 ポイント上回っている。

女性の就業率（図 4-1-5）についてみると、大阪市を下回る傾向が労働力率より顕著にみられる。15～19 歳 16.9%、20 歳代 63.4%、30 歳代 62.7%、40 歳代 61.1%、50 歳代 54.8%、60 歳代 37.1%、70 歳以上 9.5%となっており、20～60 歳代では、30 歳代を除き大阪市を 4～10 ポイント程度下回っている。30 歳代については、労働力率と同様に、大阪市でみられる M字型の就業率のカーブが対象地域ではみられず、大阪市を 1 ポイント程度下回るにとどまっている。

女性の完全失業率（図 4-1-6）は、全ての年齢階層で大阪市を上回っており、70 歳以上を除くと 4～8 ポイント程度上回っている。15～19 歳の完全失業率は 18.8%と大阪市 12.4%を 6 ポイント程度、20 歳代では 13.7%と大阪市 9.6%を 4 ポイント程度、30 歳代では 14.0%と大阪市 8.1%を 6 ポイント、40 歳代では 13.4%と大阪市 7.1%を 6 ポイント程度、50 歳代では 13.4%と大阪市 5.9%を 8 ポイント程度、60 歳代では 9.3%と大阪市 4.8%を 5 ポイント程度、70 歳以上では 3.2%と大阪市 2.5%を 1 ポイント程度、それぞれ上回っている。

表 4-1-5 年齢階層別、労働力状態と完全失業率（女性）

		労働力人口			非労働力人口	有効回答者数	完全失業率
			就業者	完全失業者			
対象地域	15～19 歳	20.8%	16.9%	3.9%	79.2%	555	18.8%
	20 歳代	73.5%	63.4%	10.1%	26.5%	1,416	13.7%
	30 歳代	73.0%	62.7%	10.2%	27.0%	1,338	14.0%
	40 歳代	70.6%	61.1%	9.5%	29.4%	1,362	13.4%
	50 歳代	63.2%	54.8%	8.5%	36.8%	1,529	13.4%
	60 歳代	40.9%	37.1%	3.8%	59.1%	1,978	9.3%
	70 歳以上	9.8%	9.5%	0.3%	90.2%	1,844	3.2%
大阪市	15～19 歳	17.7%	15.5%	2.2%	82.3%	52,490	12.4%
	20 歳代	75.0%	67.8%	7.2%	25.0%	131,169	9.6%
	30 歳代	69.0%	63.4%	5.6%	31.0%	167,542	8.1%
	40 歳代	73.1%	67.9%	5.2%	26.9%	153,291	7.1%
	50 歳代	68.9%	64.9%	4.0%	31.1%	137,110	5.9%
	60 歳代	44.3%	42.2%	2.1%	55.7%	163,104	4.8%
	70 歳以上	12.3%	12.0%	0.3%	87.7%	140,378	2.5%

図 4-1-4 年齢階層別、
労働力率（女性）

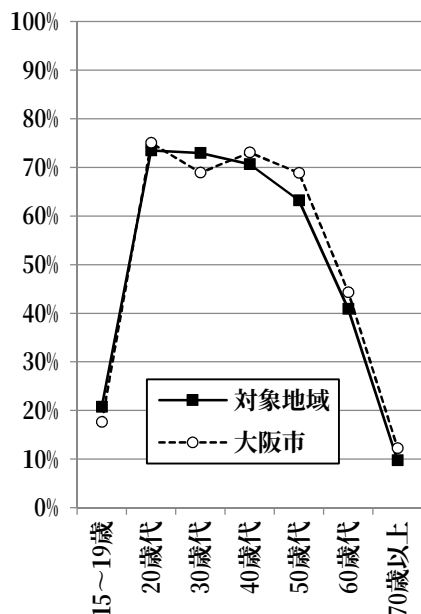


図 4-1-5 年齢階層別、
就業率（女性）

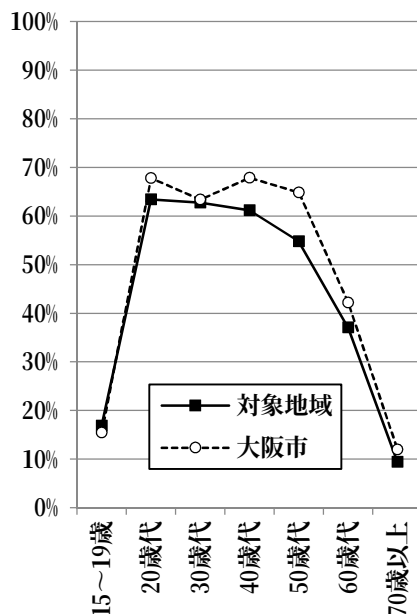
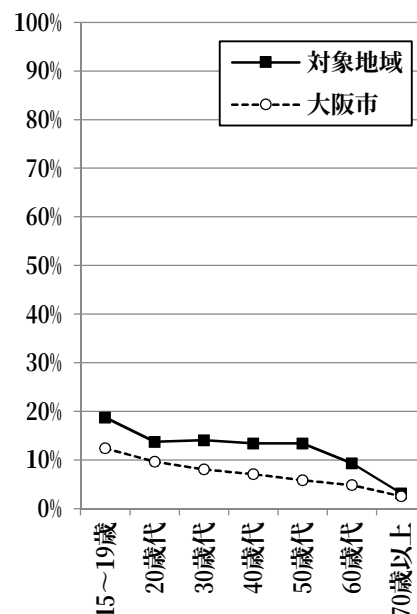


図 4-1-6 年齢階層別、
完全失業率（女性）



4-2 従業上の地位

従業上の地位は、大阪市と比べて男女とも正規雇用割合が低く、非正規雇用割合が高い傾向がみられ、そうした傾向は男性でより顕著である。男性の従業者に占める正規雇用割合は 53.4%と大阪市と比べて 6 ポイント程度低く、非正規雇用割合（大部分が「パート・アルバイト・その他」）は 25.4%と大阪市より 9 ポイント高い。また、「役員」も 3.9%と大阪市と比べて 5 ポイント程度低い。女性の従業者に占める正規雇用割合は 46.3%と大阪市と比べて 6 ポイント程度低く、非正規雇用割合（大部分が「パート・アルバイト・その他」）は 51.0%と大阪市より 5 ポイント程度高い。

こうした正規雇用割合の低さは男性では年齢階層にかかわらずみられる。雇用者に占める正規雇用割合は、20 歳代 63.0%、30 歳代 78.9%、40 歳代 78.2%、50 歳代 70.8%と大阪市内を 8～14 ポイント下回るなど、20 歳以上ではおしなべて正規雇用割合が低く、非正規雇用割合が高い傾向がみられる。

女性ではやや異なっており、雇用者に占める正規雇用割合は、40 歳代以上の中高年層では大阪市と同程度であるが、30 歳代以下の若い世代では大阪市内を 4～14 ポイント程度下回っており、非正規雇用割合が高い傾向がみられる。

男性の従業上の地位についてみると（表 4-2-1）、「雇用者」割合は 78.8%と、大阪市 75.2%と比べて 4 ポイント程度高くなっている。またその中身別に有効回答者に占める割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合は 53.4%と、大阪市 58.9%と比べて 6 ポイント程度低くなっている。一方で、「パート・アルバイト・その他」割合は 22.3%と、大阪市 14.0%と比べて 8 ポイント程度高くなっている。「パート・アルバイト・その他」に「労働者派遣事業所の派遣社員」を加えた「非正規雇用」割合は 25.4%となる（大阪市男性 16.3%）。

表 4-2-1 従業上の地位（男性）

	男性					
	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
雇用者	3,732	69.4%	78.8%	441,907	69.6%	75.2%
正規の職員・従業員	2,529	47.0%	53.4%	346,324	54.6%	58.9%
労働者派遣事業所の派遣社員	146	2.7%	3.1%	13,379	2.1%	2.3%
パート・アルバイト・その他	1,057	19.7%	22.3%	82,204	13.0%	14.0%
役員	186	3.5%	3.9%	53,636	8.4%	9.1%
自営業主	717	13.3%	15.1%	84,747	13.4%	14.4%
雇人のある業主	185	3.4%	3.9%	27,044	4.3%	4.6%
雇人のない業主	532	9.9%	11.2%	57,703	9.1%	9.8%
家族従業者	90	1.7%	1.9%	7,183	1.1%	1.2%
家庭内職者	13	0.2%	0.3%	400	0.1%	0.1%
有効回答者数	4,738	88.1%	100.0%	587,873	92.6%	100.0%
無回答	641	11.9%		46,880	7.4%	
合計	5,379	100.0%		634,753	100.0%	

女性の従業上の地位についてみると（表 4-2-2）、「雇用者」割合は 85.4%と、大阪市 84.0%と大きな違いはない。「正規の職員・従業員」の割合は 34.3%と、大阪市 38.4%と比べて 4 ポイント程度低い。一方で、「パート・アルバイト・その他」割合は 46.3%と、大阪市 40.5%と比べて 6 ポイント程度高い。「パート・アルバイト・その他」に「労働者派遣事業所の派遣社員」を加えた「非正規雇用」割合は 51.0%となる（大阪市 45.6%）。

表 4-2-2 従業上の地位（女性）

	女性					
	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
雇用者	3,189	76.1%	85.4%	396,840	78.0%	84.0%
正規の職員・従業員	1,282	30.6%	34.3%	181,444	35.7%	38.4%
労働者派遣事業所の派遣社員	176	4.2%	4.7%	24,208	4.8%	5.1%
パート・アルバイト・その他	1,731	41.3%	46.3%	191,188	37.6%	40.5%
役員	60	1.4%	1.6%	18,355	3.6%	3.9%
自営業主	222	5.3%	5.9%	26,033	5.1%	5.5%
雇人のある業主	62	1.5%	1.7%	7,091	1.4%	1.5%
雇人のない業主	160	3.8%	4.3%	18,942	3.7%	4.0%
家族従業者	241	5.8%	6.5%	29,253	5.8%	6.2%
家庭内職者	24	0.6%	0.6%	1,829	0.4%	0.4%
有効回答者数	3,736	89.2%	100.0%	472,310	92.9%	100.0%
無回答	454	10.8%		36,328	7.1%	
合計	4,190	100.0%		508,638	100.0%	

表 4-2-3、図 4-2-1～図 4-2-2 は、男性の従業上の地位について年齢階層別に表したものである。合計は就業者数であり、割合は就業者に占める割合を表している。

表 4-2-3 年齢階層別、従業上の地位（男性）

		正 規 雇 用 者	非 正 規 雇 用 者	派遣社員 その他 パート アルバイト そ		役 員	自 営 業 主	雇 人 あ り	雇 人 な し	家 族 従 業 者	家 庭 内 職 者	合 計
対 象 地 域	15～19 歳	35.2%	64.8%	0.0%	64.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91
	20 歳代	59.8%	35.1%	4.1%	31.0%	0.8%	3.0%	0.5%	2.5%	1.3%	0.0%	838
	30 歳代	67.1%	18.0%	3.7%	14.3%	3.0%	9.1%	2.3%	6.8%	2.8%	0.0%	940
	40 歳代	65.7%	18.3%	3.0%	15.3%	3.2%	11.1%	3.3%	7.8%	1.7%	0.0%	929
	50 歳代	53.5%	22.1%	2.7%	19.3%	4.6%	17.9%	4.5%	13.4%	1.5%	0.4%	951
	60 歳代	29.6%	31.8%	2.5%	29.2%	6.7%	29.4%	7.6%	21.8%	1.5%	1.1%	749
	70 歳以上	10.0%	26.3%	1.7%	24.6%	11.3%	47.1%	11.7%	35.4%	5.0%	0.4%	240
大 阪 市	15～19 歳	27.9%	69.7%	1.0%	68.7%	0.2%	1.0%	0.1%	0.9%	1.2%	0.0%	6,867
	20 歳代	68.1%	27.6%	3.1%	24.5%	1.1%	2.0%	0.5%	1.5%	1.2%	0.0%	85,951
	30 歳代	75.4%	10.8%	2.6%	8.1%	4.6%	7.7%	2.6%	5.1%	1.5%	0.0%	136,582
	40 歳代	68.9%	8.4%	1.9%	6.5%	8.8%	12.6%	4.4%	8.2%	1.2%	0.0%	125,652
	50 歳代	59.5%	11.0%	1.8%	9.2%	12.3%	16.3%	5.5%	10.9%	0.8%	0.0%	108,599
	60 歳代	30.7%	26.5%	2.5%	24.0%	15.6%	26.1%	7.8%	18.3%	0.9%	0.1%	92,733
	70 歳以上	10.4%	16.5%	1.0%	15.4%	24.0%	46.4%	13.8%	32.6%	2.3%	0.5%	31,488

男性の正規雇用割合をみると（図 4-2-1）、30 歳代をピークとする山型のカーブを描く点は同様であるが、20～50 歳代で大阪市を 3～8 ポイント程度下回っている。15～19 歳では 35.2%と大阪市男性 27.9%を 7 ポイント程度上回っている。20 歳代では 59.8%と大阪市 68.1%を 8 ポイント程度下回っている。30 歳代では 67.1%と大阪市 75.4%を 8 ポイント程度下回っている。40 歳代では 65.7%と大阪市 68.9%を 3 ポイント程度下回っている。50 歳代では 53.5%と大阪市 59.5%を 6 ポイント下回っている。60 歳代では 29.6%（大阪市 30.7%）、70 歳以上では 10.0%（大阪市 10.4%）となっており、大阪市をやや下回る程度で大きな違いはみられない。

男性の非正規雇用割合をみると（図 4-2-2）、若年層で高いその割合が 30～50 歳代になると大きく下がり、60 歳代になると上昇し、70 歳以上になると再び低くなっており、その推移は大阪市と同様であるが、20 歳代以上の年齢階層で大阪市を 5～11 ポイント程度上回っている。15～19 歳では 64.8%と大阪市 69.7%を 5 ポイント程度下回っている。20 歳代では 35.1%と大阪市 27.6%と比べて 8 ポイント程度上回っている。30 歳代では 18.0%と大阪市 10.8%と比べて 7 ポイント程度上回っている。40 歳代では 18.3%と大阪市 8.4%と比べて 10 ポイント程度上回っている。50 歳代では 22.1%と大阪市 11.0%と比べて 11 ポイント程度上回っている。60 歳代では 31.8%と大阪市 26.5%と比べて 5 ポイント程度上回っている。70 歳以上では 26.3%と大阪市 16.5%と比べて 9 ポイント程度上回っている。

図 4-2-1 年齢階層別、
正規雇用割合（男性）

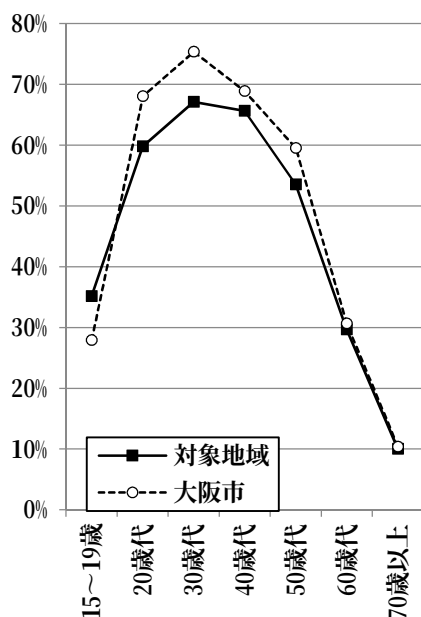


図 4-2-2 年齢階層別、
非正規雇用割合（男性）

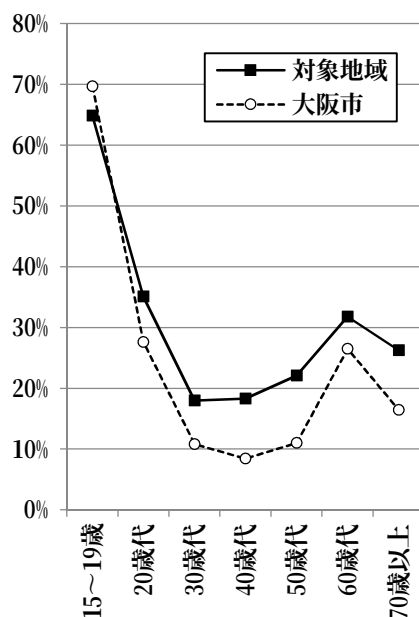


表 4-2-4、図 4-2-3～図 4-2-4 は、女性の従業上の地位について年齢階層別に表したものである。合計は就業者数であり、割合は就業者に占める割合を表している。

表 4-2-4 年齢階層別、従業上の地位（女性）

		正 規 雇 用 者	非 正 規 雇 用 者	役 員		自 営 業 主	雇 人		家 族 従 業 者	家 庭 内 職 者	合 計
				派 遣 社 員	パ ー ト ナ ル バ イ ト そ の 他		雇 人 あ り	雇 人 な し			
対 象 地 域	15～19 歳	11.5%	88.5%	2.6%	85.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	78
	20 歳代	45.3%	51.9%	6.5%	45.4%	0.3%	1.7%	0.1%	1.5%	0.8%	720
	30 歳代	41.5%	53.5%	7.9%	45.6%	0.4%	1.9%	0.1%	1.8%	2.0%	735
	40 歳代	39.1%	50.5%	5.6%	44.9%	1.1%	4.5%	1.4%	3.1%	4.6%	717
	50 歳代	34.8%	47.6%	2.7%	44.8%	2.6%	5.9%	2.3%	3.6%	8.4%	658
	60 歳代	16.5%	54.9%	1.8%	53.1%	2.8%	10.4%	3.1%	7.3%	14.4%	618
	70 歳以上	14.8%	27.1%	0.0%	27.1%	6.2%	29.0%	7.6%	21.4%	20.5%	210
大 阪 市	15～19 歳	15.4%	83.1%	1.2%	82.0%	0.1%	0.7%	0.0%	0.7%	0.5%	7,325
	20 歳代	58.2%	39.5%	6.2%	33.4%	0.3%	1.0%	0.1%	0.9%	0.9%	86,848
	30 歳代	48.4%	44.0%	9.1%	34.9%	1.5%	2.8%	0.5%	2.2%	3.0%	103,892
	40 歳代	38.1%	49.4%	5.9%	43.4%	3.5%	4.2%	1.2%	3.0%	4.5%	102,076
	50 歳代	32.1%	48.8%	2.5%	46.3%	5.3%	6.0%	2.0%	4.0%	7.4%	84,336
	60 歳代	16.6%	49.8%	1.5%	48.3%	7.6%	10.7%	3.2%	7.6%	14.7%	65,889
	70 歳以上	12.1%	22.5%	0.7%	21.8%	15.5%	26.3%	6.6%	19.7%	22.4%	21,943

女性の正規雇用割合をみると（図4-2-3）、20歳代をピークとして、その後、年齢階層が高くなるとその割合が低下していく傾向は同様であるが、20～30歳代で大阪市を7～13ポイント程度下回っている。

女性の正規雇用割合は15～19歳では11.5%と大阪15.4%と比べて4ポイント程度低くなっている。20歳代では45.3%と大阪市58.2%と比べて13ポイント程度、30歳代では41.5%と大阪市48.4%と比べて7ポイント程度低くなっている。40歳代では39.1%（大阪市38.1%）、50歳代では34.8%（大阪市32.1%）、60歳代では16.5%（大阪市16.6%）、70歳以上では14.8%（大阪市12.1%）となっており、大阪市と大きな差はみられず、50歳代、70歳以上では大阪市と比べて3ポイント程度上回っている。中高年女性では大阪市と大きな差はみられないが、20・30歳代の若年女性で大阪市を下回る結果になった。

女性の非正規雇用割合をみると（図4-2-4）、大阪市では15～19歳で高く、その後20歳代で大きく低下し、70歳以上になると再び大きく低下するという傾向となっており、対象地域においても、概ね似た傾向となっている。ただ、20歳代での低下が大阪市と比べて小さく、結果、20・30歳代における非正規雇用割合は大阪市を10～12ポイント程度上回っている。15～19歳では88.5%と大阪市83.1%と比べて5ポイント程度高く、20歳代では51.9%と大阪市39.5%と比べて12ポイント程度、30歳代では53.5%と大阪市44.0%と比べて10ポイント程度高くなっている。40歳代では50.5%（大阪市49.4%）、50歳代では47.6%（大阪市48.8%）と1ポイント程度の差で大きな違いはない。60歳代では54.9%と大阪市49.8%と比べて5ポイント程度、70歳以上では27.1%と大阪市22.5%と比べて5ポイント程度高くなっている。40・50歳代で大阪市と差がない一方で、20・30歳代で大阪市と比べて非正規雇用割合が高い傾向がみられる。

図4-2-3 年齢階層別、
正規雇用割合（女性）

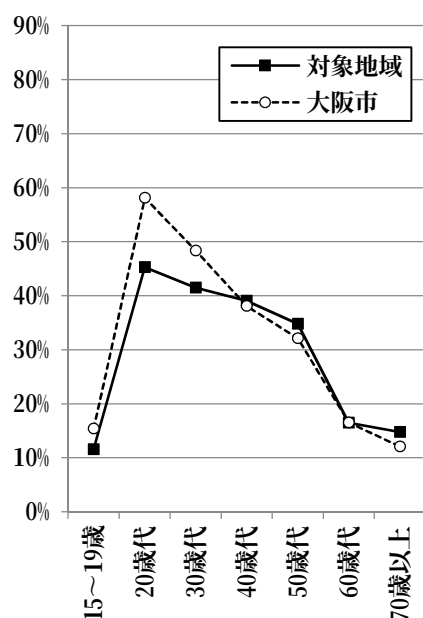


図4-2-4 年齢階層別、
非正規雇用割合（女性）

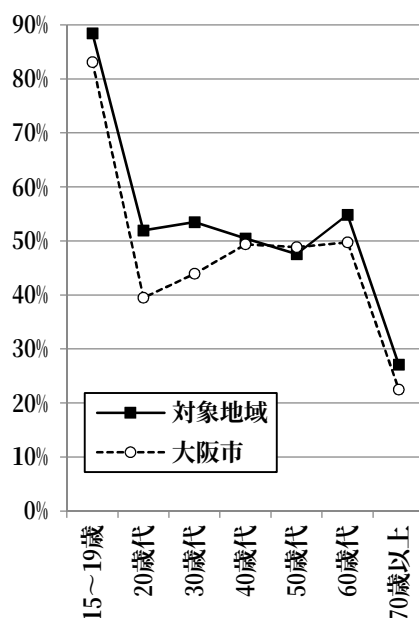


表 4-2-5 年齢階層別、従業上の地位（雇用者中の割合）

		男 性			女 性		
		正規雇用者	非正規雇用者	雇用者合計	正規雇用者	非正規雇用者	雇用者合計
対 象 地 域	15～19 歳	35.2%	64.8%	91	11.5%	88.5%	78
	20 歳代	63.0%	37.0%	795	46.6%	53.4%	700
	30 歳代	78.9%	21.1%	800	43.7%	56.3%	698
	40 歳代	78.2%	21.8%	780	43.6%	56.4%	642
	50 歳代	70.8%	29.2%	719	42.3%	57.7%	542
	60 歳代	48.3%	51.7%	460	23.1%	76.9%	441
	70 歳以上	27.6%	72.4%	87	35.2%	64.8%	88
大 阪 市	15～19 歳	28.6%	71.4%	6,703	15.6%	84.4%	7,218
	20 歳代	71.2%	28.8%	82,218	59.5%	40.5%	84,826
	30 歳代	87.5%	12.5%	117,662	52.4%	47.6%	95,938
	40 歳代	89.1%	10.9%	97,191	43.5%	56.5%	89,271
	50 歳代	84.4%	15.6%	76,613	39.7%	60.3%	68,298
	60 歳代	53.6%	46.4%	53,062	25.0%	75.0%	43,692
	70 歳以上	38.7%	61.3%	8,457	34.9%	65.1%	7,596

男性の雇用者に占める正規雇用の割合をみると（図 4-2-5）、15～19 歳で 35.2%と大阪市 28.6%を 7 ポイント程度上回っていることを除くと、全ての年齢階層で大阪市を 5～14 ポイント程度下回っている。20 歳代では 63.0%（大阪市 71.2%）と 8 ポイント程度、30 歳代では 78.9%と大阪市 87.5%を 9 ポイント程度、40 歳代では 78.2%と大阪市 89.1%を 11 ポイント程度、50 歳代では 70.8%と大阪市 84.4%を 14 ポイント程度、60 歳代では 48.3%と大阪市 53.6%を 5 ポイント程度、70 歳以上では 27.6%と大阪市 38.7%を 11 ポイント程度下回っている。非正規雇用割合はこの裏返しである（図 4-2-6）。男性雇用者においては 20 歳以上ではおしなべて正規雇用割合が低く、非正規雇用割合が高い傾向がみられる。

図 4-2-5 年齢階層別、
正規雇用割合（男性）

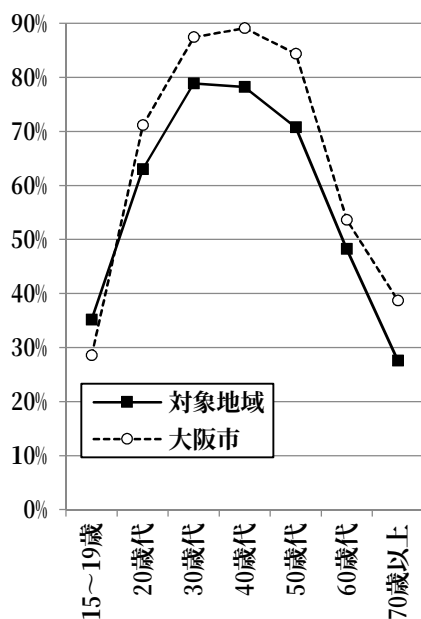
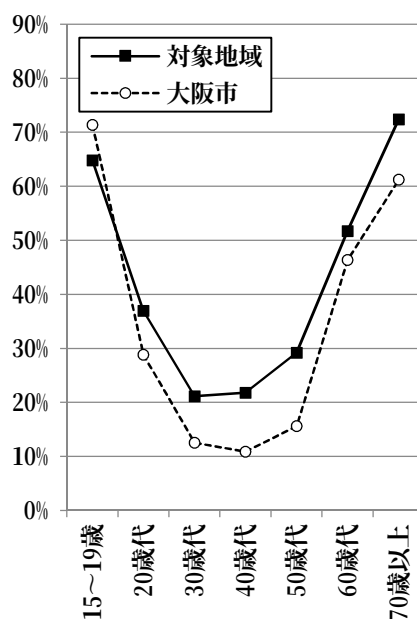


図 4-2-6 年齢階層別、
非正規雇用割合（男性）



女性の雇用者に占める正規雇用割合の割合をみると（図 4-2-7）、40 歳代以上の中高年層では大阪市と同程度であるが、30 歳代以下の若い世代では大阪市を 4～14 ポイント程度下回っている。

15～19 歳では 11.5%と大阪市 15.6%を 4 ポイント程度、20 歳代では 46.6%と大阪市 59.5%を 13 ポイント程度、30 歳代では 43.7%と大阪市 52.4%を 9 ポイント程度下回っている。40 歳代では 43.6%（大阪市 43.5%）、50 歳代では 42.3%（大阪市 39.7%）、60 歳代では 23.1%（大阪市 25.0%）、70 歳以上では 35.2%（大阪市 34.9%）と、50 歳代で 3 ポイント程度上回るなどの違いもみられるものの、大阪市と際だった違いはみられない。非正規雇用割合はこの裏返しである（図 4-2-8）。雇用者に占める正規雇用割合は 40 歳代以上では大阪市なみであるが、30 歳代以下では大阪市を下回っており、非正規雇用割合が高い傾向がみられる。

図 4-2-7 年齢階層別、
正規雇用割合（女性）

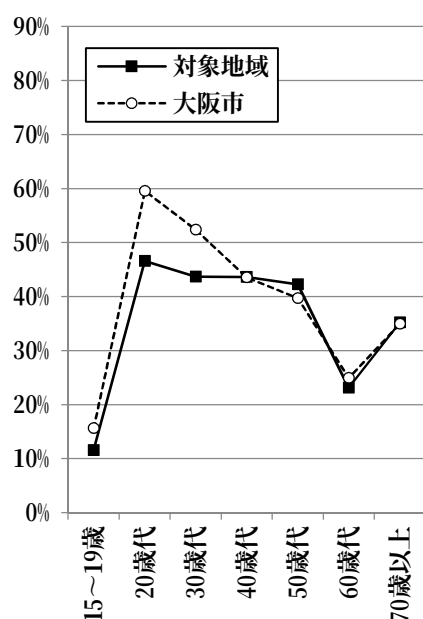
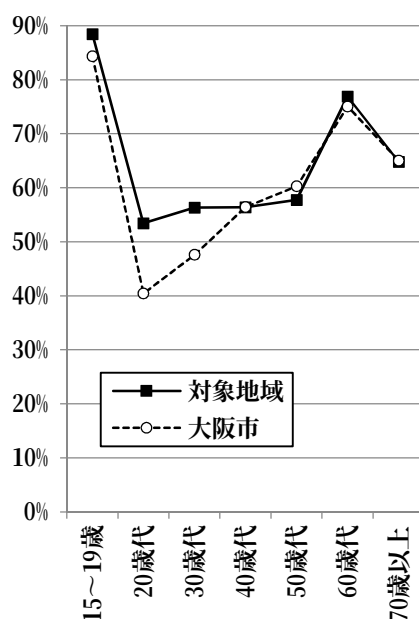


図 4-2-8 年齢階層別、
非正規雇用割合（女性）



4-3 職業

対象地域男性就業者の職業構成は、「ホワイトカラー職業」割合が低く、「ブルーカラー職業」割合が高くなっている。「管理的職業従事者」「専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」を「ホワイトカラー職業」としてまとめると、その割合は 20.3%と大阪市と比べ 11 ポイント低い。「生産工程従事者」「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」を「ブルーカラー職業」とまとめると、その割合は対象地域男性では 48.9%と大阪市男性と比べ 11 ポイント程度高い。年齢階層別にみても、30 歳代以上ではいずれの年齢階層においても「ホワイトカラー職業」割合の低さと「ブルーカラー職業」割合の高さが顕著である。

対象地域女性就業者の職業構成は、男性同様、「ホワイトカラー職業」割合が低く、「ブルーカラー職業」割合が高い傾向がみられるが、男性とは異なり「販売従事者」「サービス職業従事者」という「グレーカラー職業」割合の高さ、とりわけ「サービス職業」割合の高さが顕著である。女性の「ホワイトカラー職業」割合は 32.8%と大阪市と比べ 17 ポイント程度低い。「グレーカラー職業」割合は、対象地域 46.3%、大阪市と比べ 12 ポイント程度高い。「ブルーカラー職業」割合は 20.7%と大阪市と比べ 5 ポイント程度高い。こうした傾向は年齢階層にかかわらずみられ、15～19 歳を除き、いずれの年齢階層においても、「ホワイトカラー職業」割合が低く、「グレーカラー職業」「ブルーカラー職業」割合が高い傾向がみられる。

男性の職業構成についてみると（表 4-3-1、図 4-3-1）、「管理的職業従事者」「専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」を「ホワイトカラー職業」としてまとめると、その割合は 20.3%と、大阪市 31.1%と比べ 11 ポイント低くなっている。「販売従事者」「サービス職業従事者」を「グレーカラー職業」とまとめると、その割合は 28.0%と、大阪市 29.0%と 1 ポイントの大きく変わらない。

「生産工程従事者」「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」を「ブルーカラー職業」とまとめると、その割合は 48.9%と、大阪市 37.6%と比べ 11 ポイント程度高くなっている。

対象地域の職業構成をみると、「ホワイトカラー職業」割合の低さ、「ブルーカラー職業」割合の高さを特徴として指摘することができる。

表 4-3-1 職業（男性）

	男性					
	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
管理的職業従事者	84	1.6%	1.9%	24,401	3.8%	4.3%
専門的・技術的職業従事者	368	6.8%	8.2%	81,376	12.8%	14.3%
事務従事者	458	8.5%	10.2%	71,198	11.2%	12.5%
販売従事者	639	11.9%	14.2%	108,263	17.1%	19.0%
サービス職業従事者	618	11.5%	13.8%	57,174	9.0%	10.0%
保安職業従事者	115	2.1%	2.6%	12,417	2.0%	2.2%
農林漁業従事者	13	0.2%	0.3%	873	0.1%	0.2%
生産工程従事者	838	15.6%	18.7%	97,684	15.4%	17.1%
輸送・機械運転従事者	367	6.8%	8.2%	34,113	5.4%	6.0%
建設・採掘従事者	458	8.5%	10.2%	41,208	6.5%	7.2%
運搬・清掃・包装等従事者	532	9.9%	11.8%	41,087	6.5%	7.2%
有効回答者数	4,490	83.5%	100.0%	569,794	89.8%	100.0%
分類不能の職業	889	16.5%		64,959	10.2%	
合計	5,379	100.0%		634,753	100.0%	

女性の職業構成についてみると（表 4-3-2、図 4-3-2）、「管理的職業従事者」「専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」を「ホワイトカラー職業」としてまとめると、その割合は 32.8%と、大阪市 49.6%と比べ 17 ポイント程度低くなっている。「販売従事者」「サービス職業従事者」を「グレーカラー職業」とまとめると、その割合は 46.3%と、大阪市 34.7%と比べ 12 ポイント程度高くなっている。「生産工程従事者」「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」を「ブルーカラー職業」とまとめると、その割合は 20.7%と、大阪市 15.8%と比べ 5 ポイント程度高くなっている。

対象地域の職業構成をみると、「ホワイトカラー職業」割合の低さ、「グレーカラー職業」割合、とりわけ「サービス職業」割合の高さを特徴として指摘することができる。また「ブルーカラー職業」割合も高い傾向がみられる。

表 4-3-2 職業（女性）

	女性					
	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
管理的職業従事者	19	0.5%	0.5%	5,247	1.0%	1.2%
専門的・技術的職業従事者	347	8.3%	9.8%	72,564	14.3%	15.9%
事務従事者	793	18.9%	22.5%	148,063	29.1%	32.5%
販売従事者	493	11.8%	14.0%	65,676	12.9%	14.4%
サービス職業従事者	1,138	27.2%	32.3%	92,563	18.2%	20.3%
保安職業従事者	8	0.2%	0.2%	768	0.2%	0.2%
農林漁業従事者	1	0.0%	0.0%	223	0.0%	0.0%
生産工程従事者	331	7.9%	9.4%	36,627	7.2%	8.0%
輸送・機械運転従事者	14	0.3%	0.4%	794	0.2%	0.2%
建設・採掘従事者	4	0.1%	0.1%	688	0.1%	0.2%
運搬・清掃・包装等従事者	375	8.9%	10.6%	32,716	6.4%	7.2%
有効回答者数	3,523	84.1%	100.0%	455,929	89.6%	100.0%
分類不能の職業	667	15.9%		52,709	10.4%	
合計	4,190	100.0%		508,638	100.0%	

図 4-3-1 職業（男性）

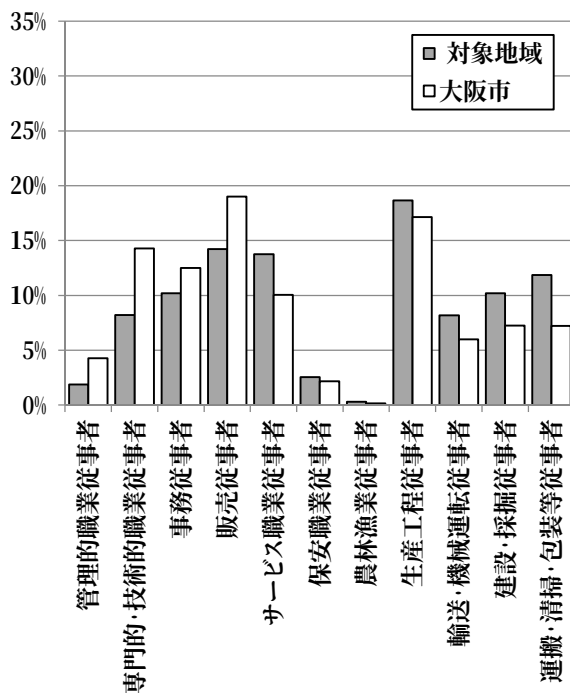


図 4-3-2 職業（女性）

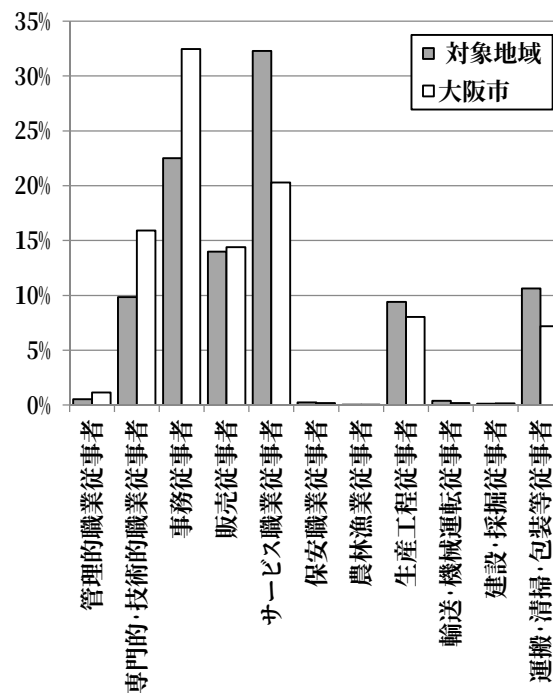


表 4-3-3、表 4-3-4 は、男女別、年齢階層別に職業構成についてみたものである。割合は無回答・不明を除く従業者に占める割合である。図 4-3-3～図 4-3-8 は、職業を前述の通り「ホワイトカラー職業」「グレーカラー職業」「ブルーカラー職業」にまとめ、各カテゴリーの占める割合を図としてあらわしたものである。男性の職業構成においては、30 歳代以上ではいずれの年齢階層においても「ホワイトカラー職業」割合の低さと「ブルーカラー職業」割合の高さが顕著である。20 歳代になると職業構成の違いは小さくなり、「ブルーカラー職業」割合が高い傾向もみられなくなるもの

の、大阪市と比べて「ホワイトカラー職業」が低い傾向がみられる。

表 4-3-3 年齢階層別、職業（男性）

		管理的職業 従事者	専門的・技術的 職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業 従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従 事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装 等従事者	合計 (人)
対象 地域	15～19 歳	0.0%	4.9%	2.5%	17.3%	32.1%	1.2%	0.0%	16.0%	2.5%	8.6%	14.8%	81
	20 歳代	0.1%	13.5%	9.6%	17.8%	25.2%	1.3%	0.1%	15.6%	2.9%	6.1%	7.7%	790
	30 歳代	1.0%	12.0%	12.8%	14.0%	12.7%	1.0%	0.1%	19.5%	5.0%	11.9%	10.0%	899
	40 歳代	1.5%	8.4%	11.5%	13.3%	8.1%	1.7%	0.5%	16.6%	11.4%	13.1%	14.1%	888
	50 歳代	2.5%	4.5%	13.0%	12.2%	9.7%	4.0%	0.3%	17.4%	9.3%	13.0%	14.1%	921
	60 歳代	3.7%	3.9%	5.0%	11.8%	11.6%	5.7%	0.3%	23.3%	14.4%	8.3%	12.1%	701
	70 歳以上	5.7%	2.9%	3.8%	21.4%	17.6%	1.4%	1.0%	27.1%	4.3%	1.0%	13.8%	210
	合計	1.9%	8.2%	10.2%	14.2%	13.8%	2.6%	0.3%	18.7%	8.2%	10.2%	11.8%	4,490
大 阪 市	15～19 歳	0.0%	4.2%	3.4%	16.8%	34.5%	0.9%	0.0%	17.7%	0.8%	7.3%	14.4%	6,344
	20 歳代	0.3%	17.6%	11.2%	21.5%	16.2%	2.2%	0.1%	15.9%	2.5%	5.6%	6.9%	82,734
	30 歳代	1.5%	18.2%	13.4%	20.3%	9.0%	1.5%	0.1%	17.4%	4.3%	8.1%	6.2%	132,885
	40 歳代	3.6%	15.3%	14.9%	20.2%	6.8%	1.5%	0.1%	17.0%	6.2%	8.0%	6.3%	122,443
	50 歳代	6.2%	13.0%	14.9%	17.2%	7.3%	2.9%	0.1%	15.9%	7.5%	7.6%	7.2%	105,940
	60 歳代	7.7%	7.8%	9.2%	14.7%	11.0%	3.6%	0.2%	18.6%	10.5%	7.1%	9.5%	89,730
	70 歳以上	13.9%	9.5%	5.6%	21.4%	12.3%	1.5%	0.5%	19.7%	4.3%	3.8%	7.5%	29,717
	合計	4.3%	14.3%	12.5%	19.0%	10.0%	2.2%	0.2%	17.1%	6.0%	7.2%	7.2%	569,794

表 4-3-4 年齢階層別、職業（女性）

		管理的職業 従事者	専門的・技術的 職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業 従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従 事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装 等従事者	合計 (人)
対象 地域	15～19 歳	0.0%	4.2%	7.0%	28.2%	53.5%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	5.6%	71
	20 歳代	0.0%	14.3%	20.9%	22.1%	31.9%	0.1%	0.0%	5.4%	0.9%	0.3%	4.2%	671
	30 歳代	0.1%	12.7%	35.1%	11.6%	25.1%	0.3%	0.0%	7.7%	0.3%	0.1%	7.0%	701
	40 歳代	0.4%	11.4%	28.4%	10.0%	31.9%	0.4%	0.0%	8.0%	0.3%	0.1%	9.0%	687
	50 歳代	0.6%	8.9%	20.8%	9.5%	33.1%	0.2%	0.0%	12.9%	0.2%	0.0%	13.8%	629
	60 歳代	0.5%	2.9%	11.1%	12.4%	38.5%	0.2%	0.2%	13.5%	0.5%	0.0%	20.2%	579
	70 歳以上	4.3%	4.3%	6.5%	23.2%	32.4%	0.0%	0.0%	14.1%	0.0%	0.0%	15.1%	185
	合計	0.5%	9.8%	22.5%	14.0%	32.3%	0.2%	0.0%	9.4%	0.4%	0.1%	10.6%	3,523
大 阪 市	15～19 歳	0.0%	3.4%	8.6%	31.9%	47.6%	0.2%	0.0%	4.6%	0.3%	0.0%	3.5%	6,696
	20 歳代	0.1%	22.7%	29.9%	18.6%	20.5%	0.3%	0.0%	5.3%	0.2%	0.1%	2.2%	83,912
	30 歳代	0.4%	19.9%	41.4%	12.2%	14.8%	0.2%	0.0%	6.9%	0.2%	0.2%	3.9%	100,737
	40 歳代	0.9%	16.4%	39.2%	11.7%	17.6%	0.1%	0.0%	7.9%	0.2%	0.1%	5.8%	99,022
	50 歳代	1.4%	14.3%	30.1%	13.0%	21.6%	0.1%	0.0%	9.6%	0.1%	0.1%	9.4%	81,908
	60 歳代	2.2%	6.3%	20.9%	13.9%	27.5%	0.1%	0.1%	11.6%	0.1%	0.2%	17.2%	63,178
	70 歳以上	6.5%	6.1%	19.2%	22.8%	23.7%	0.0%	0.2%	9.6%	0.0%	0.2%	11.7%	20,475
	合計	1.2%	15.9%	32.5%	14.4%	20.3%	0.2%	0.0%	8.0%	0.2%	0.2%	7.2%	455,929

図 4-3-3 年齢階層別、
ホワイトカラー職業割合（男性）

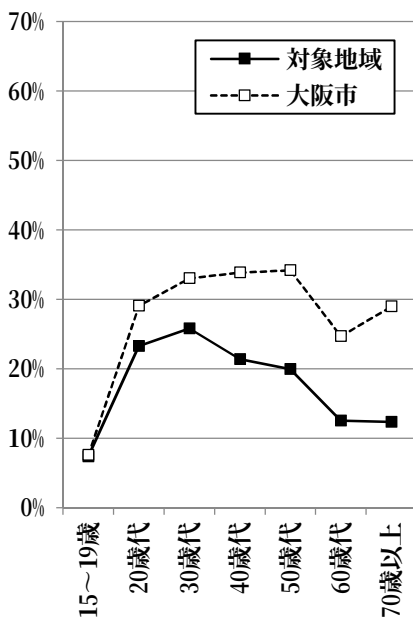


図 4-3-4 年齢階層別、
グレーカラー職業割合（男性）

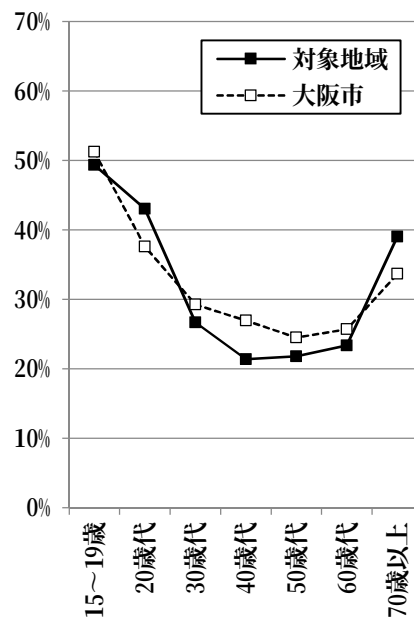
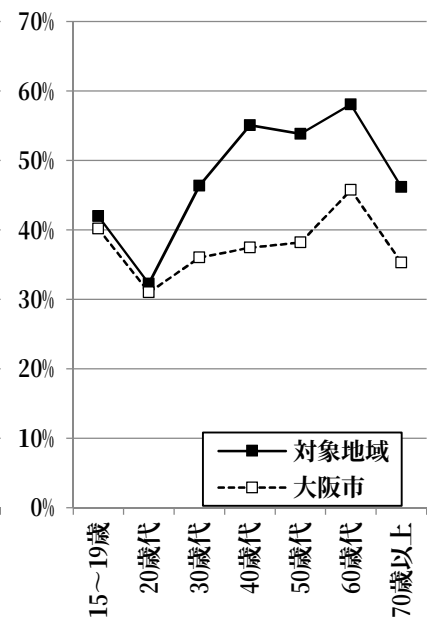


図 4-3-5 年齢階層別、
ブルーカラー職業割合（男性）



女性の職業構成においては、15～19歳を除き、いずれの年齢階層においても、「ホワイトカラー職業」割合が低く、「グレーカラー職業」「ブルーカラー職業」割合が高い傾向がみられる。

図 4-3-6 年齢階層別、
ホワイトカラー職業割合（女性）

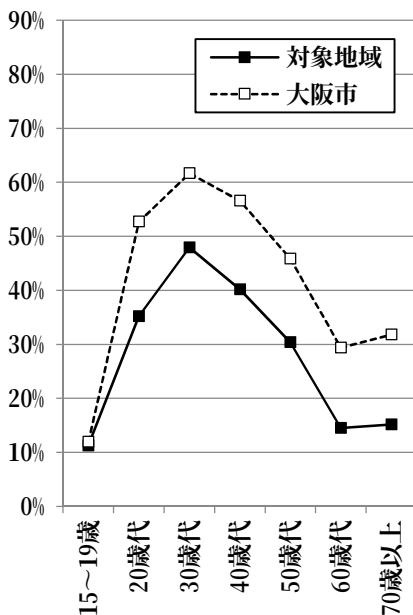


図 4-3-7 年齢階層別、
グレーカラー職業割合（女性）

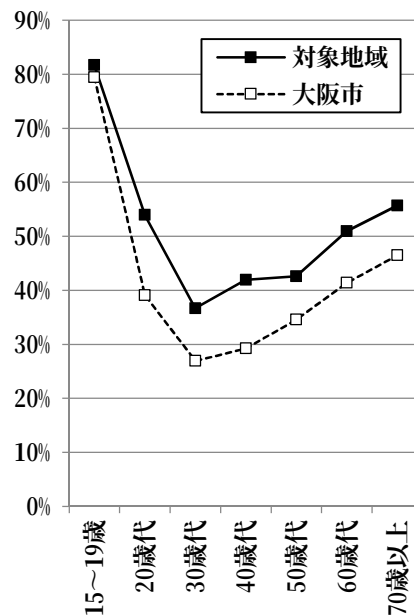
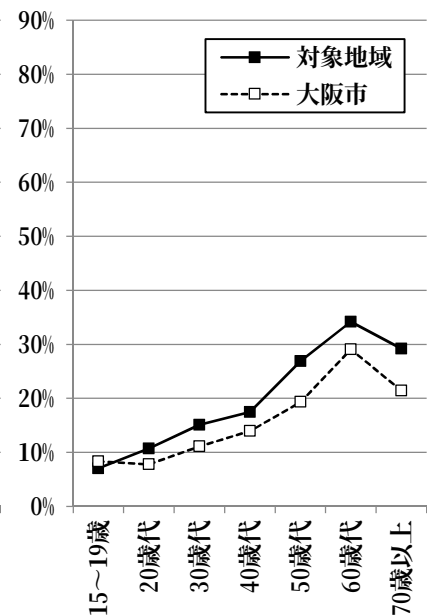


図 4-3-8 年齢階層別、
ブルーカラー職業割合（女性）



5 住まいの状況

住宅の建て方は「共同住宅」が 80.0%と、大阪市 70.0%と比べて 10 ポイント高く、「一戸建」は 13.8%と、大阪市 22.9%と比べて 9 ポイント程度低い。住宅の種類・所有形態は「民営の借家」42.2%、「公営の借家」38.9%、「持ち家」15.8%となっている。対象地域を特徴づけているのは、「公営の借家」割合の高さと、「持ち家」割合の低さである。「公営の借家」割合は大阪市と比べて 31 ポイント、5 倍近く高く、「持ち家」割合は大阪市と比べて 26 ポイント低く、3 分の 1 近い低さである。こうした住宅の種類・所有形態における特徴が影響していると考えられるが、住宅の平均延べ面積は 51.1 平米と、大阪市 58.1 平米と比べて狭く、こうした傾向は世帯規模にかかわらず確認できる。

表 5-1 は、住宅の建て方を表している。

有効回答世帯数に占める割合をみると、「共同住宅」が 80.0%を占め、以下、「一戸建」13.8%、「長屋建」5.8%と続いている。

「一戸建」割合は 13.8%と、大阪市 22.9%と比べて 9 ポイント程度低い。一方で、「共同住宅」割合は 80.0%と、大阪市 70.0%と比べて 10 ポイント高い。「長屋建」割合は 5.8%と、大阪市 6.6%と比べて 1 ポイント程度低い。対象地域においては、大阪市と比べて「共同住宅」割合が高く、「一戸建」割合の低い傾向がみられる。

表 5-1 住宅の建て方

	対象地域			大阪市		
	世帯	%	有効%	世帯	%	有効%
一戸建	2,271	13.6%	13.8%	297,672	22.6%	22.9%
長屋建	958	5.7%	5.8%	85,566	6.5%	6.6%
共同住宅	13,158	78.5%	80.0%	908,700	68.9%	70.0%
その他	57	0.3%	0.3%	5,368	0.4%	0.4%
有効回答世帯数	16,444	98.2%	100.0%	1,297,306	98.4%	100.0%
無回答・不明	308	1.8%		20,684	1.6%	
合計	16,752	100.0%		1,317,990	100.0%	

表 5-2 は、住宅の種類・所有関係について表したものである。図 5-1 は、有効回答者に占める割合について図として表したものである。

対象地域の住宅として高い割合を占めているのは、「民営の借家」42.2%、「公営の借家」38.9%であり、これらを合わせると 8 割を超えている。以下、「持ち家」15.8%が続く。

対象地域の「民営の借家」割合 42.2%は、大阪市 43.0%と同程度である。大阪市との違いがみられるのは、「公営の借家」と「持ち家」である。「公営の借家」割合は 38.9%と、大阪市 8.1%と比べて 31 ポイント、5 倍近く高い。一方で、「持ち家」割合は 15.8%と、大阪市 41.8%と比べて 26 ポイント低く、3 分の 1 近い低さである。「公営の借家」割合の高さと、「持ち家」割合の低さが、対象地域の状況の特徴づけている。

表 5-2 住宅の種類・所有関係

	対象地域			大阪市		
	世帯	%	有効%	世帯	%	有効%
持ち家	2,639	15.8%	15.8%	547,849	41.6%	41.8%
公営の借家	6,499	38.8%	38.9%	105,770	8.0%	8.1%
都市機構・公社の借家	21	0.1%	0.1%	40,527	3.1%	3.1%
民営の借家	7,050	42.1%	42.2%	564,260	42.8%	43.0%
給与住宅	87	0.5%	0.5%	24,663	1.9%	1.9%
間借り	155	0.9%	0.9%	14,664	1.1%	1.1%
会社等の独身寮・寄宿舍	202	1.2%	1.2%	9,190	0.7%	0.7%
その他	41	0.2%	0.2%	4,600	0.3%	0.4%
有効回答世帯数	16,694	99.7%	100.0%	1,311,523	99.5%	100.0%
無回答・不明	58	0.3%		6,467	0.5%	
合計	16,752	100.0%		1,317,990	100.0%	

図 5-1 住宅の種類・所有関係（有効%）

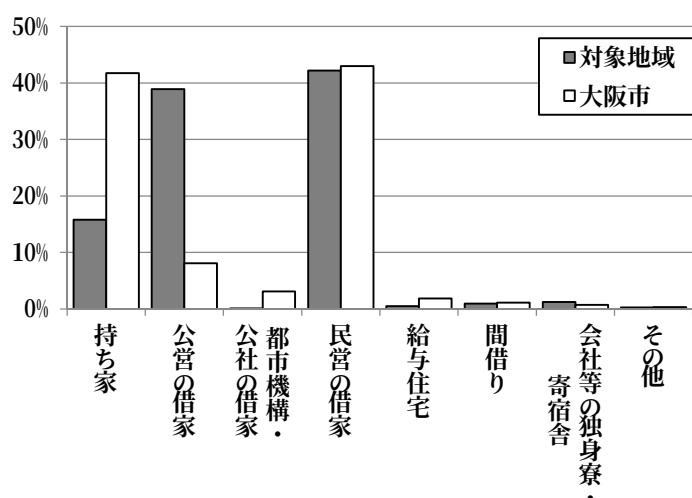


表 5-3、図 5-2 は、住宅の延べ面積について表したものである。延べ面積 29 平米以下の割合は、大阪市と比べてやや高くなっているものの、49 平米以下の割合を合算すると 43.8%となり、大阪市 41.0%と大きな違いはみられない。違いがみられるのは 50 平米以上についてである。対象地域では 50～69 平米の割合が 39.4%を占めるが、大阪市 27.6%と比べ 12 ポイント程度高くなっている。一方、70 平米以上のカテゴリーではいずれも大阪市の割合が高くなっている。

表 5-3 住宅の延べ面積

	対象地域			大阪市		
	世帯	%	有効%	世帯	%	有効%
0～29 m ²	3,975	23.7%	24.2%	268,364	20.4%	20.7%
30～49	3,226	19.3%	19.6%	263,398	20.0%	20.3%
50～69	6,482	38.7%	39.4%	358,601	27.2%	27.6%
70～99	1,805	10.8%	11.0%	256,924	19.5%	19.8%
100～149	637	3.8%	3.9%	101,127	7.7%	7.8%
150 m ² 以上	319	1.9%	1.9%	48,784	3.7%	3.8%
有効回答世帯数	16,444	98.2%	100.0%	1,297,198	98.4%	100.0%
無回答・不明	308	1.8%		20,792	1.6%	
合計	16,752	100.0%		1,317,990	100.0%	

図 5-2 住宅の延べ面積（有効%）

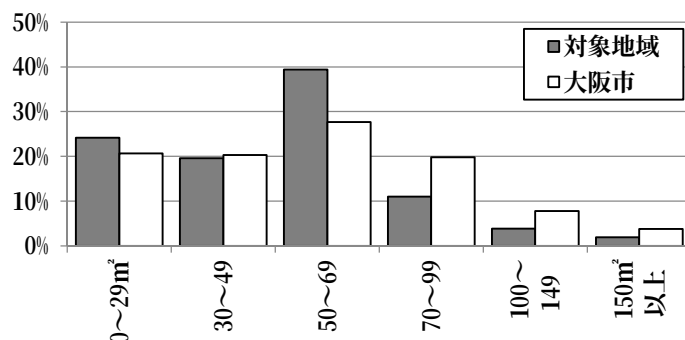


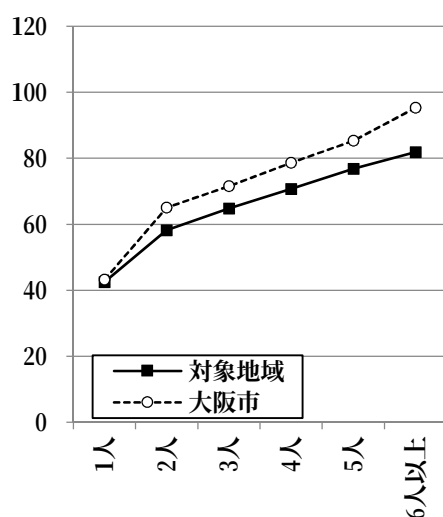
表 5-4、図 5-3 は、一般世帯について世帯人員別に住宅の平均延べ面積⁶を求めた結果を表している。

対象地域の一般世帯全体についてみると住宅の平均延べ面積は、対象地域 51.1 平米と、大阪市 58.1 平米と比べて狭くなっているが、こうした傾向は図 5-3 にみられるように、1 人世帯を除いて世帯規模にかかわらず確認できる。

表 5-4 世帯人員別、住宅の平均延べ面積

	対象地域		大阪市	
	平均値 (m²)	世帯数	平均値 (m²)	世帯数
1 人	41.5	9,646	42.0	609,386
2 人	57.3	3,631	64.0	318,746
3 人	64.0	1,602	70.8	182,903
4 人	70.1	1,040	78.2	134,025
5 人	76.4	383	84.9	39,661
6 人以上	81.5	142	95.0	12,477
合計	50.1	16,444	57.0	1,297,198

図 5-3 世帯人員別、住宅の平均延べ面積



⁶ 住宅の平均延べ面積の平均値は、表 4-5 の住宅の延べ面積の各カテゴリーの中央の値、たとえば 0~29 m²は 15 m²、30~49 m²は 40 m²に置き換え、150 m²以上は 150 m²として求めた。

6 居住者の流動状況

6-1 居住期間

対象地域における居住期間については、「出生時から」7.3%（大阪市 8.9%）、「10 年未満」45.2%（大阪市 46.6%）、「10～20 年未満」17.4%（大阪市 17.4%）、「20 年以上」30.1%（大阪市 27.1%）となっている。大阪市の居住期間と比べても、大きな差はない状況となっている。

居住期間 10 年未満の割合が地域全体で 45.2%と半数近くとなっており、流動化が相当進展している。年齢階層 5～14 歳、20～39 歳で居住期間 10 年未満の割合が 60%以上となっているなど、若い年齢層の多くが 10 年未満となっている。

居住期間 10 年未満の居住者の状況についてみると、その 4 割が公営住宅に居住しており、対象地域全体の状況（大阪市と比べ「小学・中学卒」割合の高い、「高等教育卒就学率」割合や「正規雇用率」が低い等）と近い状態にある人が多くなっていることがうかがえる。

表 6-1-1 は、現在の場所に住んでいる期間（居住期間）について、「出生時から」「1 年未満」「1～5 年未満」「5～10 年未満」「10～20 年未満」「20 年以上」という 6 カテゴリーで表したものである。生まれてから引き続き現在の場所に住んでいる場合は、「出生時から」となる。

「出生時から」の割合は 7.3%と、大阪市 8.9%と比べ 2 ポイント程度低くなっている。居住期間「20 年以上」の割合は、30.1%と、大阪市 27.1%と比べ 3 ポイント高くなっている。

表 6-1-1 居住期間

	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
出生時から	1,672	5.6%	7.3%	198,051	7.4%	8.9%
1 年未満	1,795	6.0%	7.8%	171,895	6.4%	7.7%
1～5 年未満	4,531	15.2%	19.7%	474,036	17.8%	21.2%
5～10 年未満	4,053	13.6%	17.6%	396,978	14.9%	17.7%
10～20 年未満	3,998	13.4%	17.4%	389,111	14.6%	17.4%
20 年以上	6,919	23.2%	30.1%	607,256	22.8%	27.1%
(再掲) 10 年未満	10,389	34.9%	45.2%	1,042,909	39.1%	46.6%
有効回答者数	22,968	77.1%	100.0%	2,237,327	83.9%	100.0%
無回答・不明	6,803	22.9%		427,987	16.1%	
合計	29,771	100.0%		2,665,314	100.0%	

表 6-1-2 は 5 歳刻みの年齢階層別に居住期間について表したものである。割合は無回答・不明を除く有効回答者に占める割合であり、例えば対象地域の 0～4 歳の 61.3%という値は、対象地域の 0～4 歳人口に占める居住期間が「出生時から」の割合である。図 6-1-1～6-1-6 は、居住期間別に図として表したものであり、図 6-1-7 は、居住期間 10 年未満（「1 年未満」「1～5 年未満」「5～10 年未満」）について再集計した結果である。

「出生時から」の割合は、10～24 歳の年齢階層で大阪市を 2～5 ポイント程度下回っているが、それ以外では大阪市と際だった違いはみられない。居住期間 10 年未満の割合をみると、30～44 歳の年齢階層で、大阪市を下回っている。30～34 歳では 65.2%と大阪市 76.9%と比べ 12 ポイント程度、35～39 歳では 62.9%と大阪市 71.6%を 9 ポイント程度、40～44 歳では 50.0%と大阪市 58.2%を 8 ポイント程度下回っている。居住期間 20 年以上の割合をみると、30～49 歳では大阪市を 4～7 ポイント程度上回っている一方で、60 歳以上の各年齢階層ではいずれも大阪市を下回っており、65～89 歳の各年齢階層では 6～10 ポイント程度下回っている。大阪市と比べると、30・40 歳代という比較的若い世代で居住期間が相対的に長く、高齢層では居住期間が相対的に短い傾向がみられる。

表 6-1-2 年齢階層別、居住期間

		0～4 歳	5～9	10～ 14	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49
対象地域	出生時から	61.3%	31.8%	15.9%	14.1%	8.8%	7.7%	6.9%	4.9%	4.6%	5.0%
	1 年未満	12.4%	7.6%	6.6%	12.9%	17.8%	16.4%	10.2%	7.9%	6.8%	6.1%
	1～5 年未満	26.4%	28.8%	19.3%	13.8%	29.7%	36.8%	33.8%	27.2%	18.8%	19.3%
	5～10 年未満		31.8%	34.3%	23.9%	13.3%	15.1%	21.2%	27.8%	24.4%	21.6%
	10～20 年未満			23.8%	35.3%	20.2%	10.8%	12.7%	16.6%	27.3%	24.2%
	20 年以上					10.2%	13.2%	15.2%	15.6%	18.1%	23.8%
	有効回答者数	599	642	797	941	1,198	1,232	1,150	1,351	1,329	1,270
	無回答・不明	185	182	226	290	706	813	564	548	434	367
合計		784	824	1,023	1,231	1,904	2,045	1,714	1,899	1,763	1,637
大阪市	出生時から	65.4%	32.4%	20.9%	15.7%	12.9%	8.0%	5.0%	3.9%	3.6%	3.7%
	1 年未満	11.3%	6.9%	4.8%	9.4%	15.7%	18.3%	14.2%	9.3%	7.0%	6.0%
	1～5 年未満	23.3%	30.8%	18.5%	16.1%	27.1%	39.0%	42.5%	32.5%	23.2%	18.4%
	5～10 年未満		30.0%	33.2%	20.7%	12.9%	12.5%	20.2%	29.8%	28.0%	22.4%
	10～20 年未満			22.6%	38.1%	21.0%	9.9%	7.3%	14.4%	27.2%	32.6%
	20 年以上					10.4%	12.3%	10.8%	10.1%	11.1%	16.9%
	有効回答者数	88,528	85,892	91,481	94,616	112,658	134,818	149,249	175,882	158,295	142,771
	無回答・不明	14,902	13,629	13,661	16,531	37,373	52,954	45,599	42,903	35,467	25,860
合計		103,430	99,521	105,142	111,147	150,031	187,772	194,848	218,785	193,762	168,631

		50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75～ 79	80～ 84	85～ 89	90 歳以 上
対象地域	出生時から	4.2%	3.8%	3.8%	2.3%	2.3%	2.8%	2.7%	2.1%	0.3%
	1 年未満	6.5%	7.1%	5.3%	5.1%	4.3%	5.0%	4.6%	8.2%	8.2%
	1～5 年未満	15.9%	16.6%	15.0%	14.5%	14.0%	11.2%	13.6%	17.7%	25.2%
	5～10 年未満	15.8%	17.6%	13.9%	13.5%	14.4%	12.4%	11.5%	11.1%	24.1%
	10～20 年未満	26.7%	18.1%	17.2%	15.5%	13.5%	14.7%	13.8%	12.1%	16.7%
	20 年以上	30.9%	36.8%	44.7%	49.1%	51.6%	53.9%	53.8%	48.9%	25.5%
	有効回答者数	1,208	1,635	2,116	2,079	2,078	1,595	963	487	294
	無回答・不明	321	327	388	337	272	204	110	39	24
合計		1,529	1,962	2,504	2,416	2,350	1,799	1,073	526	318
大阪市	出生時から	3.7%	3.5%	3.4%	2.4%	2.2%	2.2%	2.1%	1.7%	1.2%
	1 年未満	5.4%	5.0%	4.2%	3.4%	3.2%	3.5%	4.3%	6.3%	8.6%
	1～5 年未満	16.2%	14.7%	12.8%	11.7%	10.5%	9.8%	11.0%	14.2%	21.1%
	5～10 年未満	18.3%	15.5%	13.5%	12.5%	11.4%	10.4%	9.4%	9.1%	12.1%
	10～20 年未満	28.5%	22.2%	17.9%	14.5%	12.8%	12.1%	11.3%	10.0%	8.8%
	20 年以上	28.0%	39.1%	48.1%	55.4%	60.0%	61.9%	61.8%	58.8%	48.3%
	有効回答者数	125,776	143,361	182,504	159,951	139,562	115,102	75,380	39,820	21,549
	無回答・不明	19,164	18,802	19,849	15,282	13,047	9,452	5,811	2,524	1,355
合計		144,940	162,163	202,353	175,233	152,609	124,554	81,191	42,344	22,904

図 6-1-1 年齢階層別、「出生時から」割合

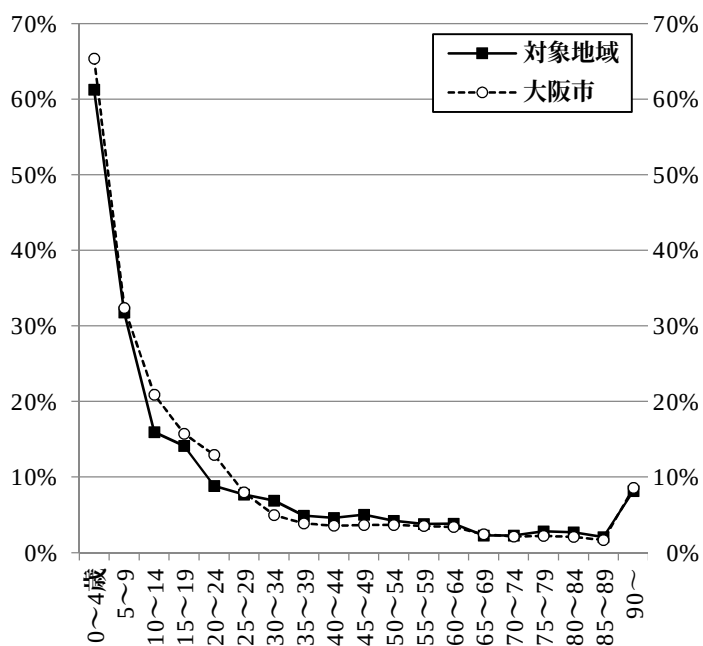


図 6-1-2 年齢階層別、「1年未満」割合

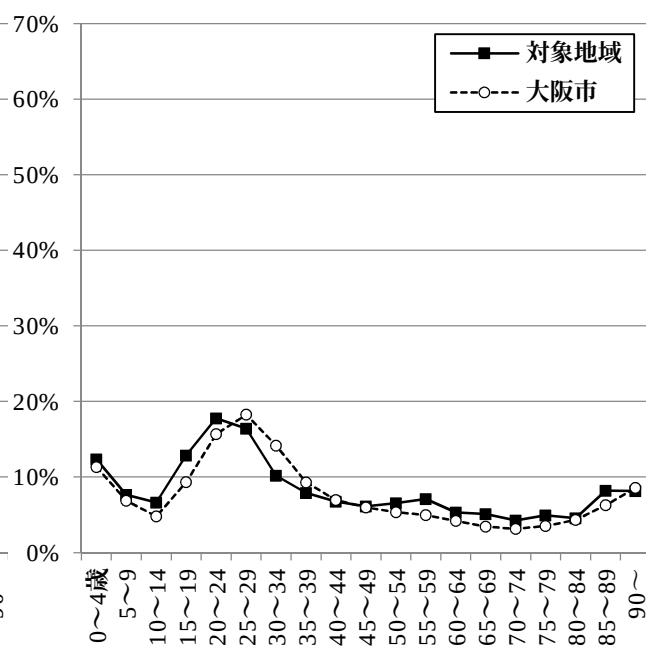


図 6-1-3 年齢階層別、「1~5年未満」割合

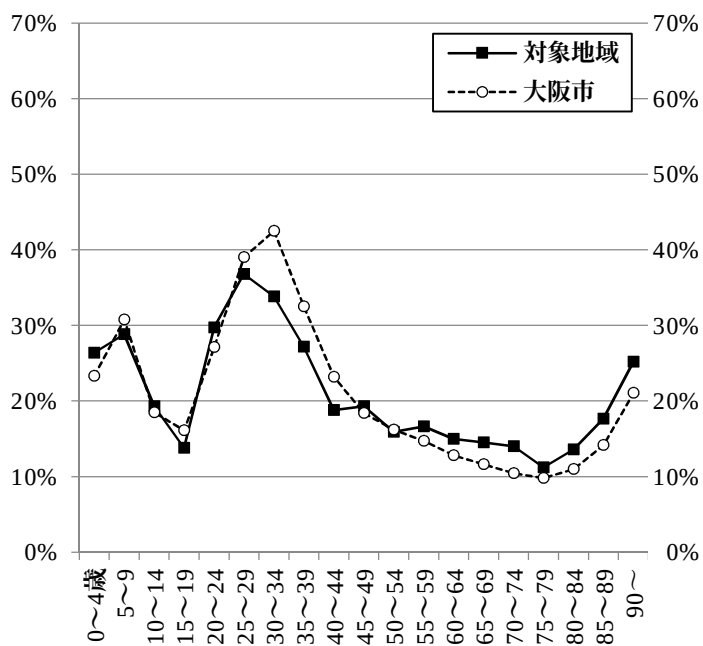


図 6-1-4 年齢階層別、「5~10年未満」割合

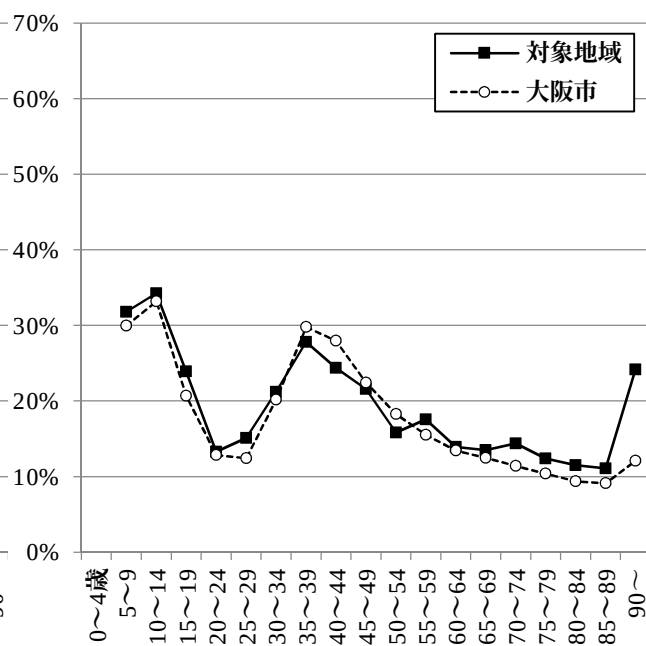


図 6-1-5 年齢階層別、「10～20 年未満」割合

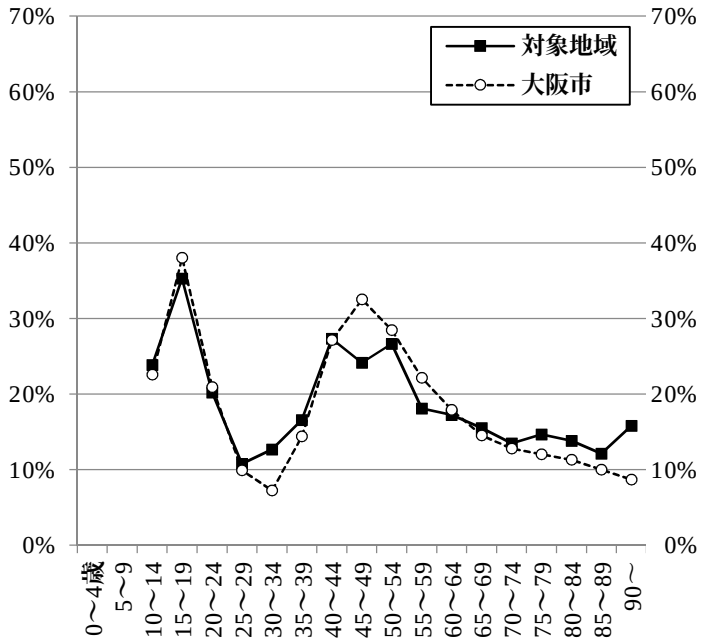


図 6-1-6 年齢階層別、「20 年以上」割合

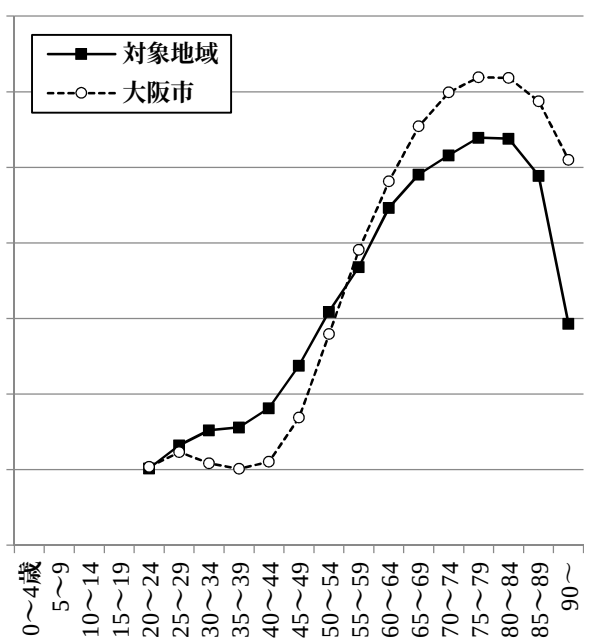


図 6-1-7 年齢階層別、「10 年未満」割合（再掲）

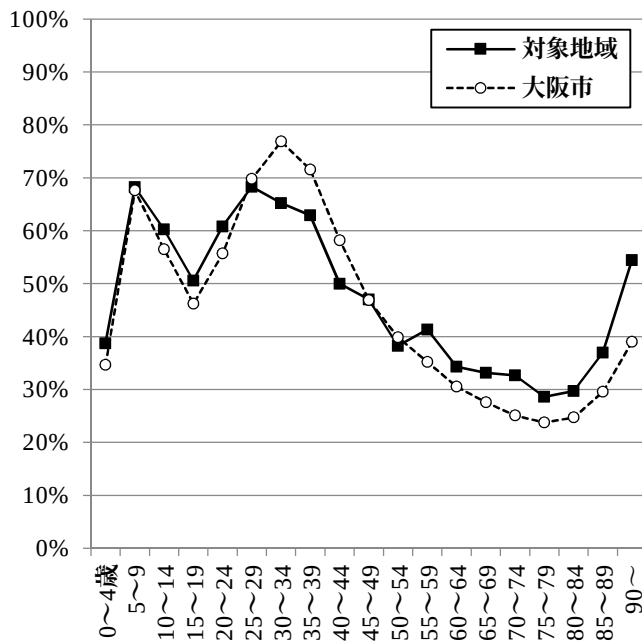


表 6-1-3 は、年齢階層を 10 歳刻みとし、年齢階層別に居住期間について再度集計した結果である。割合は無回答・不明を除く有効回答者に占める割合である。

表 6-1-3 年齢 10 歳階層別、居住期間（有効％）

		10 歳未満	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
対 象 地 域	出生時から	46.0%	15.0%	8.3%	5.8%	4.8%	4.0%	3.1%	2.4%
	10 年未満	54.0%	55.0%	64.6%	64.0%	48.5%	40.0%	33.7%	32.7%
	1 年未満	9.9%	10.0%	17.1%	9.0%	6.5%	6.9%	5.2%	5.1%
	1～5 年未満	27.6%	16.3%	33.3%	30.2%	19.0%	16.3%	14.8%	14.0%
	5～10 年未満	16.4%	28.7%	14.2%	24.8%	23.0%	16.8%	13.7%	13.5%
	10～20 年未満	0.0%	30.0%	15.4%	14.8%	25.8%	21.7%	16.4%	13.9%
	20 年以上	0.0%	0.0%	11.7%	15.4%	20.9%	34.3%	46.8%	51.0%
	有効回答者数	599	642	797	941	1,198	1,232	1,150	1,351
	無回答・不明	185	182	226	290	706	813	564	548
	合計	784	824	1,023	1,231	1,904	2,045	1,714	1,899
大 阪 市	出生時から	49.1%	18.3%	10.2%	4.4%	3.6%	3.6%	3.0%	2.1%
	10 年未満	50.9%	51.3%	63.4%	74.0%	52.8%	37.4%	29.1%	26.0%
	1 年未満	9.1%	7.1%	17.1%	11.5%	6.5%	5.2%	3.9%	4.1%
	1～5 年未満	27.0%	17.3%	33.6%	37.1%	20.9%	15.4%	12.3%	11.3%
	5～10 年未満	14.8%	26.8%	12.6%	25.4%	25.4%	16.8%	13.0%	10.5%
	10～20 年未満	0.0%	30.5%	14.9%	11.1%	29.7%	25.1%	16.3%	11.8%
	20 年以上	0.0%	0.0%	11.5%	10.5%	13.8%	33.9%	51.6%	60.1%
	有効回答者数	88,528	85,892	91,481	94,616	112,658	134,818	149,249	175,882
	無回答・不明	14,902	13,629	13,661	16,531	37,373	52,954	45,599	42,903
	合計	103,430	99,521	105,142	111,147	150,031	187,772	194,848	218,785

表 6-1-4 は、居住期間と最終学歴との関係を表している。割合は各居住期間の合計人数に占める割合であり、居住期間「出生時から」の「小学・中学」卒 21.7%は、居住期間「出生時から」の合計人数 704 人中「小学・中学」卒が 21.7%を占めていることを表している。なお、最終学歴については無回答を除く有効回答者に占める割合を示している。また、法失効後の移動者を「(再掲)10 年未満」として示している。表 6-1-5～6-1-8 についても同様である。

表 6-1-4 居住期間と最終学歴

		小学・中学	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	未就学	合計(人)
対象地域	出生時から	21.7%	51.6%	10.2%	16.2%	0.3%	704
	1年未満	34.2%	40.1%	12.0%	13.3%	0.4%	1,210
	1～5年未満	31.4%	43.6%	11.1%	13.1%	0.9%	3,178
	5～10年未満	35.2%	46.6%	10.0%	7.5%	0.7%	2,705
	10～20年未満	35.3%	49.6%	7.9%	6.6%	0.7%	2,763
	20年以上	47.9%	40.2%	5.0%	6.0%	0.9%	5,360
	(再掲) 10年未満	33.3%	44.1%	10.8%	11.0%	0.7%	7,093
	合計	37.8%	44.5%	8.3%	8.6%	0.8%	16,317
大阪市	出生時から	10.0%	42.9%	16.7%	30.1%	0.2%	65,940
	1年未満	15.1%	36.3%	18.0%	30.3%	0.4%	122,972
	1～5年未満	14.1%	38.4%	19.3%	27.9%	0.3%	337,240
	5～10年未満	15.0%	44.8%	18.3%	21.7%	0.3%	271,829
	10～20年未満	15.2%	47.9%	16.3%	20.4%	0.2%	280,955
	20年以上	26.1%	49.6%	9.9%	14.1%	0.3%	496,667
	(再掲) 10年未満	14.6%	40.4%	18.7%	26.0%	0.3%	732,041
	合計	18.2%	45.0%	15.4%	21.2%	0.3%	1,598,327

表 6-1-5 は、居住期間と就業者の従業上の地位との関係を表している。

表 6-1-5 居住期間と従業上の地位

		正規の職員・従業員	雇用者 労働者派遣事業所の派遣社員	雇用者 パート・アルバイトその他	役員	自営業主 雇人のある業主	自営業主 雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	合計
対象地域	出生時から	46.7%	2.9%	25.5%	4.5%	4.1%	10.6%	5.5%	0.2%	490
	1年未満	47.2%	5.3%	38.8%	2.0%	1.2%	4.2%	0.9%	0.3%	644
	1～5年未満	51.0%	4.5%	34.4%	2.5%	1.2%	5.3%	1.0%	0.1%	1,813
	5～10年未満	44.8%	3.2%	37.3%	2.8%	2.0%	7.2%	2.3%	0.3%	1,523
	10～20年未満	49.8%	3.7%	31.4%	2.0%	2.7%	6.2%	3.7%	0.6%	1,628
	20年以上	36.1%	3.4%	29.6%	3.9%	5.2%	13.0%	7.9%	0.8%	2,291
	(再掲) 10年未満	48.0%	4.1%	36.2%	2.6%	1.5%	5.9%	1.5%	0.2%	3,980
	合計	45.0%	3.8%	32.9%	2.9%	2.9%	8.2%	3.9%	0.4%	8,474
大阪市	出生時から	50.2%	4.4%	23.6%	6.9%	3.2%	8.1%	3.6%	0.1%	52,756
	1年未満	62.6%	4.3%	23.5%	3.4%	1.5%	3.6%	1.0%	0.1%	87,824
	1～5年未満	59.6%	4.1%	23.6%	4.6%	2.1%	4.5%	1.4%	0.1%	247,655
	5～10年未満	53.0%	3.6%	26.5%	5.9%	2.8%	5.8%	2.2%	0.2%	198,340
	10～20年未満	47.8%	3.1%	28.8%	7.2%	3.2%	6.5%	3.1%	0.2%	208,906
	20年以上	35.3%	2.9%	26.0%	10.3%	5.2%	12.5%	7.3%	0.4%	259,940
	(再掲) 10年未満	57.6%	3.9%	24.6%	4.9%	2.2%	4.8%	1.7%	0.2%	533,819
	合計	49.8%	3.5%	25.8%	6.8%	3.2%	7.2%	3.4%	0.2%	1,060,183

表 6-1-6 は、世帯主の居住期間と就業者の従業上の地位との関係を表している。

表 6-1-6 居住期間と従業上の地位（世帯主のみ）★

		雇用者 正規の職員（従業員）	雇用者 労働者派遣事業所の 派遣社員（）	雇用者 パート・ アルバイトその他（）	役員	自営業主 雇人のある業主（）	自営業主 雇人のない業主（）	家族従業者	家庭内職者	合計（）
対 象 地 域	出生時から	36.9%	0.5%	19.8%	9.1%	9.1%	22.5%	1.6%	0.5%	187
	1 年未満	50.6%	5.1%	35.9%	1.6%	1.4%	4.9%	0.0%	0.4%	488
	1～5 年未満	56.6%	4.8%	28.5%	2.8%	1.5%	5.5%	0.3%	0.1%	1,334
	5～10 年未満	49.2%	3.0%	31.0%	3.6%	2.7%	9.7%	0.6%	0.2%	1,000
	10～20 年未満	56.7%	3.7%	22.2%	3.0%	4.0%	9.1%	0.9%	0.3%	891
	20 年以上	34.7%	2.4%	27.0%	4.8%	7.4%	20.6%	2.3%	0.8%	1,250
	(再掲) 10 年未満	52.9%	4.2%	30.7%	2.9%	1.9%	6.9%	0.4%	0.2%	2822
	合計	48.5%	3.5%	28.0%	3.6%	3.9%	11.2%	1.0%	0.4%	5,188
大 阪 市	出生時から	39.7%	1.7%	12.4%	16.5%	8.5%	19.8%	1.3%	0.1%	15,769
	1 年未満	68.6%	3.4%	18.1%	3.9%	1.8%	3.9%	0.3%	0.0%	64,280
	1～5 年未満	67.1%	3.3%	16.1%	5.3%	2.5%	5.1%	0.4%	0.1%	175,823
	5～10 年未満	62.1%	2.9%	15.5%	7.5%	3.9%	7.5%	0.5%	0.1%	125,848
	10～20 年未満	56.6%	2.2%	15.2%	10.2%	5.2%	9.9%	0.6%	0.1%	114,013
	20 年以上	33.1%	1.8%	20.0%	14.6%	8.8%	20.2%	1.3%	0.3%	133,768
	(再掲) 10 年未満	65.7%	3.2%	16.3%	5.8%	2.9%	5.7%	0.4%	0.1%	365,951
	合計	56.4%	2.7%	16.8%	8.7%	4.7%	9.9%	0.7%	0.1%	632,548

表 6-1-7 は、居住期間と住宅の種類・所有関係との関係を表している。

表 6-1-7 居住期間と住宅の種類・所有関係

		持ち家	公営の 借家	都市機構・ 公社の借家	民営の 借家	給与 住宅	間借り	会社等の 独身寮・寄宿舎	その他	合計
対象地域	出生時から	44.3%	42.5%	0.4%	11.5%	1.0%	0.3%	0.0%	0.1%	1,672
	1 年未満	7.8%	36.1%	0.3%	50.9%	1.2%	2.3%	1.4%	0.1%	1,548
	1～5 年未満	14.1%	37.3%	0.5%	43.4%	1.2%	1.2%	1.5%	0.7%	4,234
	5～10 年未満	20.1%	50.9%	0.0%	25.5%	0.5%	1.2%	1.6%	0.1%	3,915
	10～20 年未満	21.5%	63.2%	0.2%	13.5%	0.5%	0.7%	0.2%	0.3%	3,962
	20 年以上	36.3%	52.3%	0.0%	10.3%	0.3%	0.7%	0.0%	0.2%	6,903
	(再掲)10 年未満	15.5%	42.6%	0.3%	37.4%	0.9%	1.4%	1.5%	0.4%	9,697
	合計	22.3%	43.7%	0.2%	31.6%	0.5%	0.8%	0.7%	0.2%	29,002
大阪市	出生時から	69.8%	6.0%	2.2%	18.6%	2.0%	1.0%	0.0%	0.4%	197,979
	1 年未満	26.7%	6.1%	4.1%	54.4%	4.6%	1.9%	1.3%	0.7%	160,769
	1～5 年未満	37.7%	7.1%	4.0%	44.9%	3.6%	1.5%	0.8%	0.4%	459,147
	5～10 年未満	55.1%	8.6%	3.8%	29.1%	1.7%	1.2%	0.3%	0.3%	391,968
	10～20 年未満	66.1%	10.9%	3.2%	17.2%	1.2%	1.0%	0.1%	0.2%	387,516
	20 年以上	71.0%	12.4%	2.0%	13.1%	0.6%	0.7%	0.0%	0.2%	606,709
	(再掲)10 年未満	42.7%	7.5%	3.9%	40.3%	3.0%	1.4%	0.7%	0.4%	1,011,884
	合計	52.7%	8.4%	3.1%	32.4%	1.7%	1.0%	0.3%	0.3%	2,626,777

表 6-1-8 は、世帯主の居住期間と家族類型との関係を表している。

表 6-1-8 居住期間と家族類型

		母子世帯			父子世帯			世帯総数
			他の世帯員 を含まない	他の世帯 員を含む		他の世帯員 を含まない	他の世帯員 を含む	
対 象 地 域	出生時から	4.4%	2.2%	2.2%	0.9%	0.4%	0.4%	229
	1 年未満	13.6%	13.0%	0.7%	0.7%	0.3%	0.3%	301
	1～5 年未満	11.8%	10.2%	1.6%	0.9%	0.5%	0.3%	940
	5～10 年未満	10.7%	9.4%	1.4%	1.8%	1.6%	0.2%	950
	10～20 年未満	8.3%	7.2%	1.2%	0.8%	0.5%	0.3%	1,127
	20 年以上	2.0%	1.1%	0.9%	0.5%	0.2%	0.2%	2,220
	(再掲)10 年未満	11.6%	10.2%	1.4%	1.2%	1.0%	0.3%	2,191
大 阪 市	出生時から	1.8%	1.0%	0.8%	0.5%	0.2%	0.3%	18,969
	1 年未満	7.9%	7.2%	0.7%	0.5%	0.3%	0.1%	37,661
	1～5 年未満	6.6%	5.9%	0.7%	0.5%	0.3%	0.2%	122,326
	5～10 年未満	5.9%	5.0%	0.9%	0.7%	0.4%	0.2%	111,539
	10～20 年未満	3.8%	3.0%	0.8%	0.6%	0.4%	0.2%	116,626
	20 年以上	1.2%	0.4%	0.8%	0.3%	0.1%	0.2%	215,815
	(再掲)10 年未満	6.5%	5.7%	0.8%	0.6%	0.4%	0.2%	271,526

対象地域の 45.2%を占める居住期間 10 年未満の居住者についてみると、その 4 割が公営住宅に居住しており、対象地域全体の状況（大阪市と比べ「小学・中学卒」割合の高い、「高等教育卒就学率」割合や「正規雇用率」が低い等）と近い状態にある人が多くなっていることがうかがえる。

6-2 5 年前の常住地

表 6-2-1 は、5 年前の常住地について表したものである。無回答・不明を除く有効回答者に占める割合（有効%）をみると、「現住所」が 74.3%を占め、「自市区町村内」13.8%、「自市内他区」5.0%、「県内他市区町村」2.2%、「他県」4.1%、「転入（国外から）」0.7%となっている。「現住所」割合は 74.3%と、大阪市 72.7%と比べて 2 ポイント程度、「自市区町村内」は 13.8%と、大阪市 11.4%と比べて 2 ポイント程度高くなっている。一方、「自市内他区」5.0%は大阪市 5.7%と比べて 1 ポイント程度、「県内他市区町村」2.2%は大阪市 3.8%と比べ 2 ポイント程度、「他県」4.1%は大阪市 5.9%と比べ 2 ポイント程度低くなっている。

表 6-2-1 5 年前の常住地

	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
現住所	17,057	57.3%	74.3%	1,624,621	61.0%	72.7%
自市区町村内	3,161	10.6%	13.8%	254,711	9.6%	11.4%
自市内他区	1,139	3.8%	5.0%	128,101	4.8%	5.7%
県内他市区町村	511	1.7%	2.2%	84,973	3.2%	3.8%
他県	947	3.2%	4.1%	131,704	4.9%	5.9%
転入（国外から）	151	0.5%	0.7%	9,348	0.4%	0.4%
有効回答者数	22,966	77.1%	100.0%	2,233,458	83.8%	100.0%
無回答・不明	6,805	22.9%		431,856	16.2%	
合計	29,771	100.0%		2,665,314	100.0%	

7 経年比較（平成 12・22 年）

平成 12 年から平成 22 年にかけての対象地域および大阪市全体の変化をみた。

10 年間で大阪市の人口が 2.6%増加している一方で、対象地域の人口は 12.1%減少した。結果、大阪市人口に占める対象地域の人口は平成 12 年の 1.3%から平成 22 年には 1.1%に低下した。

年齢構成の 10 年間の変化をみると、「年少人口」比率は 11.9%→9.1%、「生産年齢人口」比率 68.3%→62.2%、「老年人口」比率 19.8%→28.7%となっており、平成 12 年時点においても少子高齢化傾向は大阪市よりも顕著であったが、平成 22 年までの 10 年間で大阪市以上のスピードでより一層の少子高齢化が進行している。対象地域においては、平成 12 年時点で 20～34 歳という比較的若い層が、平成 22 年までの 10 年間にかなり大規模に対象地域から転出したと考えられる。比較的若い世代の転出超過が少子高齢化の進行をもたらしたと考えられる。

世帯数については、平成 12 年から平成 22 年にかけて、大阪市では世帯数が 13%増加しているが、対象地域の増加は 1.9%にとどまっている。結果、対象地域の世帯数が大阪市の世帯数に占める割合は、平成 12 年 1.4%から平成 22 年 1.3%に低下した。

世帯構造では、大阪市と同様に「単独世帯」が増加している。なかでも「高齢単身世帯」割合は 13.2%→21.2%と 8 ポイント上昇した（大阪市では 9.4%→13.4%）。一方で、大阪市ではほぼ横這いであった「核家族世帯」数が、対象地域では 2 割以上減少した。「核家族世帯」の中でも「夫婦と子供から成る世帯」「夫婦のみの世帯」の減少が著しい。

教育や労働の状況については、無回答・不明の多さや調査方法の変更により単純な比較は難しいが、平成 12 年にみられた低学歴傾向や職業構成の偏り等が、平成 22 年においてもみられることは確認できる。

住いの状況については、「公営の借家」割合は、43.7%→38.3%と 6 ポイント程度低下した一方で、「民営の借家」割合は 36.6%→41.8%へと 5 ポイント程度上昇した。大阪市ではこうした傾向はみられない。

平成 12 年から平成 22 年にかけての増減率をみると、「持ち家」世帯は 6%増加したが、大阪市の増加率 23%と比べると低い水準となっている。「公営の借家」世帯数は対象地域では 10%減少と、大阪市の 2%減少と比べて大きく減少した。

ここでは平成 12 年から平成 22 年の 10 年間の変化についてみていく。なお、1～6 章の対象地域は調査区により定義されているが、本章の対象地域は、調査区に基づき把握された地理的範囲を含む基本単位区によって定義される範囲である。平成 12 年から平成 22 年の 10 年間の変化を把握するためには、対象地域の定義（地理的範囲）を平成 12 年と平成 22 年で一致させる必要があるが平成 12 年国勢調査のデータではデータ上、調査区による対象地域の把握ができないため、調査区に基づき把握された地理的範囲を含む基本単位区によって定義される地理的範囲を対象地域として集計している。平成 22 年の対象地域の値についても、この定義により再集計しているため、同一変数であっても 1～6 章の平成 22 年対象地域の値と、本章の値は完全には一致しない。

また、前章までに提示したデータから明らかなように、平成 22 年データには変数によってはかなり多くの無回答・不明が含まれている。本章では比率を示す場合、無回答・不明を除く有効回答者に占める比率（有効%）を示すが、無回答・不明である回答者が有効回答者と同質でない可能性も十分にあることには注意が必要である。たとえば平成 12 年から平成 22 年にかけて、実際に大学・大学院卒割合は変化していなくても、学歴が中学卒以下や高等学校卒以下の層において無回答が増えれば、有効%でみた大学・大学院卒割合は上昇するのである。有効%で示される経年変化をみるにあたっては、実態の変化だけでなく、無回答・不明の増加がもたらした変化である可能性も考慮する必要がある。

7-1 人口

表 7-1-1 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての人口の変化について表したものであり、性別集計の結果を併せて示している。

人口についてみると、大阪市の人口が平成 12 年から平成 22 年にかけて、およそ 6.7 万人、2.6% 増加している一方で、対象地域の人口は、平成 12 年 34,811 人から平成 22 年 30,609 人に、10 年間で 4,202 人、12.1%減少している。結果、大阪市人口に占める対象地域の人口は平成 12 年の 1.3%から平成 22 年には 1.1%に低下している。男女別にみると、男性人口は、平成 12 年 17,573 人から平成 22 年 15,335 人へと 2,238 人、12.7%減少している。女性人口は、平成 12 年 17,238 から平成 22 年 15,274 人へと 1,964 人、11.4%減少している。

なお、男女の構成比については、平成 12 年から平成 22 年にかけて、大きな変化はみられなかった。

表 7-1-1 性別人口（平成 12-平成 22 年）

		男	女	合計
平成 12 年	対象地域	17,573 50.5%	17,238 49.5%	34,811 100.0%
	大阪市	1,273,121 49.0%	1,325,653 51.0%	2,598,774 100.0%
平成 22 年	対象地域	15,335 50.1%	15,274 49.9%	30,609 100.0%
	大阪市	1,293,798 48.5%	1,371,516 51.5%	2,665,314 100.0%

表 7-1-2 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての年齢分布の変化について表したものである。図 7-1-1 は、「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」の 3 カテゴリーの構成比について表したものである。図 9-1-2 は、カテゴリーごとに平成 12 年から平成 22 年の変化がわかるように表したものである（各図の縦軸目盛が同一ではないことに注意が必要である）。

対象地域の「年少人口」比率は、平成 12 年 11.9%から平成 22 年 9.1%に 3 ポイント程度低下している。「生産年齢人口」比率は平成 12 年 68.3%から平成 22 年 62.2%に 6 ポイント程度低下している。一方で、「老年人口」比率は平成 12 年 19.8%から平成 22 年 28.7%に 9 ポイント程度上昇している。

大阪市においてはこの 10 年間に「年少人口」「生産年齢人口」割合の低下と「老年人口」割合の上昇がみられる。対象地域においては、そうした傾向がより顕著に進行している。平成 12 年時点においても少子高齢化傾向は大阪市よりも顕著であったが、平成 22 年までの 10 年間で大阪市以上のスピードでより一層の少子高齢化が進行している。

表 7-1-2 年齢構成 (平成 12-平成 22 年)

		平成 12 年				平成 22 年			
		対象地域		大阪市		対象地域		大阪市	
年少人口		4,141	11.9%	327,851	12.6%	2,754	9.1%	308,093	11.7%
	0～4 歳	1,280	3.7%	113,502	4.4%	846	2.8%	103,430	3.9%
	5～9	1,359	3.9%	104,540	4.0%	861	2.9%	99,521	3.8%
	10～14	1,502	4.3%	109,809	4.2%	1,047	3.5%	105,142	4.0%
生産年齢人口		23,744	68.3%	1,822,803	70.2%	18,735	62.2%	1,734,432	65.7%
	15～19	1,744	5.0%	136,073	5.2%	1,259	4.2%	111,147	4.2%
	20～24	2,563	7.4%	192,060	7.4%	1,962	6.5%	150,031	5.7%
	25～29	2,862	8.2%	234,229	9.0%	2,113	7.0%	187,772	7.1%
	30～34	2,450	7.0%	202,338	7.8%	1,800	6.0%	194,848	7.4%
	35～39	2,062	5.9%	171,360	6.6%	1,985	6.6%	218,785	8.3%
	40～44	1,798	5.2%	144,605	5.6%	1,816	6.0%	193,762	7.3%
	45～49	2,120	6.1%	164,879	6.4%	1,670	5.5%	168,631	6.4%
	50～54	2,784	8.0%	212,157	8.2%	1,551	5.1%	144,940	5.5%
	55～59	2,636	7.6%	191,125	7.4%	2,009	6.7%	162,163	6.1%
	60～64	2,725	7.8%	173,977	6.7%	2,570	8.5%	202,353	7.7%
老年人口		6,893	19.8%	444,740	17.1%	8,645	28.7%	598,835	22.7%
	65～69	2,597	7.5%	156,989	6.0%	2,473	8.2%	175,233	6.6%
	70～74	1,882	5.4%	118,475	4.6%	2,390	7.9%	152,609	5.8%
	75～79	1,211	3.5%	80,286	3.1%	1,823	6.0%	124,554	4.7%
	80～84	680	2.0%	48,891	1.9%	1,094	3.6%	81,191	3.1%
	85～89	380	1.1%	27,993	1.1%	544	1.8%	42,344	1.6%
	90～94	115	0.3%	9,982	0.4%	233	0.8%	17,277	0.7%
	95～99	27	0.1%	1,962	0.1%	77	0.3%	4,909	0.2%
	100 歳以上	1	0.0%	162	0.0%	11	0.0%	718	0.0%
有効回答者数		34,778	100.0%	2,595,394	100.0%	30,134	100.0%	2,641,360	100.0%

図 7-1-1 年齢構成 (平成 12-平成 22 年)

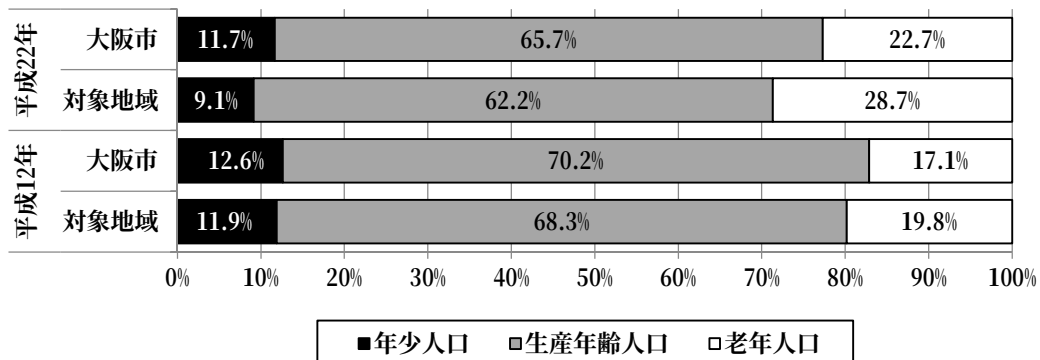


図 7-1-2 年齢構成の変化（平成 12-平成 22 年）

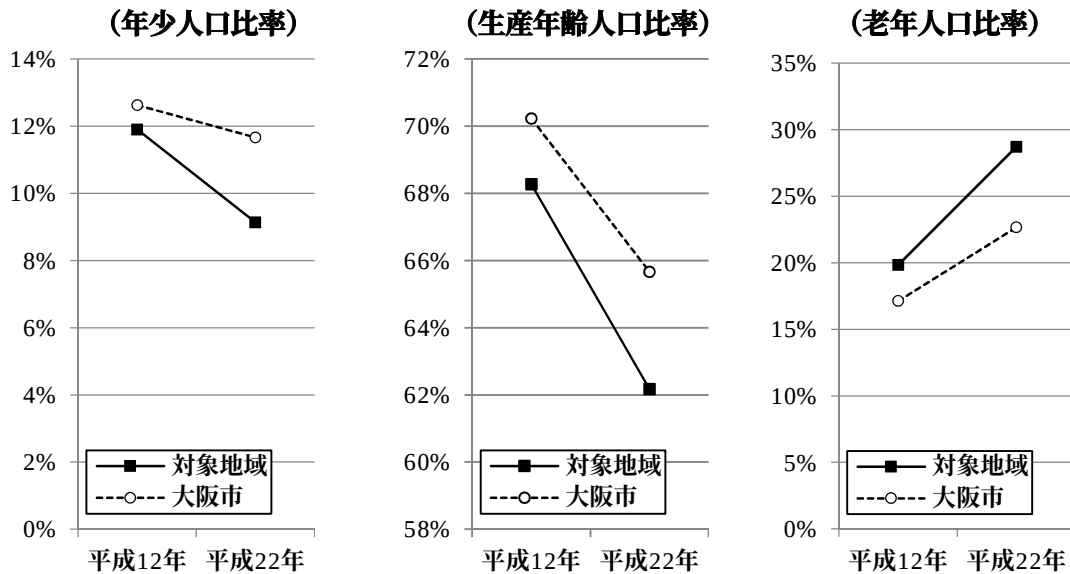


図 7-1-3 は対象地域の出生コホート別人口分布について、図 7-1-4 は大阪市について表したものである。図の年齢階層は平成 22 年時点の年齢である。図に示される、たとえば平成 12 年の 25～29 歳とは、平成 12 年調査時に 15～19 歳だった層の人数である。平成 12 年時点で 15～19 歳だった層は、10 年後の平成 22 年時点では 25～29 歳となっているからである。もし、10 年間で社会増減や自然減がなければ、平成 12 年と平成 22 年のカーブは重なることになる。ズレがみられる場合は、その出生コホートにおいて、社会増減や自然減があったということである。

まず、大阪市についてみると（図 7-1-4）、平成 22 年時点で 35～39 歳と 60～64 歳をピークとする 2 コブ状のカーブがみられる。こうしたカーブは、平成 12 年、平成 22 年で変わりはなく、35～64 歳の各年齢階層においては目立った差はみられず、この出生コホートにおいては、10 年間で人口の目立った増減はなかったことが分かる。平成 22 年時点で 65 歳以上のコホートになると、死亡による自然減の影響が大きいと思われるが、平成 22 年の値はいずれも平成 12 年の値を下回っている。また平成 22 年時点で 20 歳代のコホートでは、平成 12 年から平成 22 年にかけて増加がみられる。

対象地域では（図 7-1-3）、大阪市とはかなり異なる傾向がみられる。平成 12 年時点では大阪市同様、ややいびつな形ではあるが、平成 22 年時点で 35～39 歳と 60～64 歳をピークとする 2 コブ状のカーブがみられた。しかし、平成 22 年になると、平成 22 年時点で 35～39 歳をピークとするコブがみられなくなっている。

対象地域では平成 22 年時点の 20 歳代が増加する傾向がみられる以外は、ほとんど全ての年齢階層で人口を減らしている。20 歳代の増加、高齢層の死亡による自然減と思われる減少は大阪市と同様であるが、35～39 歳をピークとするコブがなくなっている点が特徴的である。平成 22 年時点で 30～44 歳のコホートで大きく減少している。平成 22 年時点の 30～34 歳は、平成 12 年には 2,563 人いたが、平成 22 年になると 1,800 人と、763 人減少している（29.8%減少）。平成 22 年時点の 35～39 歳は平成 12 年には 2,862 人いたが、平成 22 年になると 1,985 人と、877 人減少している（30.6%減少）。平成 22 年時点の 40～44 歳は、平成 12 年には 2,450 人いたが、平成 22 年になると 1,816 人と、634 人減少している（25.9%減少）。

つまり、平成 12 年時点で 20～34 歳だった層が、平成 22 年までの 10 年間に大きく減少している。年齢を考えると死亡による自然減とは考えにくいので、転入を上回る転出による社会減による減少と考えられる。

図 7-1-3 対象地域の出生コホート別人口分布（年齢階層は平成 22 年時点）

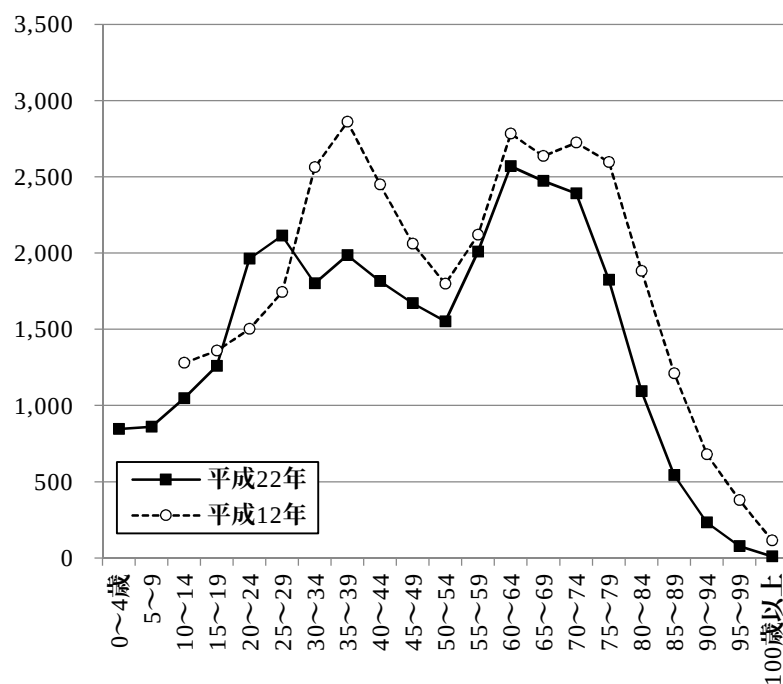


図 7-1-4 大阪市の出生コホート別人口分布（年齢階層は平成 22 年時点）

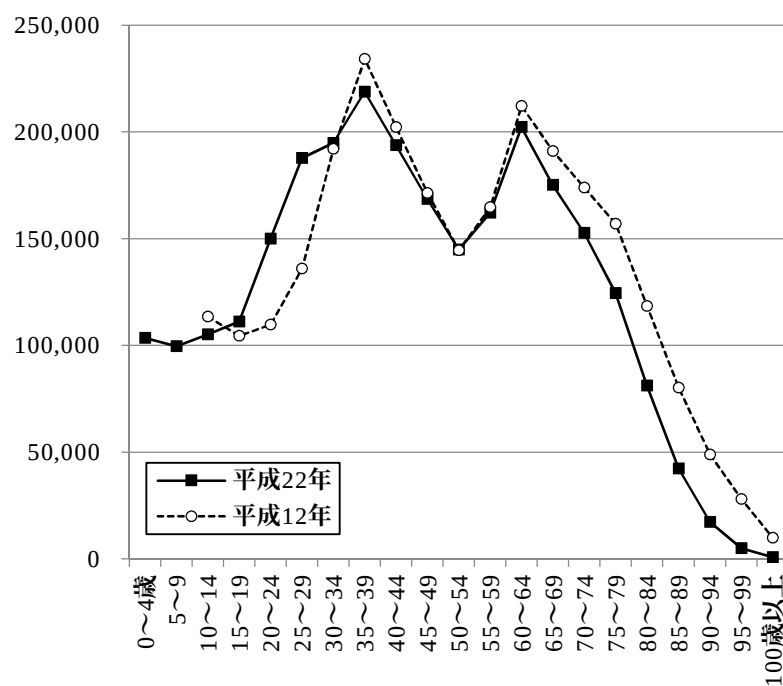


表 7-1-3 は、男性について、平成 12 年から平成 22 年にかけての年齢分布の変化について表したものである。図 7-1-5 は、「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」の 3 カテゴリーの構成比について表したものである。

表 7-1-3 年齢構成(男性) (平成 12-平成 22 年)

		平成 12 年				平成 22 年			
		対象地域		大阪市		対象地域		大阪市	
年少人口		2,135	12.2%	167,828	13.2%	1,434	9.5%	157,579	12.3%
	0～4 歳	654	3.7%	58,102	4.4%	440	2.8%	52,949	3.9%
	5～9	707	3.9%	53,489	4.0%	451	2.9%	50,881	3.8%
	10～14	774	4.3%	56,237	4.2%	543	3.5%	53,749	4.0%
生産年齢人口		12,487	71.2%	916,684	72.1%	9,884	65.5%	867,118	67.7%
	15～19	943	5.0%	69,343	5.2%	650	4.2%	56,044	4.2%
	20～24	1,339	7.4%	95,559	7.4%	995	6.5%	72,686	5.7%
	25～29	1,539	8.2%	116,932	9.0%	1,134	7.0%	92,275	7.1%
	30～34	1,339	7.0%	101,250	7.8%	937	6.0%	96,156	7.4%
	35～39	1,094	5.9%	86,134	6.6%	1,005	6.6%	109,377	8.3%
	40～44	945	5.2%	73,316	5.6%	970	6.0%	96,590	7.3%
	45～49	1,173	6.1%	84,912	6.4%	873	5.5%	84,413	6.4%
	50～54	1,482	8.0%	109,209	8.2%	796	5.1%	73,186	5.5%
	55～59	1,313	7.6%	95,589	7.4%	1,138	6.7%	83,388	6.1%
	60～64	1,320	7.8%	84,440	6.7%	1,386	8.5%	103,003	7.7%
老年人口		2,920	16.6%	186,021	14.6%	3,767	25.0%	255,515	20.0%
	65～69	1,221	7.5%	74,614	6.0%	1,256	8.2%	84,765	6.6%
	70～74	881	5.4%	52,883	4.6%	1,134	7.9%	69,758	5.8%
	75～79	474	3.5%	30,621	3.1%	763	6.0%	53,404	4.7%
	80～84	218	2.0%	16,451	1.9%	417	3.6%	30,477	3.1%
	85～89	98	1.1%	8,502	1.1%	146	1.8%	12,462	1.6%
	90～94	24	0.3%	2,537	0.4%	39	0.8%	3,717	0.7%
	95～99	4	0.1%	391	0.1%	11	0.3%	848	0.2%
	100 歳以上	0	0.0%	22	0.0%	1	0.0%	84	0.0%
有効回答者数		17,542	100.0%	1,270,533	100.0%	15,085	100.0%	1,280,212	100.0%

図 7-1-5 年齢構成 (男性) (平成 12-平成 22 年)

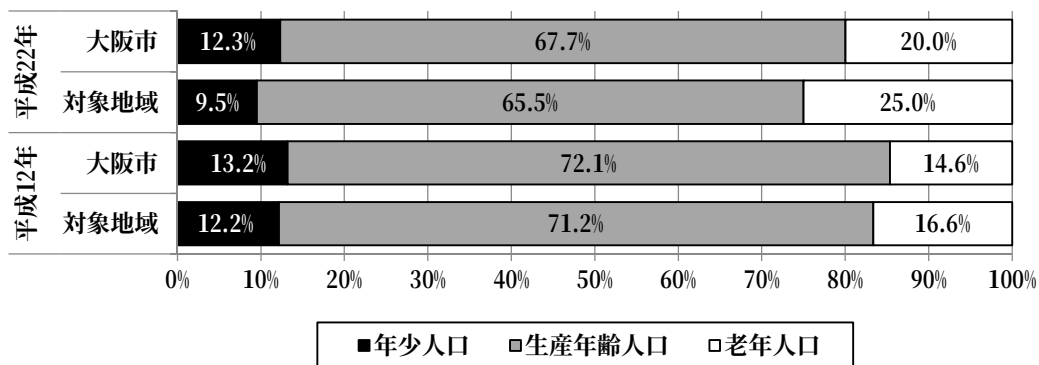
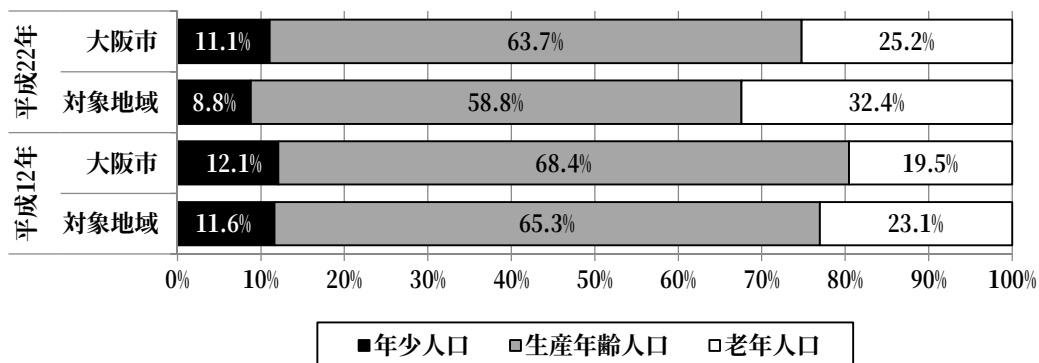


表 7-1-4 は、女性について、平成 12 年から平成 22 年にかけての年齢分布の変化について表したものである。図 7-1-6 は、「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」の 3 カテゴリーの構成比について表したものである。

表 7-1-4 年齢構成(女性) (平成 12-平成 22 年)

	平成 12 年				平成 22 年			
	対象地域		大阪市		対象地域		大阪市	
年少人口	2,006	11.6%	160,023	12.1%	1,320	8.8%	150,514	11.1%
0～4 歳	626	3.7%	55,400	4.4%	406	2.8%	50,481	3.9%
5～9	652	3.9%	51,051	4.0%	410	2.9%	48,640	3.8%
10～14	728	4.3%	53,572	4.2%	504	3.5%	51,393	4.0%
生産年齢人口	11,257	65.3%	906,119	68.4%	8,851	58.8%	867,314	63.7%
15～19	801	5.0%	66,730	5.2%	609	4.2%	55,103	4.2%
20～24	1,224	7.4%	96,501	7.4%	967	6.5%	77,345	5.7%
25～29	1,323	8.2%	117,297	9.0%	979	7.0%	95,497	7.1%
30～34	1,111	7.0%	101,088	7.8%	863	6.0%	98,692	7.4%
35～39	968	5.9%	85,226	6.6%	980	6.6%	109,408	8.3%
40～44	853	5.2%	71,289	5.6%	846	6.0%	97,172	7.3%
45～49	947	6.1%	79,967	6.4%	797	5.5%	84,218	6.4%
50～54	1,302	8.0%	102,948	8.2%	755	5.1%	71,754	5.5%
55～59	1,323	7.6%	95,536	7.4%	871	6.7%	78,775	6.1%
60～64	1,405	7.8%	89,537	6.7%	1,184	8.5%	99,350	7.7%
老年人口	3,973	23.1%	258,719	19.5%	4,878	32.4%	343,320	25.2%
65～69	1,376	7.5%	82,375	6.0%	1,217	8.2%	90,468	6.6%
70～74	1,001	5.4%	65,592	4.6%	1,256	7.9%	82,851	5.8%
75～79	737	3.5%	49,665	3.1%	1,060	6.0%	71,150	4.7%
80～84	462	2.0%	32,440	1.9%	677	3.6%	50,714	3.1%
85～89	282	1.1%	19,491	1.1%	398	1.8%	29,882	1.6%
90～94	91	0.3%	7,445	0.4%	194	0.8%	13,560	0.7%
95～99	23	0.1%	1,571	0.1%	66	0.3%	4,061	0.2%
100 歳以上	1	0.0%	140	0.0%	10	0.0%	634	0.0%
有効回答者数	17,236	100.0%	1,324,861	100.0%	15,049	100.0%	1,361,148	100.0%

図 7-1-6 年齢構成 (女性) (平成 12-平成 22 年)



7-2 世帯

表 7-2-1 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての世帯数の変化について表したものである。世帯数は、平成 12 年 16,857 世帯から平成 22 年 17,172 世帯へと、315 世帯増加している。1.9%の増加である。大阪市では平成 12 年から平成 22 年の 10 年間で世帯数が 13%増加しているが、対象地域の増加は 1.9%にとどまっている。結果、対象地域の世帯数が大阪市の世帯数に占める割合は、平成 12 年 1.4%から平成 22 年 1.3%に低下している。

表 7-2-1 世帯数（平成 12-平成 22 年）

	平成 12 年		平成 22 年	
	世帯数	%	世帯数	%
対象地域	16,857	1.4%	17,172	1.3%
大阪市	1,166,672	100.0%	1,317,990	100.0%

表 7-2-2 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての「一般世帯」「施設等の世帯」という世帯の種類別の世帯数の変化について表したものである。

表 7-2-2 世帯の種類別、世帯数（平成 12-平成 22 年）

		対象地域		大阪市	
		世帯数	%	世帯数	%
平成 12 年	一般世帯	16,725	99.2%	1,149,047	98.5%
	施設等の世帯	132	0.8%	17,625	1.5%
	合計	16,857	100.0%	1,166,672	100.0%
平成 22 年	一般世帯	17,114	99.7%	1,311,523	99.5%
	施設等の世帯	58	0.3%	6,467	0.5%
	合計	17,172	100.0%	1,317,990	100.0%

表 7-2-3 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての「一般世帯」「施設等の世帯」という世帯の種類別の人口の変化について表したものである。

表 7-2-3 世帯の種類別、人口（平成 12-平成 22 年）

		対象地域		大阪市	
		世帯数	%	世帯数	%
平成 12 年	一般世帯	34,027	97.8%	2,553,178	98.4%
	施設等の世帯	751	2.2%	42,216	1.6%
	合計	34,778	100.0%	2,595,394	100.0%
平成 22 年	一般世帯	29,840	97.5%	2,626,777	98.6%
	施設等の世帯	769	2.5%	38,537	1.4%
	合計	30,609	100.0%	2,665,314	100.0%

表 7-2-4 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての世帯人員別の世帯数の変化について表したものである。図 7-2-1、7-2-2 は、表 7-2-4 を図として表したものである。

大阪市の世帯人員別世帯数を表した図 7-2-2 をみると、1 人世帯の割合が平成 12 年 40.5%から平成 22 年 47.6%へと 7 ポイント程度増加し、2 人以上世帯の割合は 1～3 ポイント程度低下している。対象地域においても同様の傾向がみられるが、1 人世帯の増加はより顕著である（図 7-2-1）。1 人世

帯の割合は、平成 12 年 46.8%から平成 22 年 59.0%へと 12 ポイント程度増加し、2～4 人世帯では 3～5 ポイント程度低下するなど 2 人以上世帯の割合はいずれも低下している。

表 7-2-4 世帯人員別、世帯数（平成 12-平成 22 年）

	平成 12 年				平成 22 年			
	対象地域		大阪市		対象地域		大阪市	
	世帯数	有効%	世帯数	有効%	世帯数	有効%	世帯数	有効%
1 人	7,886	46.8%	471,965	40.5%	10,136	59.0%	627,852	47.6%
2 人	4,244	25.2%	293,133	25.1%	3,721	21.7%	319,569	24.2%
3 人	2,118	12.6%	181,910	15.6%	1,681	9.8%	183,335	13.9%
4 人	1,832	10.9%	153,014	13.1%	1,082	6.3%	134,317	10.2%
5 人	560	3.3%	48,718	4.2%	396	2.3%	39,783	3.0%
6 人以上	217	1.3%	17,932	1.5%	156	0.9%	13,134	1.0%
合計	16,857	100.0%	1,166,672	100.0%	17,172	100.0%	1,317,990	100.0%

図 7-2-1 世帯人員別、世帯数（対象地域）
（平成 12-平成 22 年）

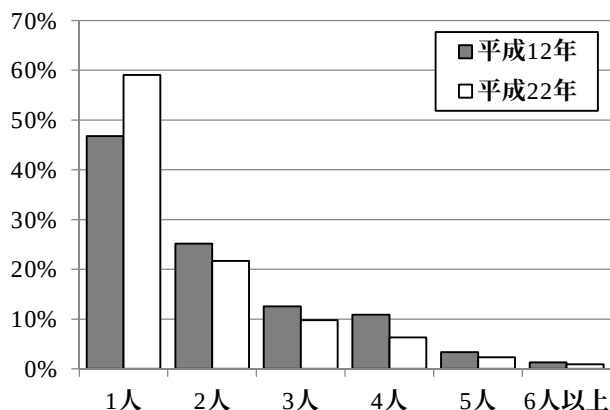


図 7-2-2 世帯人員別、世帯数（大阪市）
（平成 12-平成 22 年）

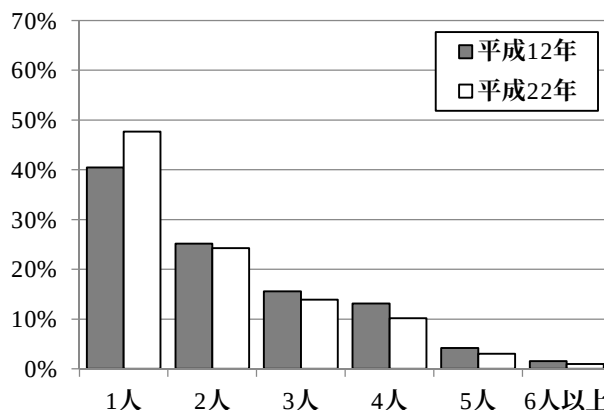


表 7-2-5 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての世帯構造別の世帯数の変化について表したものである。なお、無回答・不明を除く有効回答世帯数が異なるため、表 7-2-4 の「1 人世帯」と本表の「単独世帯」の数値には一致しない。

大阪市についてみると、「単独世帯」割合は平成 12 年 39.6%から平成 22 年 47.5%に 8 ポイント程度上昇している。一方で、「核家族世帯」割合は平成 12 年 53.1%から平成 22 年 46.7%へと 7 ポイント程度低下している。「核家族世帯」の中でも変化の大きいのは「夫婦と子供から成る世帯」であり、その割合は 26.7%から 21.4%と 5 ポイント程度低下している。

こうした傾向は、対象地域においても同様にみられるが、より顕著である。

「単独世帯」割合は、平成 12 年の 46.5%から平成 22 年には 59.0%と、13 ポイント程度上昇している。一方で、「核家族世帯」割合は平成 12 年 46.9%から平成 22 年 35.2%へと、12 ポイント程度低下している。「核家族世帯」の中で変化の大きいのは「夫婦と子供から成る世帯」割合であり、平成 12 年 20.0%から平成 22 年 12.4%へと 8 ポイント程度低下している。「夫婦のみの世帯」割合も 15.7%から 12.2%へと 3 ポイント程度低下している。

世帯構造別の世帯数の増減率をみると、対象地域の「単独世帯」は平成 12 年 7,770 世帯から平成 22 年 10,089 世帯へと 29.8%増加している。大阪市ではこの間に 36.8%増加しており、増加率としては、大阪市を下回っている。他の世帯構造では、「核家族世帯」は大阪市では 0.2%の増加であるが、

対象地域では 23.1%の減少となっている。「核家族世帯」の中では、「夫婦と子供から成る世帯」が大阪市では 8.5%減少しているが、対象地域では 36.6%の減少となっている。「夫婦のみの世帯」も大阪市では 3.9%の増加であるが、対象地域では 20.2%の減少となっている。また、「男親又は女親と子供から成る世帯」は大阪市では 19.1%の増加であるが、対象地域では 3.3%の減少となっている。

平成 12 年から平成 22 年にかけて、大阪市と同様に「単独世帯」の増加傾向がみられたが、対象地域の世帯構造を特徴づけているのは、「夫婦と子供から成る世帯」「夫婦のみの世帯」を中心とした「核家族世帯」の減少である。

表 7-2-5 世帯構造（平成 12-平成 22 年）

	平成 12 年				平成 22 年			
	対象地域		大阪市		対象地域		大阪市	
	世帯数	有効%	世帯数	有効%	世帯数	有効%	世帯数	有効%
単独世帯	7,770	46.5%	454,817	39.6%	10,089	59.0%	622,010	47.5%
核家族世帯	7,836	46.9%	610,626	53.1%	6,023	35.2%	611,570	46.7%
夫婦のみの世帯	2,619	15.7%	204,056	17.8%	2,091	12.2%	211,935	16.2%
夫婦と子供から成る世帯	3,341	20.0%	306,576	26.7%	2,117	12.4%	280,578	21.4%
男親又は女親と子供から成る世帯	1,876	11.2%	99,994	8.7%	1,815	10.6%	119,057	9.1%
核家族以外の世帯	998	6.0%	75,178	6.5%	775	4.5%	61,336	4.7%
非親族を含む世帯	121	0.7%	8,426	0.7%	222	1.3%	15,576	1.2%
合計	16,725	100.0%	1,149,047	100.0%	17,109	100.0%	1,310,492	100.0%

表 7-2-6 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての世帯類型別の世帯数の変化について表したものである。

「高齢単身世帯」割合は平成 12 年 13.2%から平成 22 年には 21.2%と 8 ポイント上昇している。大阪市では平成 12 年 9.4%から平成 22 年 13.4%と 4 ポイント上昇している。平成 12 年から平成 22 年にかけての「高齢単身世帯」増減率は、対象地域では 2,219 世帯から 3,642 世帯へと 64.1%の増加している。大阪市では 61.3%の増加であり、増加率そのものに大きな差はみられない。

「高齢夫婦世帯」割合は、平成 12 年 6.9%、平成 22 年 6.7%と大きな変化はみられない（大阪市では 7.0%から 7.8%）。「母子世帯」「父子世帯」についても目立った変化はみられなかった。

表 7-2-6 世帯類型（平成 12-平成 22 年）

	平成 12 年				平成 22 年			
	対象地域		大阪市		対象地域		大阪市	
	世帯数	有効%	世帯数	有効%	世帯数	有効%	世帯数	有効%
母子世帯	405	2.4%	19,266	1.7%	430	2.5%	26,031	2.0%
母子世帯に該当					360	2.1%	20,950	1.6%
母子世帯(他の世帯員を含むもの)に該当					70	0.4%	5,081	0.4%
父子世帯	66	0.4%	2,337	0.2%	54	0.3%	3,211	0.2%
父子世帯に該当					35	0.2%	1,837	0.1%
父子世帯(他の世帯員を含むもの)に該当					19	0.1%	1,374	0.1%
3 世代世帯	429	2.5%	43,052	3.7%	285	1.7%	16,829	1.3%
高齢単身世帯	2,219	13.2%	109,658	9.4%	3,642	21.2%	176,922	13.4%
高齢夫婦世帯	1,167	6.9%	82,164	7.0%	1,156	6.7%	102,931	7.8%
総世帯数	16,857	100.0%	1,166,672	100.0%	17,172	100.0%	1,317,990	100.0%

7-3 教育の状況

表 7-3-1 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての在学・卒業等の状況の変化について表したものである。

表 7-3-1 在学・卒業等の状況（平成 12-平成 22 年）

			小学・ 中学	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院	幼稚園	保育園・ 保育所	乳児・ その他	合計
平成 12 年	対象 地域	在学中	62.0%	20.3%	7.9%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4,236
		卒業	42.6%	46.3%	5.8%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	25,980
		未就学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	54.1%	40.1%	1,905
	大阪市	在学中	56.3%	20.2%	9.2%	14.4%	0.0%	0.0%	0.0%	345,682
		卒業	23.3%	50.6%	11.8%	14.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1,974,317
		未就学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.0%	22.8%	54.2%	150,771
平成 22 年	対象 地域	在学中	57.0%	22.0%	7.3%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3,116
		卒業	37.4%	44.6%	8.7%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	16,704
		未就学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	39.9%	55.4%	1,215
	大阪市	在学中	58.1%	19.2%	6.0%	16.6%	0.0%	0.0%	0.0%	320,391
		卒業	18.2%	45.1%	15.4%	21.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1,593,347
		未就学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.3%	26.4%	54.3%	137,430

表 7-3-2 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての年齢階層別の最終学歴について表したものである。図 7-3-1～図 7-3-10 は、平成 12 年と平成 22 年の年齢階層別の最終学歴について表したものである。

表 7-3-2 年齢階層別、最終学歴（平成 12 年）

			10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
平成 12 年	対象 地域	小学・中学	47.5%	14.3%	17.0%	27.4%	53.7%	64.1%	67.6%
		高校・旧中	52.1%	62.8%	61.9%	56.0%	40.3%	32.0%	26.9%
		短大・高専	0.0%	13.9%	11.0%	7.4%	2.0%	1.1%	1.5%
		大学・大学院	0.0%	8.9%	9.9%	8.9%	3.7%	1.7%	1.1%
		未就学	0.5%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	1.2%	3.0%
		(再掲高等教育卒)	0.0%	22.8%	20.9%	16.4%	5.7%	2.8%	2.5%
		合計	436	4,264	3,936	3,546	4,943	5,006	4,065
	大 阪 市	小学・中学	32.2%	7.5%	7.7%	12.1%	27.8%	40.4%	48.4%
		高校・旧中	67.4%	49.1%	51.2%	52.3%	54.4%	50.4%	42.8%
		短大・高専	0.0%	24.3%	19.3%	13.0%	6.1%	2.9%	4.1%
		大学・大学院	0.0%	19.1%	21.7%	22.6%	11.6%	6.0%	3.7%
		未就学	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	1.0%
		(再掲高等教育卒)	0.0%	43.4%	41.0%	35.6%	17.7%	8.9%	7.8%
		合計	24,045	346,942	348,048	291,828	380,384	313,660	273,966
平成 22 年	対象 地域	小学・中学	34.0%	11.8%	12.4%	17.6%	28.9%	56.4%	63.5%
		高校・旧中	65.1%	48.3%	52.3%	58.9%	51.6%	36.1%	31.2%
		短大・高専	0.0%	20.3%	17.4%	12.5%	7.8%	2.2%	1.6%
		大学・大学院	0.0%	19.3%	17.8%	10.8%	11.4%	4.6%	1.7%
		未就学	0.9%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.7%	2.0%
		(再掲高等教育卒)	0.0%	39.6%	35.2%	23.3%	19.2%	6.8	3.4%
		合計	235	2,182	2,274	2,262	2,362	3,254	4,267
	大 阪 市	小学・中学	29.8%	6.4%	5.8%	7.0%	12.0%	30.2%	40.7%
		高校・旧中	69.0%	37.2%	37.2%	46.9%	47.6%	49.8%	48.3%
		短大・高専	0.0%	23.3%	25.9%	21.5%	14.5%	6.6%	3.9%
		大学・大学院	0.0%	33.0%	30.9%	24.4%	25.7%	13.1%	6.3%
		未就学	1.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.8%
		(再掲高等教育卒)	0.0%	56.2%	56.8%	45.9%	40.2%	19.7%	10.2%
		合計	14,264	201,568	293,659	268,537	235,316	278,177	306,763

图 7-3-1 小中学校卒割合
(平成 12 年)

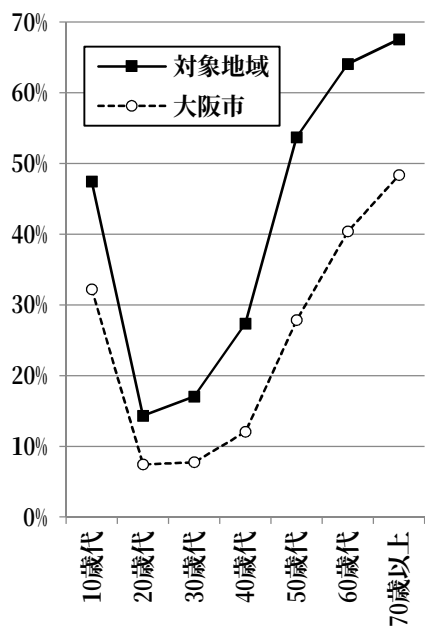


图 7-3-2 小中学校卒割合
(平成 22 年)

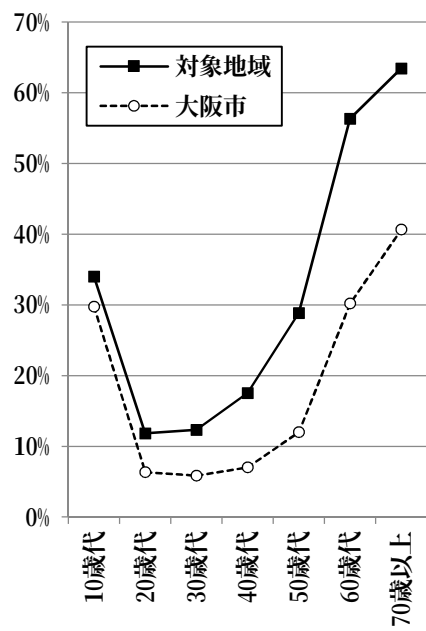


图 7-3-3 高校・旧制中学卒割合
(平成 12 年)

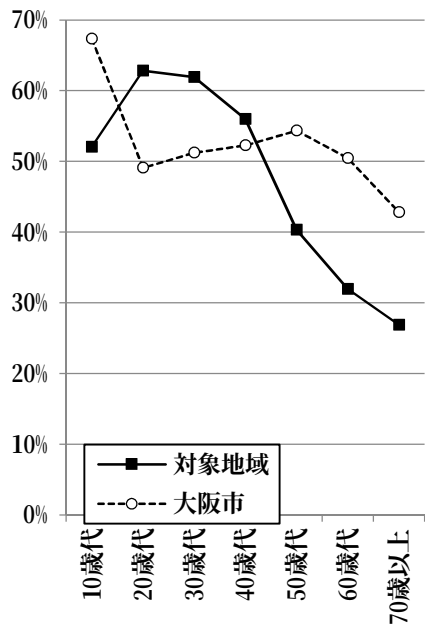


图 7-3-4 高校・旧制中学卒割合
(平成 22 年)

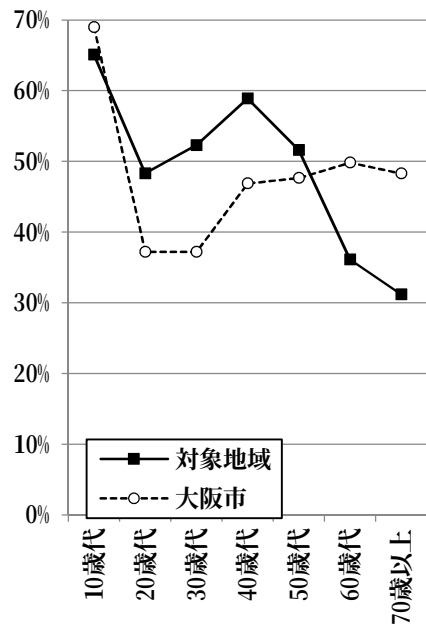


图 7-3-5 短大・高专卒割合
(平成 12 年)

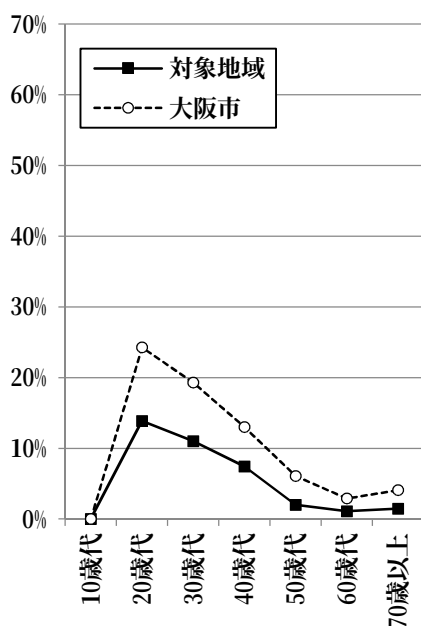


图 7-3-6 短大・高专卒割合
(平成 22 年)

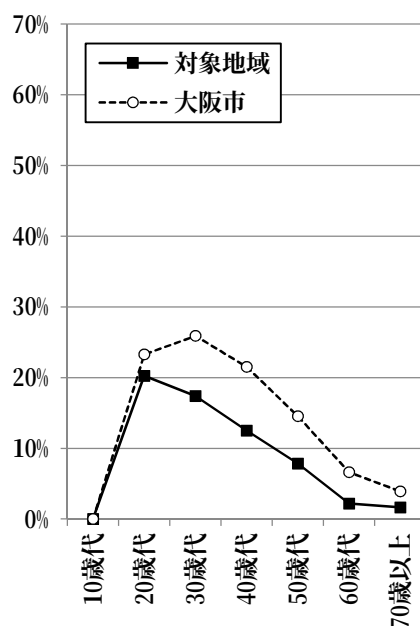


图 7-3-7 大学・大学院卒割合
(平成 12 年)

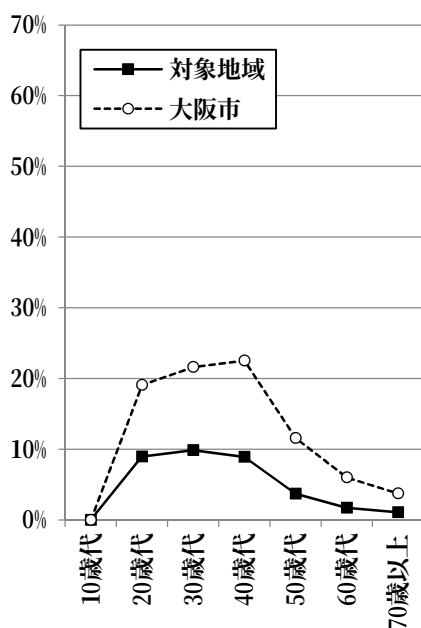


图 7-3-8 大学・大学院卒割合
(平成 22 年)

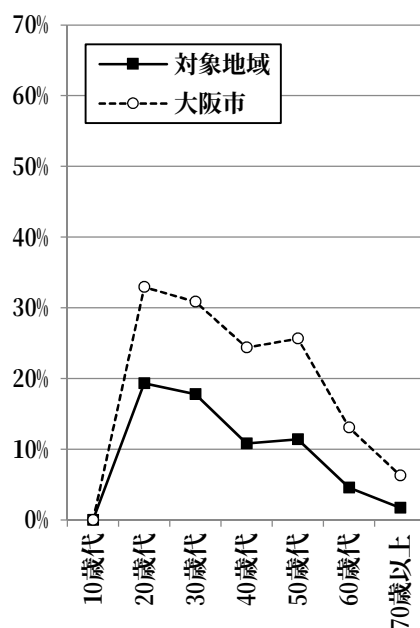


図 7-3-9 高等教育卒割合
(平成 12 年)

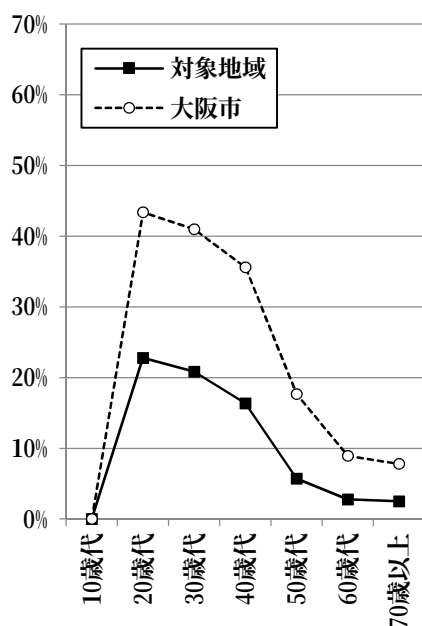
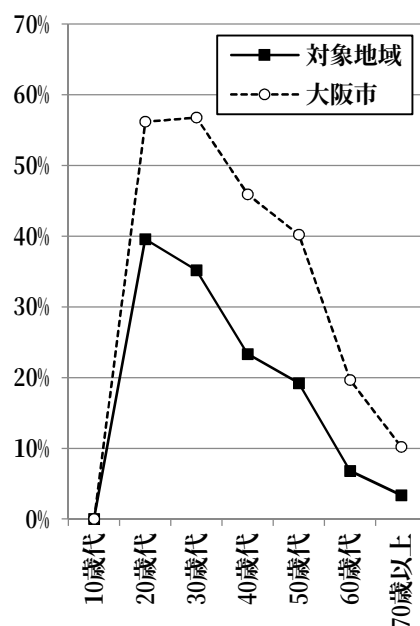


図 7-3-10 高等教育卒割合
(平成 22 年)



7-4 労働の状況

7-4-1 労働力状態

表 7-4-1-1 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての男性の労働力状態の変化について表したものである。

表 7-4-1-1 労働力状態（男性）（平成 12-平成 22 年）

	平成 12 年				平成 22 年			
	男性				男性			
	対象地域		大阪市		対象地域		大阪市	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
労働力人口	9,608	59.9%	806,603	66.3%	6,835	58.2%	709,423	64.3%
就業者	8,096	50.5%	725,668	59.6%	5,559	47.4%	634,753	57.6%
主に仕事	7,746	48.3%	697,643	57.3%	5,033	42.9%	595,922	54.0%
家事などのほか仕事	99	0.6%	6,045	0.5%	111	0.9%	9,656	0.9%
通学のかたわら仕事	82	0.5%	11,973	1.0%	119	1.0%	12,132	1.1%
休業者	169	1.1%	10,007	0.8%	296	2.5%	17,043	1.5%
完全失業者	1,512	9.4%	80,935	6.6%	1,276	10.9%	74,670	6.8%
非労働力人口	6,430	40.1%	410,588	33.7%	4,903	41.8%	393,238	35.7%
家事	304	1.9%	15,675	1.3%	365	3.1%	24,247	2.2%
通学	2,144	13.4%	167,487	13.8%	1,450	12.4%	150,337	13.6%
その他	3,982	24.8%	227,426	18.7%	3,088	26.3%	218,654	19.8%
合計	16,038	100.0%	1,217,191	100.0%	11,738	100.0%	1,102,661	100.0%

表 7-4-1-2 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての女性の労働力状態の変化について表したものである。

表 7-4-1-2 労働力状態（女性）（平成 12-平成 22 年）

	平成 12 年				平成 22 年			
	女性				女性			
	対象地域		大阪市		対象地域		大阪市	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
労働力人口	5,925	35.9%	547,189	42.2%	4,908	40.4%	547,884	45.7%
就業者	5,168	31.3%	505,567	39.0%	4,306	35.5%	508,638	42.5%
主に仕事	3,745	22.7%	349,406	27.0%	2,949	24.3%	344,444	28.8%
家事などのほか仕事	1,267	7.7%	139,291	10.8%	1,118	9.2%	140,819	11.8%
通学のかたわら仕事	80	0.5%	10,683	0.8%	107	0.9%	11,565	1.0%
休業者	76	0.5%	6,187	0.5%	132	1.1%	11,810	1.0%
完全失業者	757	4.6%	41,622	3.2%	602	5.0%	39,246	3.3%
非労働力人口	10,564	64.1%	748,129	57.8%	7,235	59.6%	650,005	54.3%
家事	5,382	32.6%	410,951	31.7%	2,872	23.7%	293,284	24.5%
通学	1,935	11.7%	155,646	12.0%	1,338	11.0%	141,385	11.8%
その他	3,247	19.7%	181,532	14.0%	3,025	24.9%	215,336	18.0%
合計	16,489	100.0%	1,295,318	100.0%	12,143	100.0%	1,197,889	100.0%

表 7-4-1-3、図 7-4-1、図 7-4-2 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての男女別に完全失業率の変化について表したものである。

男性の完全失業率についてみると、平成 12 年時点で対象地域の完全失業率は 15.7%と大阪市 10.0%を 6 ポイント程度上回っていた。大阪市では平成 12 年 10.0%から平成 22 年 10.5%へとわずかに上昇している程度であるが、その間、対象地域では 15.7%から 18.7%に 3 ポイント程度上昇している。結果、平成 22 年では、大阪市 10.5%に対して対象地域では 18.7%と 8 ポイント程度上回ることになっている。

女性の完全失業率についてみると、平成 12 年時点で対象地域の完全失業率は 12.8%と大阪市 7.6%を 5 ポイント程度上回っていた。平成 12 年から平成 22 年にかけて、対象地域、大阪市ともにやや失業率は低下し、平成 22 年においても、対象地域の完全失業率は 12.3%と、大阪市 7.2%を 5 ポイント程度上回っている。

表 7-4-1-3 完全失業率（平成 12-平成 22 年）

	平成 12 年		平成 22 年	
	対象地域	大阪市	対象地域	大阪市
男性	15.7%	10.0%	18.7%	10.5%
女性	12.8%	7.6%	12.3%	7.2%

図 7-4-1 完全失業率（男性）
（平成 12-平成 22 年）

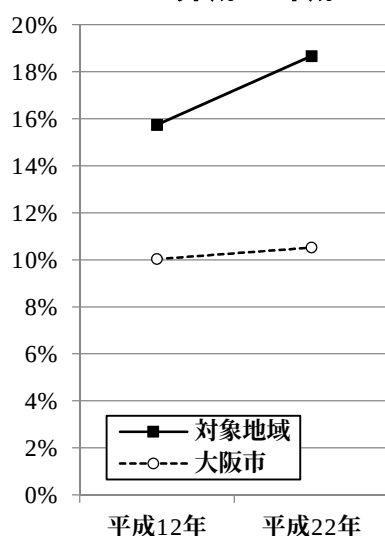


図 7-4-2 完全失業率（女性）
（平成 12-平成 22 年）

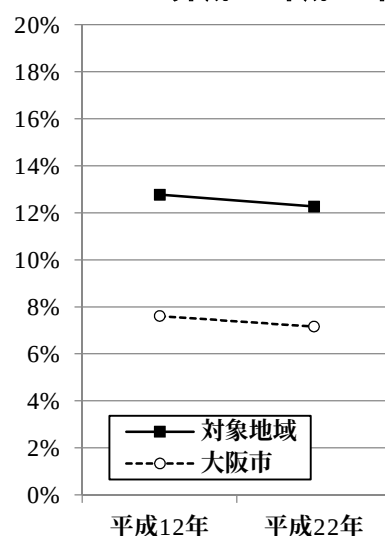


表 7-4-1-4、表 7-4-1-5 は、平成 12 年と平成 22 年の男性の労働力状態について年齢階層別に表したものである。併せて完全失業率についても示している。

表 7-4-1-4 年齢階層別、労働力状態と完全失業率（男性）（平成 12 年）

		労働力人口			非労働力人口	有効回答者数	完全失業率
			就業者	完全失業者			
対象地域	15～19 歳	26.0%	18.7%	7.3%	74.0%	909	28.0%
	20 歳代	84.6%	69.6%	15.1%	15.4%	2,331	17.8%
	30 歳代	92.9%	79.8%	13.0%	7.1%	2,128	14.0%
	40 歳代	91.6%	79.7%	11.9%	8.4%	1,929	13.0%
	50 歳代	84.3%	73.0%	11.3%	15.7%	2,585	13.4%
	60 歳代	49.5%	39.4%	10.0%	50.5%	2,402	20.3%
	70 歳以上	17.9%	14.5%	3.4%	82.1%	1,619	19.0%
大阪市	15～19 歳	20.6%	16.7%	3.9%	79.4%	67,903	19.0%
	20 歳代	84.8%	74.6%	10.2%	15.2%	194,622	12.0%
	30 歳代	96.6%	88.8%	7.8%	3.4%	177,036	8.1%
	40 歳代	96.2%	88.9%	7.3%	3.8%	151,531	7.6%
	50 歳代	93.5%	85.3%	8.2%	6.5%	197,590	8.8%
	60 歳代	63.1%	53.8%	9.3%	36.9%	153,590	14.8%
	70 歳以上	27.1%	24.3%	2.8%	72.9%	107,091	10.2%

表 7-4-1-5 年齢階層別、労働力状態と完全失業率（男性）（平成 22 年）

		労働力人口			非労働力	有効	完全失業率
			就業者	完全失業者	人口	回答者数	
対象地域	15～19 歳	22.4%	17.3%	5.1%	77.6%	567	22.8%
	20 歳代	84.2%	68.1%	16.1%	15.8%	1,472	19.1%
	30 歳代	94.4%	79.2%	15.2%	5.6%	1,400	16.1%
	40 歳代	91.6%	75.6%	16.0%	8.4%	1,400	17.5%
	50 歳代	84.2%	68.4%	15.8%	15.8%	1,555	18.8%
	60 歳代	58.0%	44.7%	13.3%	42.0%	2,030	22.9%
	70 歳以上	20.2%	17.1%	3.0%	79.8%	1,880	15.0%
大阪市	15～19 歳	17.1%	14.3%	2.8%	82.9%	52,490	16.6%
	20 歳代	83.3%	73.4%	9.9%	16.7%	131,169	11.9%
	30 歳代	97.3%	88.7%	8.6%	2.7%	167,542	8.9%
	40 歳代	96.5%	87.5%	8.9%	3.5%	153,291	9.3%
	50 歳代	93.7%	83.4%	10.3%	6.3%	137,110	11.0%
	60 歳代	70.0%	60.8%	9.3%	30.0%	163,104	13.2%
	70 歳以上	26.9%	24.8%	2.0%	73.1%	140,378	7.5%

図 7-4-1-3、図 7-4-1-4 は、平成 12 年と平成 22 年の男性の年齢階層別労働力率である。

図 7-4-1-3 年齢階層別、
労働力率（男性）
（平成 12 年）

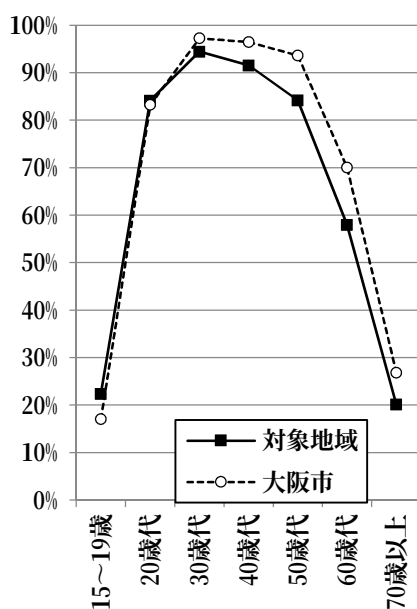


図 7-4-1-4 年齢階層別、
労働力率（男性）
（平成 22 年）

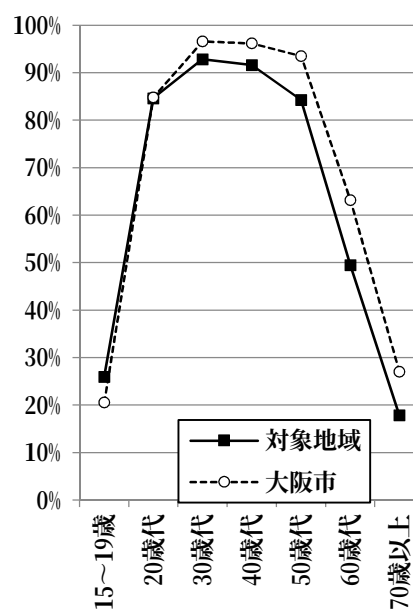
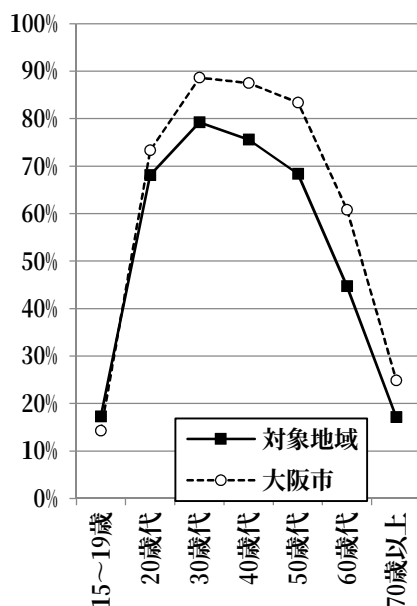


図 7-4-1-5、図 7-4-1-6 は、平成 12 年と平成 22 年の男性の年齢階層別就業率である。

**図 7-4-1-5 年齢階層別、
就業率（男性）
（平成 12 年）**



**図 7-4-1-6 年齢階層別、
就業率（男性）
（平成 22 年）**

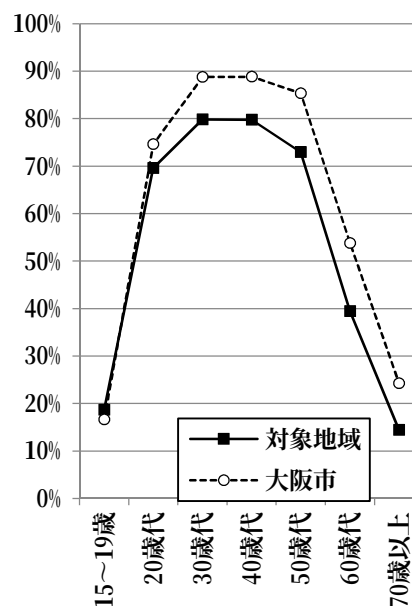
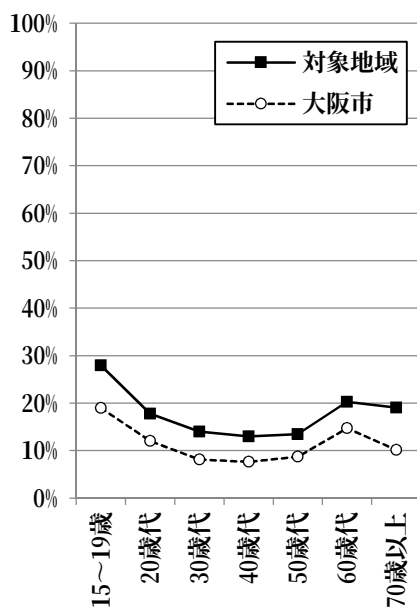


図 7-4-1-7、図 7-4-1-8 は、平成 12 年と平成 22 年の男性の年齢階層別完全失業率である。

**図 7-4-1-7 年齢階層別、
失業率（男性）
（平成 12 年）**



**図 7-4-1-8 年齢階層別、
失業率（男性）
（平成 22 年）**

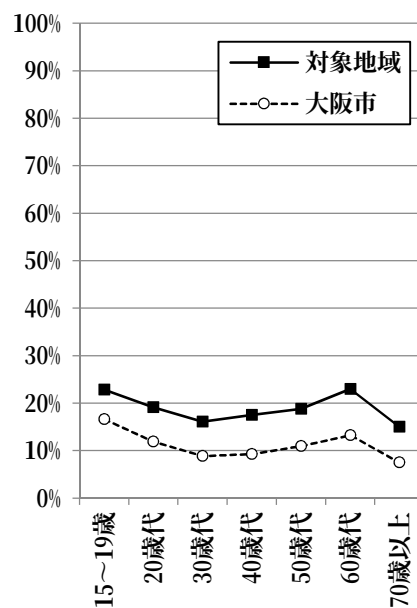


表 7-4-1-6、表 7-4-1-7 は、平成 12 年と平成 22 年の女性の労働力状態について年齢階層別に表したものである。併せて完全失業率についても示している。

表 7-4-1-6 年齢階層別、労働力状態と完全失業率（女性）（平成 12 年）

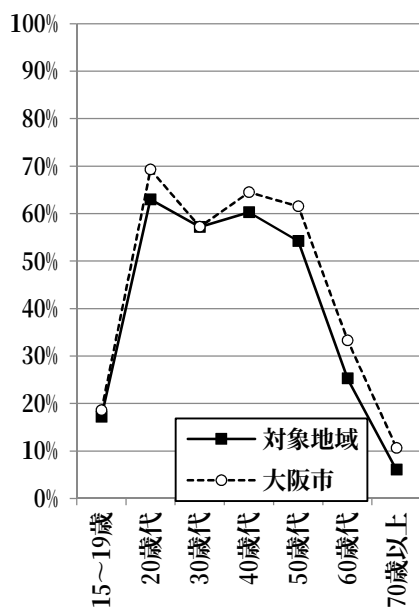
		労働力人口			非労働力	有効	完全失業率
			就業者	完全失業者	人口	回答者数	
対象地域	15～19 歳	17.2%	12.7%	4.5%	82.8%	781	26.1%
	20 歳代	63.0%	51.7%	11.3%	37.0%	2,236	18.0%
	30 歳代	57.2%	48.1%	9.1%	42.8%	1,960	16.0%
	40 歳代	60.3%	54.4%	5.9%	39.7%	1,732	9.8%
	50 歳代	54.2%	49.5%	4.7%	45.8%	2,545	8.6%
	60 歳代	25.3%	23.1%	2.2%	74.7%	2,718	8.7%
	70 歳以上	6.1%	5.7%	0.4%	93.9%	2,511	5.9%
大阪市	15～19 歳	18.6%	16.0%	2.6%	81.4%	65,624	14.1%
	20 歳代	69.3%	61.5%	7.8%	30.7%	202,492	11.3%
	30 歳代	57.2%	52.2%	5.0%	42.8%	181,288	8.8%
	40 歳代	64.5%	61.0%	3.5%	35.5%	148,570	5.4%
	50 歳代	61.5%	58.5%	3.0%	38.5%	195,625	4.9%
	60 歳代	33.3%	31.5%	1.8%	66.7%	169,343	5.4%
	70 歳以上	10.7%	10.2%	0.5%	89.3%	172,353	4.8%

表 7-4-1-7 年齢階層別、労働力状態と完全失業率（女性）（平成 22 年）

		労働力人口			非労働力	有効	完全失業率
			就業者	完全失業者	人口	回答者数	
対象地域	15～19 歳	20.8%	17.0%	3.8%	79.2%	553	18.3%
	20 歳代	71.6%	61.8%	9.7%	28.4%	1,344	13.6%
	30 歳代	70.6%	61.0%	9.6%	29.4%	1,379	13.6%
	40 歳代	70.3%	60.9%	9.4%	29.7%	1,325	13.4%
	50 歳代	63.3%	55.1%	8.2%	36.7%	1,335	13.0%
	60 歳代	41.0%	37.1%	3.8%	59.0%	1,931	9.4%
	70 歳以上	9.8%	9.5%	0.3%	90.2%	2,956	3.1%
大阪市	15～19 歳	17.7%	15.5%	2.2%	82.3%	51,886	12.4%
	20 歳代	75.0%	67.8%	7.2%	25.0%	141,081	9.6%
	30 歳代	69.0%	63.4%	5.6%	31.0%	176,901	8.1%
	40 歳代	73.1%	67.9%	5.2%	26.9%	158,694	7.1%
	50 歳代	68.9%	64.9%	4.0%	31.1%	136,236	5.9%
	60 歳代	44.3%	42.2%	2.1%	55.7%	168,435	4.8%
	70 歳以上	12.3%	12.0%	0.3%	87.7%	214,143	2.5%

図 7-4-1-9、図 7-4-1-10 は、平成 12 年と平成 22 年の女性の年齢階層別労働力率である。

**図 7-4-1-9 年齢階層別、
労働力率（女性）
（平成 12 年）**



**図 7-4-1-10 年齢階層別、
労働力率（女性）
（平成 22 年）**

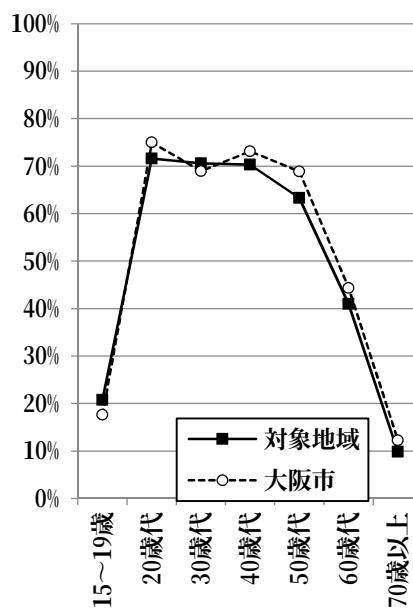
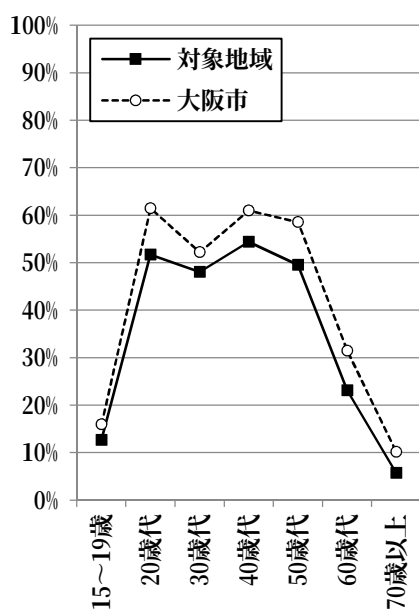


図 7-4-1-11、図 7-4-1-12 は、平成 12 年と平成 22 年の女性の年齢階層別就業率である。

**図 7-4-1-11 年齢階層別、
就業率（女性）
（平成 12 年）**



**図 7-4-1-12 年齢階層別、
就業率（女性）
（平成 22 年）**

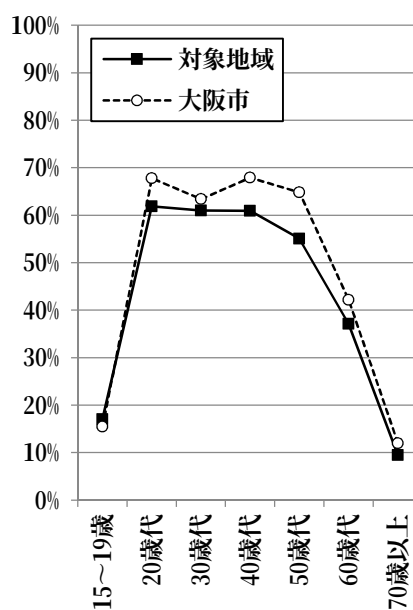


図 7-4-1-13、図 7-4-1-14 は、平成 12 年と平成 22 年の女性の年齢階層別就業率である。

図 7-4-1-13 年齢階層別、
失業率（女性）（平成 12 年）

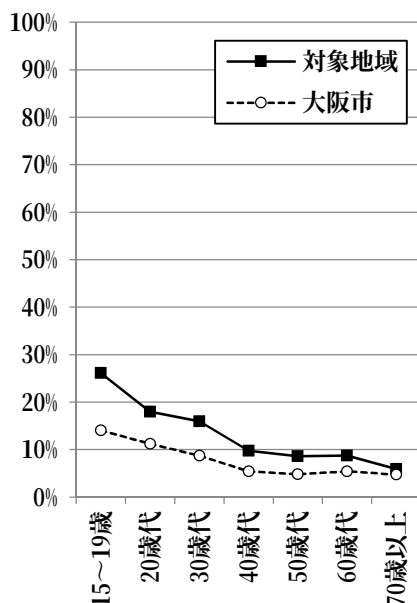
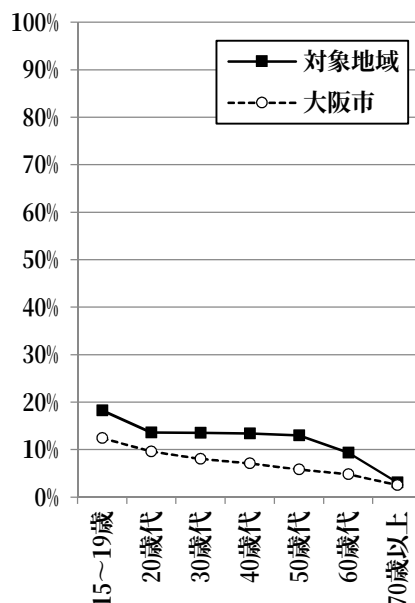


図 7-4-1-14 年齢階層別、
失業率（女性）（平成 22 年）



7-4-2 従業上の地位

表 7-4-2-1、表 7-4-2-2 は、男女別に平成 12 年から平成 22 年の就業者の従業上の地位の構成を表している。なお、平成 12 年の国勢調査では雇用形態（「正規の職員・従業員」「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」）については把握されていないため、正規雇用、非正規雇用の割合は確認できない。

表 7-4-2-1 従業上の地位（男性）（平成 12-平成 22 年）

	平成 12 年				平成 22 年			
	対象地域		大阪市		対象地域		大阪市	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
雇用者	6,471	79.9%	591,059	81.5%	3,862	78.7%	441,907	75.2%
正規の職員・従業員					2,643	53.9%	346,324	58.9%
労働者派遣事業所の派遣社員					149	3.0%	13,379	2.3%
パート・アルバイト・その他					1,070	21.8%	82,204	14.0%
役員	493	6.1%	48,340	6.7%	195	4.0%	53,636	9.1%
自営業主	1,093	13.5%	85,531	11.8%	745	15.2%	84,747	14.4%
雇人のある業主	929	11.5%	74,549	10.3%	195	4.0%	27,044	4.6%
雇人のない業主	164	2.0%	10,982	1.5%	550	11.2%	57,703	9.8%
家族従業者	39	0.5%	706	0.1%	92	1.9%	7,183	1.2%
家庭内職者	-	-	32	0.0%	13	0.3%	400	0.1%
合計	8,096	100.0%	725,668	100.0%	4,907	100.0%	587,873	100.0%

表 7-4-2-2 従業上の地位（女性）（平成 12-平成 22 年）

	平成 12 年				平成 22 年			
	対象地域		大阪市		対象地域		大阪市	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
雇用者	4,227	71.6%	414,418	82.0%	3,288	85.6%	396,840	84.0%
正規の職員・従業員					1,330	27.1%	181,444	30.9%
労働者派遣事業所の派遣社員					183	3.7%	24,208	4.1%
パート・アルバイト・その他					1,775	36.2%	191,188	32.5%
役員	155	2.6%	13,169	2.6%	60	1.6%	18,355	3.9%
自営業主	737	12.5%	74,212	14.7%	226	5.9%	26,033	5.5%
雇人のある業主	192	2.4%	22,462	3.1%	63	1.3%	7,091	1.2%
雇人のない業主	545	6.7%	51,750	7.1%	163	3.3%	18,942	3.2%
家族従業者	48	0.8%	3,722	0.7%	243	6.3%	29,253	6.2%
家庭内職者	1	0.0%	46	0.0%	25	0.7%	1,829	0.4%
合計	5,905	100.0%	505,567	100.0%	3,842	100.0%	472,310	100.0%

7-4-3 職業

国勢調査の職業分類は日本標準職業分類に基づいているが、同分類は平成21年に改訂されており、平成12年と平成22年ではカテゴリーとの中身が異なっているため、職業大分類での単純な比較はできないことに注意が必要である。

(参考) 新旧職業分類対応表

旧職業分類（平成17年国勢調査職業分類） （大分類10，中分類61，小分類274）	新職業分類（本特別集計に用いた職業分類） （大分類12，中分類57，小分類232）
A 専門的・技術的職業従事者	A 管理的職業従事者
B 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者 「C 事務従事者」から小分類「68 速記者、タイピスト、ワードプロセッサ操作員」の一部、「E サービス職業従事者」から小分類「106 他に分類されないサービス職業従事者」の一部、「H 運輸・通信従事者」から小分類「134 通信技術従事者」、小分類「137 その他の通信従事者」を統合
C 事務従事者	C 事務従事者 「II 運輸・通信従事者」から小分類「135 電話交換手」を統合
D 販売従事者	D 販売従事者 「C 事務従事者」から小分類「63 会計事務員」の一部を統合
E サービス職業従事者	E サービス職業従事者 「A 専門的・技術的職業従事者」から小分類「26 その他の保健医療従事者」の一部、小分類「28 その他の社会福祉専門職業従事者」の一部、「C 事務従事者」から小分類「62 一般事務員」の一部、「D 販売従事者」から小分類「73 飲食店主」を統合
F 保安職業従事者	F 保安職業従事者
G 農林漁業作業者	G 農林漁業従事者（改称） 「I 生産工程・労務作業者」から小分類「247 クレーン・ウインチ運転作業者」の一部、小分類「273 他に分類されない労務作業者」の一部を統合
H 運輸・通信従事者	H 生産工程従事者（新設） I 輸送・機械運転従事者（新設） 「I 生産工程・労務作業者」から小分類「246 ボイラーオペレーター」、小分類「247 クレーン・ウインチ運転作業者」の一部、小分類「248 建設機械運転作業者」、小分類「249 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業者」、小分類「250 発電員、変電員」、小分類「256 その他の採掘作業者」の一部を統合
I 生産工程・労務作業者	J 建設・採掘従事者（新設） K 運搬・清掃・包装等従事者（新設） 「E サービス職業従事者」から小分類「85 その他の家庭生活支援サービス職業従事者」の一部、「H 運輸・通信従事者」から小分類「136 郵便・電報外務員」を統合
J 分類不能の職業	L 分類不能の職業

出典）総務省統計局「平成17年国勢調査 新職業分類特別集計結果」

「平成17年国勢調査 新職業分類特別集計 日本標準職業分類(平成21年12月統計基準設定)に基づく組替集計の概要」

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/final/pdf/r09.pdf>

表 7-4-3-1、表 7-4-3-2 は、男性の平成 12 年と平成 22 年の就業者の職業構成である。

表 7-4-3-1 職業（男性）（平成 12 年）

	男性					
	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
専門的・技術的職業従事者	450	5.6%	5.7%	79,171	10.9%	11.0%
管理的職業従事者	164	2.0%	2.1%	30,138	4.2%	4.2%
事務従事者	617	7.6%	7.8%	72,096	9.9%	10.0%
販売従事者	1,363	16.8%	17.2%	158,356	21.8%	22.1%
サービス職業従事者	729	9.0%	9.2%	60,477	8.3%	8.4%
保安職業従事者	117	1.4%	1.5%	11,794	1.6%	1.6%
農林漁業作業	26	0.3%	0.3%	1,047	0.1%	0.1%
運輸・通信従事者	627	7.7%	7.9%	43,472	6.0%	6.1%
生産工程・労務作業	3,841	47.4%	48.4%	261,286	36.0%	36.4%
有効回答者数	7,934	98.0%	100.0%	717,837	98.9%	100.0%
分類不能の職業	162	2.0%		7,831	1.1%	
合計	8,096	100.0%		725,668	100.0%	

表 7-4-3-2 職業（男性）（平成 22 年）

	男性					
	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
管理的職業従事者	88	1.6%	1.9%	24,401	3.8%	4.3%
専門的・技術的職業従事者	405	7.3%	8.7%	81,376	12.8%	14.3%
事務従事者	476	8.6%	10.2%	71,198	11.2%	12.5%
販売従事者	668	12.0%	14.4%	108,263	17.1%	19.0%
サービス職業従事者	629	11.3%	13.5%	57,174	9.0%	10.0%
保安職業従事者	120	2.2%	2.6%	12,417	2.0%	2.2%
農林漁業従事者	13	0.2%	0.3%	873	0.1%	0.2%
生産工程従事者	862	15.5%	18.5%	97,684	15.4%	17.1%
輸送・機械運転従事者	376	6.8%	8.1%	34,113	5.4%	6.0%
建設・採掘従事者	473	8.5%	10.2%	41,208	6.5%	7.2%
運搬・清掃・包装等従事者	543	9.8%	11.7%	41,087	6.5%	7.2%
有効回答者数	4,653	83.7%	100.0%	569,794	89.8%	100.0%
分類不能の職業	906	16.3%		64,959	10.2%	
合計	5,559	100.0%		634,753	100.0%	

表 7-4-3-3、表 47-4-3-4 は、女性の平成 12 年と平成 22 年の就業者の職業構成である。

表 7-4-3-3 職業（女性）（平成 12 年）

	女性					
	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
専門的・技術的職業従事者	450	8.7%	8.9%	65,281	12.9%	13.1%
管理的職業従事者	26	0.5%	0.5%	5,637	1.1%	1.1%
事務従事者	1,144	22.1%	22.7%	166,633	33.0%	33.4%
販売従事者	735	14.2%	14.6%	84,125	16.6%	16.9%
サービス職業従事者	1,385	26.8%	27.5%	81,721	16.2%	16.4%
保安職業従事者	5	0.1%	0.1%	632	0.1%	0.1%
農林漁業作業	4	0.1%	0.1%	309	0.1%	0.1%
運輸・通信従事者	12	0.2%	0.2%	1,807	0.4%	0.4%
生産工程・労務作業	1,282	24.8%	25.4%	93,069	18.4%	18.6%
有効回答者数	5,043	97.6%	100.0%	499,214	98.7%	100.0%
分類不能の職業	125	2.4%		6,353	1.3%	
合計	5,168	100.0%		505,567	100.0%	

表 7-4-3-4 職業（女性）（平成 22 年）

	女性					
	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
管理的職業従事者	19	0.4%	0.5%	5,247	1.0%	1.2%
専門的・技術的職業従事者	365	8.5%	10.1%	72,564	14.3%	15.9%
事務従事者	829	19.3%	22.9%	148,063	29.1%	32.5%
販売従事者	509	11.8%	14.0%	65,676	12.9%	14.4%
サービス職業従事者	1,161	27.0%	32.0%	92,563	18.2%	20.3%
保安職業従事者	8	0.2%	0.2%	768	0.2%	0.2%
農林漁業従事者	1	0.0%	0.0%	223	0.0%	0.0%
生産工程従事者	334	7.8%	9.2%	36,627	7.2%	8.0%
輸送・機械運転従事者	14	0.3%	0.4%	794	0.2%	0.2%
建設・採掘従事者	5	0.1%	0.1%	688	0.1%	0.2%
運搬・清掃・包装等従事者	381	8.8%	10.5%	32,716	6.4%	7.2%
有効回答者数	3,626	84.2%	100.0%	455,929	89.6%	100.0%
分類不能の職業	680	15.8%		52,709	10.4%	
合計	4,306	100.0%		508,638	100.0%	

表 7-4-3-5～表 7-4-3-8 は、男性と女性の平成 12 年と平成 22 年の就業者の職業構成を「ホワイトカラー職業」「グレーカラー職業」「ブルーカラー職業」にカテゴリー化して示したものである。

平成 22 年については、「管理的職業従事者」「専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」を「ホワイトカラー職業」、「販売従事者」「サービス職業従事者」を「グレーカラー職業」、「生産工程従事者」「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」を「ブルーカラー職業」、「保安職業従事者」「農林漁業従事者」を「その他」としている。平成 12 年については、「専門的・技術的職業従事者」「管理的職業従事者」「事務従事者」を「ホワイトカラー職業」、

「販売従事者」「サービス職業従事者」を「グレーカラー職業」、「運輸・通信従事者」「生産工程・労務作業者」を「ブルーカラー職業」、「保安職業従事者」「農林漁業作業者」を「その他」としている。

なお、繰り返しになるが、平成12年と平成22年では職業大分類のカテゴリーとその中身が異なっているため、「ホワイトカラー職業」「グレーカラー職業」「ブルーカラー職業」比率について平成12年と平成22年との単純な比較はできないことに注意が必要である。

表 7-4-3-5 職業カテゴリー（男性）（平成12年）

	男性					
	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
ホワイトカラー職業	1,231	15.2%	15.5%	181,405	25.0%	25.3%
グレーカラー職業	2,092	25.8%	26.4%	218,833	30.2%	30.5%
ブルーカラー職業	4,468	55.2%	56.3%	304,758	42.0%	42.5%
その他	143	1.8%	1.8%	12,841	1.8%	1.8%
有効回答者数	7,934	98.0%	100.0%	717,837	98.9%	100.0%
分類不能の職業	162	2.0%		7,831	1.1%	
合計	8,096	100.0%		725,668	100.0%	

表 7-4-3-6 職業カテゴリー（男性）（平成22年）

	男性					
	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
ホワイトカラー職業	969	17.4%	20.8%	176,975	27.9%	31.1%
グレーカラー職業	1,297	23.3%	27.9%	165,437	26.1%	29.0%
ブルーカラー職業	2,254	40.5%	48.4%	214,092	33.7%	37.6%
その他	133	2.4%	2.9%	13,290	2.1%	2.3%
有効回答者数	4,653	83.7%	100.0%	569,794	89.8%	100.0%
分類不能の職業	906	16.3%		64,959	10.2%	
合計	5,559	100.0%		634,753	100.0%	

表 7-4-3-7 職業カテゴリー（女性）（平成12年）

	女性					
	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
ホワイトカラー職業	1,620	31.3%	32.1%	237,551	47.0%	47.6%
グレーカラー職業	2,120	41.0%	42.0%	165,846	32.8%	33.2%
ブルーカラー職業	1,294	25.0%	25.7%	94,876	18.8%	19.0%
その他	9	0.2%	0.2%	941	0.2%	0.2%
有効回答者数	5,043	97.6%	100.0%	499,214	98.7%	100.0%
分類不能の職業	125	2.4%		6,353	1.3%	
合計	5,168	100.0%		505,567	100.0%	

表 7-4-3-8 職業カテゴリー（女性）（平成 22 年）

	女性					
	対象地域			大阪市		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
ホワイトカラー職業	1,213	28.2%	33.5%	225,874	44.4%	49.5%
グレーカラー職業	1,670	38.8%	46.1%	158,239	31.1%	34.7%
ブルーカラー職業	734	17.0%	20.2%	70,825	13.9%	15.5%
その他	9	0.2%	0.2%	991	0.2%	0.2%
有効回答者数	3,626	84.2%	100.0%	455,929	89.6%	100.0%
分類不能の職業	680	15.8%		52,709	10.4%	
合計	4,306	100.0%		508,638	100.0%	

7-5 住まいの状況

表 7-5-1 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての住宅の種類・所有関係別の世帯数の変化について表したものである。

「公営の借家」割合は、平成 12 年 43.7%から平成 22 年 38.3%へと 6 ポイント程度低下している。一方で「民営の借家」割合は、36.6%から 41.8%へと 5 ポイント程度上昇している。大阪市ではこうした傾向はみられない。大阪市では、「持ち家」の割合が平成 12 年 38.8%から平成 22 年 41.8%に、3 ポイント程度上昇している。

平成 12 年から平成 22 年にかけての増減率をみると、「持ち家」世帯は、平成 12 年 2,667 世帯から平成 22 年 2,819 世帯へと 152 世帯、6%の増加となっているが、大阪市の増加率 23%と比べると低い水準となっている。「民営の借家」世帯の増減率は対象地域では 17%の増加と、大阪市の 14%増加と比べやや高い程度である。一方で、「公営の借家」世帯の増減率は対象地域では 10%の減少と、大阪市の 2%減少と比べて大きく減少している。

表 7-5-1 住宅の種類・所有関係（平成 12-平成 22 年）

	平成 12 年				平成 22 年			
	対象地域		大阪市		対象地域		大阪市	
	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
持ち家	2,667	15.9%	445,800	38.8%	2,819	16.5%	547,849	41.8%
公営の借家	7,315	43.7%	107,581	9.4%	6,550	38.3%	105,770	8.1%
都市機構・公社の借家	20	0.1%	38,348	3.3%	21	0.1%	40,527	3.1%
民営の借家	6,114	36.6%	496,993	43.3%	7,150	41.8%	564,260	43.0%
給与住宅	131	0.8%	27,096	2.4%	89	0.5%	24,663	1.9%
間借り	120	0.7%	12,061	1.0%	158	0.9%	14,664	1.1%
会社等の独身寮・寄宿舎	335	2.0%	18,272	1.6%	205	1.2%	9,190	0.7%
-その他	23	0.1%	2,896	0.3%	122	0.7%	4,600	0.4%
合計	16,725	100.0%	1,149,047	100.0%	17,114	100.0%	1,311,523	100.0%

7-6 居住者の流動状況

表 7-6-1 は、平成 12 年から平成 22 年にかけての居住期間の変化について表している。

居住期間 10 年未満の割合は、平成 12 年 45.1%、平成 22 年 45.6%と変化はみられなかった。大阪市においてもその割合は平成 12 年 46.7%、平成 22 年 46.6%と変化はみられなかった。

表 7-6-1 居住期間（平成 12-平成 22 年）

	平成 12 年				平成 22 年			
	対象地域		大阪市		対象地域		大阪市	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
出生時から	3,319	10.0%	265,951	10.6%	1,723	7.3%	198,051	8.9%
1 年未満	3,101	9.4%	255,732	10.2%	1,938	8.2%	171,895	7.7%
1～5 年未満	6,653	20.1%	591,512	23.5%	4,763	20.1%	474,036	21.2%
5～10 年未満	5,179	15.6%	327,695	13.0%	4,111	17.4%	396,978	17.7%
10～20 年未満	6,183	18.7%	455,333	18.1%	4,061	17.1%	389,111	17.4%
20 年以上	8,688	26.2%	621,294	24.7%	7,094	29.9%	607,256	27.1%
合計	33,123	100.0%	2,517,517	100.0%	23,690	100.0%	2,237,327	100.0%

表 7-6-2 5 年前の常住地（平成 12-平成 22 年）

	平成 12 年				平成 22 年			
	対象地域		大阪市		対象地域		大阪市	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
現住所	22,731	67.9%	1,606,335	64.7%	17,418	73.5%	1,624,621	72.7%
自市区町村内	7,213	21.5%	434,609	17.5%	3,252	13.7%	254,711	11.4%
自市内他区	1,256	3.7%	159,936	6.4%	1,225	5.2%	128,101	5.7%
県内他市区町村	882	2.6%	110,576	4.5%	583	2.5%	84,973	3.8%
他県	1,258	3.8%	160,093	6.5%	979	4.1%	131,704	5.9%
転入 (国外から)	157	0.5%	10,319	0.4%	231	1.0%	9,348	0.4%
合計	33,497	100.0%	2,481,868	100.0%	23,688	100.0%	2,233,458	100.0%

II 「平均乖離地域」等との比較分析

8 平均乖離地域の拡がり

高齢単身世帯比率の高さ、低い高等教育卒業者比率、高い完全失業率、低い正規雇用比率といった生活の困難さや課題につながる状況が顕著にみられる町丁目を「平均乖離地域」として把握すると、平均乖離地域の 8～9 割は対象地域外に存在しており、各変数に示される課題を抱えた地域が対象地域以外にも拡がっていることが明らかとなった。また、ひとつの町丁目に複数の課題がみられるなど、それら諸課題は地域的に集積しがちである。そうした困難・課題の集積しがちな地域の特徴として、公営住宅比率が高い地域があることを指摘できる。

課題を抱えた地域が対象地域以外にも拡がっていることと同時に、対象地域においては、そうした課題の重なりが極めて顕著であることも明らかになった。

対象地域には、大阪市全体と比べて、単身世帯割合の高さや完全失業率の高さがみられた。こうした生活の課題につながる状況は、大阪市においてどのような拡がりをもって存在しているのだろうか。生活の課題が集積している地域を「平均乖離地域」と呼ぶこととし、その拡がりをみていくことにする。

8-1 平均乖離地域の定義

生活の困難さや課題が集積している地域を町丁目単位で把握する。平均乖離地域を索出するために用いる変数は下記 6 変数であり、無回答・不明を除く有効回答者に占める比率の下位 10%（10 パーセンタイル値）、上位 10%（90 パーセンタイル値）を平均乖離地域の基準とする。なお、②～⑥の 5 変数は、年齢階層の幅を在学中を除く相対的に若い世代として、25 歳以上で上限を 54 歳として行う。

表 8-1-1 変数と定義

変数名	基準値	定義式	対象
① 高齢単身世帯比率	上位 10%	= 単身高齢世帯数÷世帯数	
②高等教育卒比率 (25～54 歳)	下位 10%	= 最終学歴「短大・高専」「大学・大学院」人口÷卒業者	25～54 歳
③完全失業率 (男・25～54 歳)	上位 10%	= 完全失業者数÷労働力人口	男性・25～54 歳
④完全失業率 (女・25～54 歳)	上位 10%	= 完全失業者数÷労働力人口	女性・25～54 歳
⑤正規雇用比率 (男・25～54 歳)	下位 10%	= 正規雇用者人口÷雇用者(役員除く)	男性・25～54 歳
⑥正規雇用比率 (女・25～54 歳)	下位 10%	= 正規雇用者人口÷雇用者(役員除く)	女性・25～54 歳

町丁目別に上記の変数の値を求めるが、人口が少ない町丁目の扱いには注意が必要である。ある小地域の世帯総数が 1 世帯で高齢単身世帯が 1 世帯、高齢単身世帯割合 100%といったケースがあり、そのため、世帯数の少ない町丁目は分析から除外する必要がある。また、除外する町丁目の世帯数を大きくすれば、変数によっては、分析から除外される地域の割合も大きくなるため、ここでは 20 世帯未満の町丁目を分析から除外することとした。

表 8-1-2 は、20 世帯、20 人未満の町丁目を欠損値処理した上で、各変数について、町丁目を単位として 10 パーセンタイル刻みで表したものである。「①高齢単身世帯比率」でみると、90 パーセンタイル値は 20.43%であり、高齢単身世帯比率 20.43%以上の小地域が大阪市内の全町丁目中、上位 10%の数を占めている。

表 8-1-2 変数①～⑥の「平均乖離」基準（※20 世帯・人未満を欠損値処理）

		(1) 高齢単身 世帯比率	(2) 高等教育 卒比率 (25～54 歳)	(3) 完全失業率 (男・25～54 歳)	(4) 完全失業率 (女・25～54 歳)	(5) 正規雇用比率 (男・25～54 歳)	(6) 正規雇用比率 (女・25～54 歳)
度数	有効	1,775	1,739	1,721	1,695	1,673	1,660
	欠損値	69	105	123	149	171	184
平均値		13.12%	53.03%	9.63%	7.69%	85.78%	50.67%
パーセン タイル	10	6.22%	33.82%	4.26%	4.06%	78.23%	39.29%
	20	8.30%	40.07%	5.86%	5.19%	81.89%	42.16%
	30	9.79%	44.56%	6.88%	5.88%	83.88%	45.02%
	40	11.18%	48.49%	7.84%	6.49%	85.39%	47.20%
	50	12.48%	52.53%	8.62%	7.19%	86.69%	49.71%
	60	13.81%	56.34%	9.60%	7.88%	87.86%	52.13%
	70	15.33%	60.62%	10.67%	8.68%	89.25%	54.89%
	80	17.20%	66.55%	12.40%	9.58%	90.82%	58.62%
	90	20.43%	73.93%	15.00%	11.59%	92.49%	63.68%

各指標について、「高齢単身世帯比率」であればその高さが大阪市内小地域で上位 1 割、「高等教育卒比率」であればその低さが大阪市内小地域で下位 1 割に該当するパーセンタイル値のセルの文字を太字としている。このゴシック体となっているセルに該当する小地域にフラグ 1 を立て、各変数の「平均乖離地域」とする。

8-2 平均乖離地域の傾向

①～⑥の各平均乖離地域はどの程度重なっているかをみていく。①～⑥の各変数について平均乖離地域に該当する町丁目にフラグを立て、そのフラグの本数を数えることで、その重なりをみることにする。

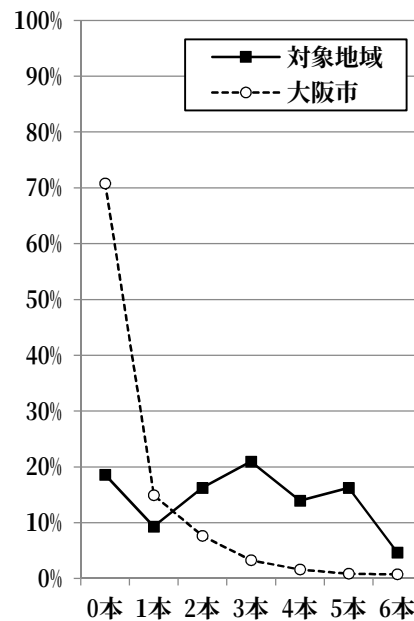
表 8-2-1、図 8-2-1 は、①～⑥の各変数について立てたフラグの本数別の町丁目数を表している。なお、①～⑥のいずれかが欠損値である場合は、この集計から除外されている。

大阪市についてみると、フラグは 1 本以上の地域は大阪市の町丁目数の 29.2%を占め、高い高齢化率、低い学歴構成、高い失業率、低い正規雇用比率といった課題のいずれかを抱えている地域が 3 割あることがわかる。また、フラグ 2 本以上は 14.3%、3 本以上は 6.6%、4 本以上は 3.3%となっており、課題が重なっている地域が存在することがわかる。

表 8-2-1 フラグ本数別、町丁目数 (①～⑥)

	対象地域を含む小地域	大阪市
0 本	18.6%	70.8%
1 本	9.3%	14.9%
2 本	16.3%	7.7%
3 本	20.9%	3.3%
4 本	14.0%	1.6%
5 本	16.3%	0.9%
6 本	4.7%	0.8%
地域総数	100.0%	100.0%

図 8-2-1 フラグ本数別、町丁目数 (①～⑥)



8-3 平均乖離地域と住宅の所有形態

「平均乖離地域」はどのような地域の特徴をもっているのかについて、住宅の所有形態との関係を見ていく。ここでは、各町丁目の人口に占める住宅の所有形態が公営住宅である人口の比率をみる。

表 8-3-1、図 8-3-1 は、①～⑥の平均乖離変数について、平均乖離フラグ数ごとの公営住宅居住者比率の平均値を表している。

フラグ 0 本の町丁目では公営住宅者比率は 3.3%であるが、1 本の町丁目では 10.3%、2 本では 11.7%、3 本では 27.0%、4 本では 33.4%、5 本では 42.4%、6 本では 49.3%と、フラグの本数が多い町丁目では公営住宅比率の平均値が高い傾向がみられる。平均乖離地域と公営住宅との重なりを指摘できる。

表 8-3-1 「平均乖離」フラグ（①～⑥）の本数と公営住宅居住者比率

平均乖離フラグ数	大阪市
	平均値
0 本	3.3%
1 本	10.3%
2 本	11.7%
3 本	27.0%
4 本	33.4%
5 本	42.4%
6 本	49.3%
合計	7.0%

9 平均乖離地域と対象地域との比較

各変数について、大阪市内の町丁目の中で上位もしくは下位 10%に含まれる平均乖離地域はどのように存在しているかについて、①～⑥の平均乖離変数についてまとめた表 9-1 からみていく。

大阪市内の平均乖離地域に占める対象地域の町丁目が占める割合をみる。①高齢単身世帯比率が高い平均乖離地域に対象地域の町丁目が占める割合は既にみたように 16.4%である。②高等教育卒比率（25～54 歳）が低い平均乖離地域では 19.2%、③完全失業率（男・25～54 歳）の高い平均乖離地域では 16.3%、④完全失業率（女・25～54 歳）が高い平均乖離地域では 14.2%、⑤正規雇用比率（男・25～54 歳）が低い平均乖離地域では 14.5%、⑥正規雇用比率（女・25～54 歳）が低い平均乖離地域では 3.6%である。各平均乖離地域に対象地域の町丁目数が占める割合は 4～19%程度であり、各平均乖離地域の 8～9 割は対象地域外に存在しており、各変数に示される課題が対象地域を越えた拡がりをもっている。

一方で、対象地域に占める平均乖離地域の比率をみると、対象地域に各変数に示される課題を抱えた町丁目が集中している。①高齢単身世帯比率平均乖離地域が対象地域の町丁目に占める割合は既にみたように 53.7%、②高等教育卒比率（25～54 歳）平均乖離地域では 64.7%、③完全失業率（男・25～54 歳）平均乖離地域では 56.0%、④完全失業率（女・25～54 歳）平均乖離地域では 49.0%、⑤正規雇用比率（男・25～54 歳）平均乖離地域では 52.2%、⑥正規雇用比率（女・25～54 歳）平均乖離地域では 13.6%となっている。大阪市内の町丁目に占める平均乖離地域の比率は、その定義から明らかであるが、およそ 10%である。⑥正規雇用比率（女・25～54 歳）平均乖離地域を除くと、対象地域では大阪市の 5～6 倍程度の高さで課題を抱えた地域が集中している。

表 9-1 「平均乖離地域」と対象地域（①～⑥）

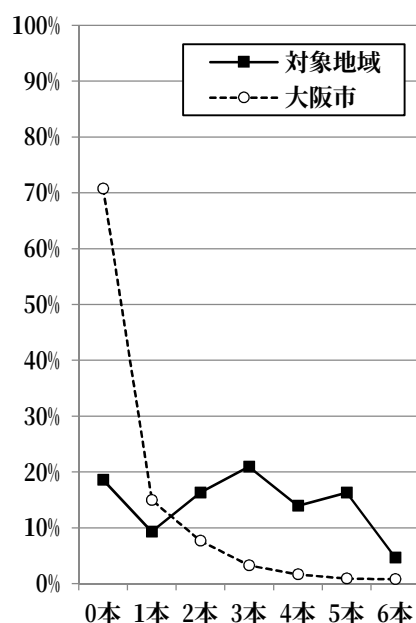
	(1) 高齢単身世帯比率	(2) 高等教育卒比率（25～54 歳）	(3) 完全失業率（男・25～54 歳）	(4) 完全失業率（女・25～54 歳）	(5) 正規雇用比率（男・25～54 歳）	(6) 正規雇用比率（女・25～54 歳）
平均乖離地域中の対象地域比率	16.4%	19.2%	16.3%	14.2%	14.5%	3.6%
対象地域を含む小地域数のうち、平均乖離地域に該当する割合	53.7%	64.7%	56.0%	49.0%	52.2%	13.6%

また、対象地域において、フラグ1本以上の地域が町丁目数の81.4%を占める。2本以上は72.1%、3本以上55.8%、4本以上34.9%、5本以上20.9%となっており、課題の地域的な重なりが著しいことがわかる。（表9-2、図9-1）

表 9-2 「平均乖離地域」と対象地域（①～⑥）

	対象地域を含む小地域	大阪市
0 本	18.6%	70.8%
1 本	9.3%	14.9%
2 本	16.3%	7.7%
3 本	20.9%	3.3%
4 本	14.0%	1.6%
5 本	16.3%	0.9%
6 本	4.7%	0.8%
地域総数	100.0%	100.0%

図 9-1 フラグ本数別、町丁目数（①～⑥）



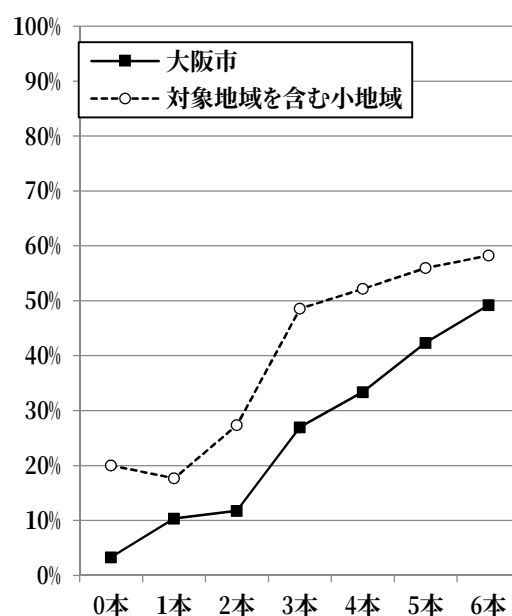
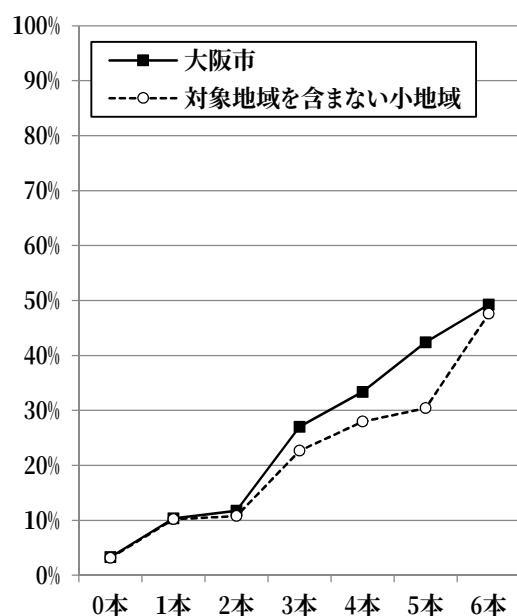
対象地域においては公営住宅比率が高いことは既述の通りであるが、①～⑥の変数について、平均乖離地域のフラグ数ごとの公営住宅居住者比率の平均値をみると、フラグ0本の町丁目では公営住宅居住者比率は20.1%、1本では17.7%、2本では27.4%、3本では48.6%、4本では52.2%、5本では56.0%、6本では58.3%となっている。（表9-3、図9-2）

平均乖離地域全体（大阪市）の平均値と比べても、フラグの本数が多い町丁目で公営住宅居住者比率が高い傾向は顕著であり、対象地域において平均乖離地域に該当する割合が高くなっていることも含め、これは、対象地域における公営住宅居住者比率の高さが大きく影響しているものと考えられる。

表 9-3 「平均乖離」フラグ (①～⑥) の本数と公営住宅居住者比率

平均乖離フラグ数	大阪市	対象地域を含む 小地域	対象地域を含まない 小地域
	平均値	平均値	平均値
0 本	3.3%	20.1%	3.2%
1 本	10.3%	17.7%	10.2%
2 本	11.7%	27.4%	10.8%
3 本	27.0%	48.6%	22.7%
4 本	33.4%	52.2%	28.0%
5 本	42.4%	56.0%	30.5%
6 本	49.3%	58.3%	47.6%
合計	7.0%	39.1%	6.1%

図 9-2 「平均乖離」フラグ (①～⑥) の本数と公営住宅居住者比率



10 対象地域と公営住宅居住者（対象地域を除く）との比較

さまざまな指標をもとに課題を抱えた「平均乖離地域」が対象地域以外にも広がっていることがわかった。どのような地域が「平均乖離地域」になっている傾向が強いかについて、公営住宅に着目して分析を行い、「平均乖離」フラグ本数の多いことと公営住宅居住者比率の高さには相関関係があり、公営住宅居住者比率が高い対象地域においては、その傾向が顕著であることを確認した。

公営住宅は、従来から所得の低い人たちに住宅を提供する目的で作られ、近年では以前にもまして所得要件が低めに設定されると共に母子家庭や障がい者など困難な状況にある人々に優先的に入居を認めるなど「福祉住宅」として位置づける政策が進められている。

さらに大阪市においては、第二次大戦後に戦災復興住宅が多数建設され、高度経済成長期には膨大な住宅ニーズに応える形で大量の公営住宅が建設されたという歴史があり、全世帯数のうち7.5%が公営住宅で生活しているという数値は全国でも突出して高いものである。

こうした課題をふまえ、公営住宅に居住する人々を取り出し、大阪市全域および対象地域との比較を行った。

10-1 人口、年齢構成

表 10-1-1 は、性別人口を表している。

対象地域の男性割合は 50.2%、女性が 49.8%であり、公営住宅居住者の男性割合は 43.6%、女性が 56.4%となっている。公営住宅居住者に女性の方が多い背景としては、次に見るように高齢化の度合いが高い点に加えて母子家庭の比率が高いことも推察される。

表 10-1-1 性別

	男性	女性	合計
対象地域	14,943 50.2%	14,828 49.8%	29,771 100.0%
大阪市	1,293,798 48.5%	1,371,516 51.5%	2,665,314 100.0%
公営住宅	90,829 43.6%	117,318 56.4%	208,147 100.0%

表 10-1-2、図 10-1-1 は、5 歳刻みの年齢階層別人口を表したものであり、「年少人口（15 歳未満）」「生産年齢人口（15～65 歳未満）」「老年人口（65 歳以上）」にカテゴリー化した人口についても示している。図 10-1-1 は、年齢構成の 3 カテゴリーについて図で表したものである。

年少人口比率については対象地域が最も低く（8.8%）、公営住宅は大阪市（11.5%）と対象地域の間の 9.4%である。また、対象地域では老年人口比率が 3 割に近く大阪市と比べて高齢化が進んでいることが特徴であったが、公営住宅ではさらに高齢化が進み 36.6%と極めて高い数値である。加えて、生産年齢人口比率の低さも公営住宅の特徴である。

表 10-1-2 年齢構成

		対象地域		大阪市		公営住宅	
年少人口		2,631	8.8%	308,093	11.5%	19,622	9.4%
	0-4 歳	784	2.6%	103,430	3.9%	4,140	2.0%
	5-9	824	2.8%	99,521	3.7%	6,233	3.0%
	10-14	1,023	3.4%	105,142	3.9%	9,249	4.4%
生産年齢人口		18,188	61.1%	1,734,432	65.0%	112,014	53.8%
	15-19	1,231	4.1%	111,147	4.2%	10,350	5.0%
	20-24	1,904	6.4%	150,031	5.6%	8,610	4.1%
	25-29	2,045	6.9%	187,772	7.0%	7,173	3.4%
	30-34	1,714	5.8%	194,848	7.3%	7,651	3.7%
	35-39	1,899	6.4%	218,785	8.2%	11,619	5.6%
	40-44	1,763	5.9%	193,762	7.3%	12,849	6.2%
	45-49	1,637	5.5%	168,631	6.3%	11,684	5.6%
	50-54	1,529	5.1%	144,940	5.4%	10,400	5.0%
	55-59	1,962	6.6%	162,163	6.1%	12,781	6.1%
	60-64	2,504	8.4%	202,353	7.6%	18,897	9.1%
老年人口		8,482	28.5%	598,835	22.4%	76,097	36.6%
	65-69	2,416	8.1%	175,233	6.6%	21,234	10.2%
	70-74	2,350	7.9%	152,609	5.7%	21,095	10.1%
	75-79	1,799	6.0%	124,554	4.7%	17,366	8.3%
	80-84	1,073	3.6%	81,191	3.0%	10,097	4.9%
	85-89	526	1.8%	42,344	1.6%	4,525	2.2%
	90-94	230	0.8%	17,277	0.6%	1,451	0.7%
	95-99	77	0.3%	4,909	0.2%	299	0.1%
	100-104	9	0.0%	664	0.0%	25	0.0%
	105-109	2	0.0%	52	0.0%	5	0.0%
	110 歳以上	-	-	2	0.0%	0	0.0%
無回答・不明		470	1.6%	23,954	0.9%	414	0.2%
合計		29,771	100.0%	2,665,314	100.0%	208,147	100.0%

図 10-1-1 年齢構成

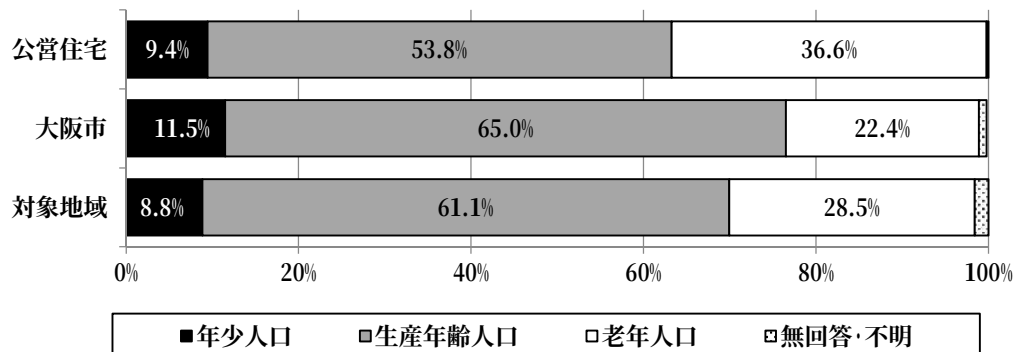
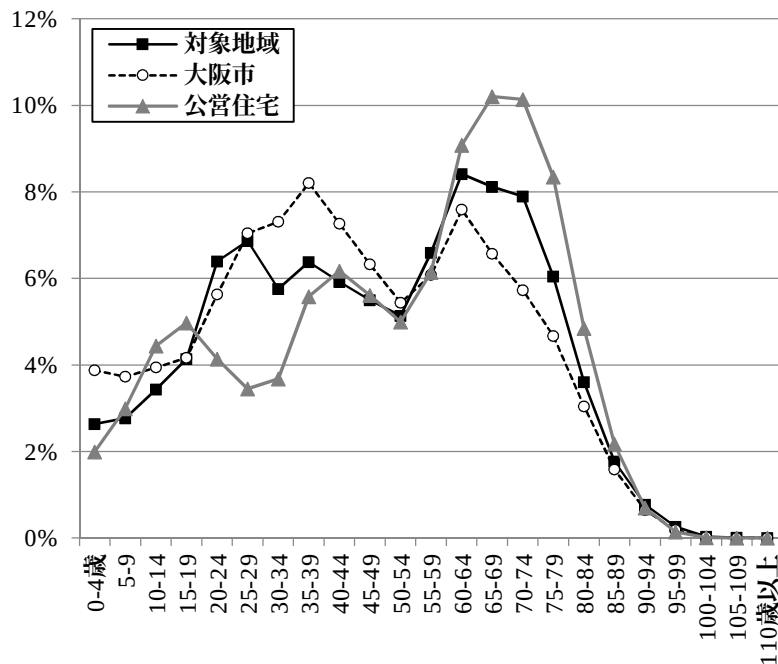


図 10-1-2 は、表 10-1-2 の 5 歳刻みの年齢分布を図として表したものである。

先述の通り、大阪市の年齢階層別人口分布が描くカーブは、30 歳代後半と 60 歳代前半をピークとする 2 コブ型になっているが、対象地域においては若い世代のコブが削れ、60 歳代前半をピークとするコブがより高い形となっている。30 歳代から 40 歳代にかけての低い数値は結婚から子育て期の親が対象地域から転出していった結果と読み取ることができる。

これに対して公営住宅住民においてはさらに特徴的な分布が見られる。0～4 歳段階では最も低い。10～19 歳では他よりも高くなる。そしてさらに 20 歳代と 30 歳代前半では大きく落ち込み大阪市の半分程度の比率となっている。また、高齢期については大阪市、対象地域を上回る比率である。

図 10-1-2 年齢構成(5 歳刻み)



10-2 世帯

表 10-2-1 は、世帯数について表したものである。公営住宅の世帯数は 99,271 世帯で大阪市全体の世帯数の 7.5% を占める。

表 10-2-1 世帯数

	世帯数	%
対象地域	16,752	1.3%
公営住宅	99,271	7.5%
大阪市	1,317,990	100.0%

表 10-2-2 は世帯類型について表している。

世帯類型についての結果も、公営住宅と対象地域における高齢化の高さを示しており、公営住宅、対象地域それぞれで高齢単身世帯が 23.6%、21.4%、高齢夫婦世帯で 16.5%、6.7% である。公営住宅住民の 4 割が高齢者しかいない世帯で生活し、さらに一人暮らしの高齢者が住民全体の 4 分の 1 を占めるという実態には留意すべきである。

さらに公営住宅については母子世帯の比率が 4.6% と大阪市の倍以上の数値となっていることも特

微的である。これは全世帯中の比率であるが、公営住宅では高齢者の占める割合が高いことから、子育て中の世帯に占める母子世帯の比率は他と比べてさらに高いものとなる。

表 10-2-2 世帯類型

	対象地域		大阪市		公営住宅	
	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
母子世帯	424	2.5%	26,031	2.0%	4,593	4.6%
母子世帯に該当	355	2.1%	20,950	1.6%	3,931	4.0%
母子世帯(他の世帯員を含むもの)	69	0.4%	5,081	0.4%	662	0.7%
父子世帯	53	0.3%	3,211	0.2%	297	0.3%
父子世帯に該当	35	0.2%	1,837	0.1%	185	0.2%
父子世帯(他の世帯員を含むもの)	18	0.1%	1,374	0.1%	112	0.1%
3世代世帯	278	1.7%	32,307	2.5%	1,813	1.8%
高齢単身世帯	3,587	21.4%	176,922	13.4%	23,396	23.6%
高齢夫婦世帯	1,124	6.7%	102,931	7.8%	16,374	16.5%
総世帯数	16,752	100.0%	1,317,990	100.0%	99,271	100.0%

10-3 教育の状況

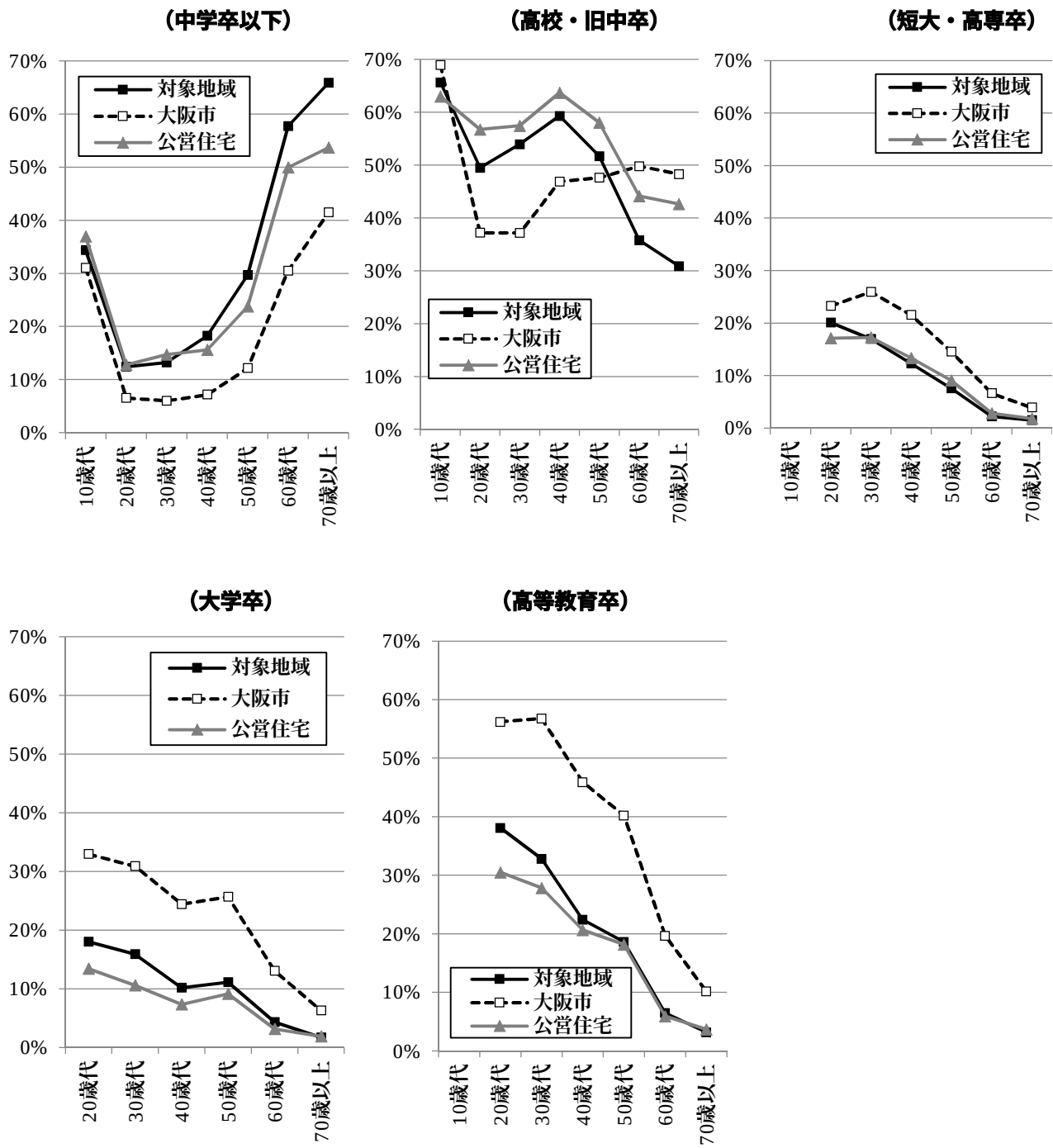
表 10-3-1 は最終学歴を表している。無回答（無回答・不明）を除く有効%でみていくと、公営住宅で「小学・中学」34.9%、「高校・旧中」51.2%、「短大・高専」7.7%、「大学・大学院」5.8%、「未就学」0.4%であり、対象地域と比べて「高校・旧中」で5ポイントほど高くなっていることを除けばほぼ同じ比率となっており、大阪市と比べると義務教育段階で高く高等教育で低い学歴達成となっている。

表 10-3-1 最終学歴

	対象地域			大阪市			公営住宅		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%	人数	%	有効%
小学・中学	6,172	24.0%	37.8%	290,231	13.1%	18.2%	46,537	26.2%	34.9%
高校・旧中	7,260	28.3%	44.5%	718,973	32.5%	45.0%	68,332	38.5%	51.2%
短大・高専	1,356	5.3%	8.3%	245,364	11.1%	15.4%	10,220	5.8%	7.7%
大学・大学院	1,403	5.5%	8.6%	338,776	15.3%	21.2%	7,802	4.4%	5.8%
未就学	126	0.5%	0.8%	4,983	0.2%	0.3%	553	0.3%	0.4%
(再掲) 高等教育卒	2,759	10.7%	16.9%	584,140	26.4%	36.5%	18,022	10.2%	13.5%
有効回答者数	16,317	63.5%	100.0%	1,598,327	72.3%	100.0%	133,444	75.2%	100.0%
無回答・不明	9,363	36.5%		612,645	27.7%		44,054	24.8%	
合計	25,680	100.0%		2,210,972	100.0%		177,498	100.0%	

図 10-3-1 は、10 歳刻みの年齢階層別に最終学歴を図として示したものである。公営住宅、対象地域、大阪市の 3 本の折れ線を比べると、公営住宅と対象地域がほぼ重なっており、大阪市と比べて大きな違いが見られる。前 2 者の違いに注目すれば、公営住宅の高齢層では対象地域に比べて義務教育卒の比率が低く「高校・旧中卒」の率が高い。逆に若い世代を見ると公営住宅では高校卒の率が高い反面で高等教育卒比率では対象地域と比べても低い値となっている。

图 10-3-1 最終學歷



10-4 労働の状況

10-4-1 労働力状態

就業状況については表 10-4-1-1、10-4-1-2、10-4-1-3、10-4-1-4、10-4-1-5 として男女別の労働力状態と従業上の地位、完全失業率のデータのみを示した。公営住宅および対象地域において労働力率（労働力人口の割合）が大阪市に比べて男女ともに低く、正規雇用率も低く、完全失業率は男性で 2 割弱、女性で 1 割強となり大阪市と比べて高い数値となっている。

表 10-4-1-1 労働力状態（男性）

	男性					
	対象地域		大阪市		公営住宅	
	%	有効%	%	有効%	%	有効%
労働力人口	44.4%	58.3%	54.8%	64.3%	45.4%	55.4%
就業者	36.0%	47.2%	49.1%	57.6%	36.5%	45.3%
主に仕事	32.6%	42.7%	46.1%	54.0%	36.5%	41.1%
家事などのほか仕事	0.7%	0.9%	0.7%	0.9%	0.9%	1.1%
通学のかたわら仕事	0.8%	1.0%	0.9%	1.1%	0.9%	1.0%
休業者	1.9%	2.5%	1.3%	1.5%	1.9%	2.1%
完全失業者	8.4%	11.1%	5.8%	6.8%	8.9%	10.0%
非労働力人口	31.8%	41.7%	30.4%	35.7%	39.6%	44.6%
家事	2.4%	3.1%	1.9%	2.2%	3.7%	4.2%
通学	9.4%	12.4%	11.6%	13.6%	12.7%	14.3%
その他	20.0%	26.2%	16.9%	19.8%	23.2%	26.1%
有効回答者数 (単位:人) (100.0%)	76.3%	11,396	85.2%	1,102,661	88.8%	80,650
無回答・不明	23.7%		14.8%		11.2%	
合計 (単位:人) (100.0%)	14,943		1,293,798		90,829	

表 10-4-1-2 労働力状態（女性）

	女性					
	対象地域		大阪市		公営住宅	
	%	有効%	%	有効%	%	有効%
労働力人口	32.3%	40.7%	39.9%	45.7%	35.1%	39.6%
就業者	28.3%	35.6%	37.1%	42.5%	31.4%	35.4%
主に仕事	19.4%	24.4%	25.1%	28.8%	20.7%	23.3%
家事などのほか仕事	7.3%	9.2%	10.3%	11.8%	9.1%	10.3%
通学のかたわら仕事	0.7%	0.9%	0.8%	1.0%	0.7%	0.8%
休業者	0.9%	1.1%	0.9%	1.0%	0.9%	1.0%
完全失業者	4.0%	5.1%	2.9%	3.3%	3.7%	4.2%
非労働力人口	47.0%	59.3%	47.4%	54.3%	53.5%	60.4%
家事	18.7%	23.6%	21.4%	24.5%	24.6%	27.7%
通学	8.7%	11.0%	10.3%	11.8%	9.4%	10.6%
その他	19.6%	24.7%	15.7%	18.0%	19.6%	22.1%
有効回答者数 (単位:人) (100.0%)	79.3%	11,757	87.3%	1,197,889	88.7%	104,047
無回答・不明	20.7%		12.7%		11.3%	
合計 (単位:人) (100.0%)	14,828		1,371,516		117,318	

表 10-4-1-3 従業上の地位（男性）

		男性					
		対象地域		大阪市		公営住宅	
		%	有効%	%	有効%	%	有効%
雇用者		69.4%	78.8%	69.6%	75.2%	78.3%	83.4%
	正規の職員・従業員	47.0%	53.4%	54.6%	58.9%	51.3%	54.6%
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.7%	3.1%	2.1%	2.3%	3.5%	3.7%
	パート・アルバイト・その他	19.7%	22.3%	13.0%	14.0%	23.5%	25.1%
役員		3.5%	3.9%	8.4%	9.1%	2.1%	2.2%
自営業主		13.3%	15.1%	13.4%	14.4%	12.8%	13.7%
	雇人のある業主	3.4%	3.9%	4.3%	4.6%	2.3%	2.4%
	雇人のない業主	9.9%	11.2%	9.1%	9.8%	10.5%	11.2%
家族従業者		1.7%	1.9%	1.1%	1.2%	0.6%	0.6%
家庭内職者		0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
有効回答者数		88.1%	100.0%	92.6%	100.0%	93.9%	100.0%
無回答		11.9%		7.4%		6.1%	
合計		100.0%		100.0%		100.0%	

表 10-4-1-4 従業上の地位（女性）

		女性					
		対象地域		大阪市		公営住宅	
		%	有効%	%	有効%	%	有効%
雇用者		76.1%	85.4%	78.0%	84.0%	88.7%	94.1%
	正規の職員・従業員	30.6%	34.3%	35.7%	38.4%	26.2%	27.8%
	労働者派遣事業所の派遣社員	4.2%	4.7%	4.8%	5.1%	4.6%	4.9%
	パート・アルバイト・その他	41.3%	46.3%	37.6%	40.5%	57.9%	61.5%
役員		1.4%	1.6%	3.6%	3.9%	0.4%	0.4%
自営業主		5.3%	5.9%	5.1%	5.5%	2.7%	2.97%
	雇人のある業主	1.5%	1.7%	1.4%	1.5%	0.5%	0.6%
	雇人のない業主	3.8%	4.3%	3.7%	4.0%	2.2%	2.4%
家族従業者		5.8%	6.5%	5.8%	6.2%	2.0%	2.1%
家庭内職者		0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
有効回答者数		89.2%	100.0%	92.9%	100.0%	94.2%	100.0%
無回答		10.8%		7.1%		5.8%	
合計		100.0%		100.0%		100.0%	

表 10-4-1-5 完全失業率

	対象地域	大阪市	公営住宅
男性	19.0%	10.5%	19.6%
女性	12.5%	7.2%	10.7%

以上の分析からも、公営住宅居住者比率が高い対象地域と、公営住宅居住者（対象地域を除く）の類似性をみることができる。